

観光文化

Tourism Culture

258
August
2023

特集

巻頭言

小笠原エコツーリズムは
「Ogasawara SMILE Tourism」へ
渋谷正昭(小笠原村長)



特集①

エコツーリズム
普及と定着にかけた思い
中島慶二(江戸川大学)



特集②

日本型
エコツーリズムを語る
～復興エコツーリズムからの
気づき～
海津ゆりえ(文教大学)
堀上 勝(環境省)
山本清龍(東京大学)
菅野正洋(JTBF)



特集③

エコツーリズムが
もたらすこと
～地域づくりへの貢献
経済そしてコミュニケーション～
岡野隆宏(環境省)
細野顕宏(日本エコツーリズム協会)
五木田玲子(JTBF)



連載

わたしの1冊 第30回
『深夜特急』
沢木耕太郎 著 新潮社
佐々木文明(藤里町長)

観光を学ぶということ 第18回
北海道大学 大学院農学研究院
花卉・緑地計画学研究室
愛甲哲也(北海道大学)



特集④

私たちにとって
エコツーとは
何だったのか
～日本、北から南
10エリアで
現場の声を聴く～

- ①北海道 弟子屈町
白石奈津美
- ②福島県 相馬市
(松川浦地区)
菅野貴拓/久田浩之/井島順子
- ③宮城県 塩竈市
(浦戸諸島)
遠藤 勝
- ④埼玉県 飯能市
村中 翔
- ⑤東京都 小笠原村
吉井信秋
- ⑥岐阜県 白川村
加藤忠利
- ⑦京都府 南丹市
(美山町)
青田真樹
- ⑧宮崎県 串間市
秋田 優
- ⑨鹿児島県 屋久島町
小原比呂志
- ⑩沖縄県 竹富町
(西表島)
通事 太一郎

エコツーリズムの本質

視座

エコツーリズムの本質を問う
出会い、つながり、そして「こころざしの共感」
寺崎竜雄(JTBF)

2003年秋、環境省が第1回エコツーリズム推進会議を開催し、エコツーリズムの普及と定着に本腰を入れた。その後、2007年にはエコツーリズム推進法が成立した。

このように政府がエコツーリズム推進に本格的に取り組んでからちょうど20年という節目である今年、政策の流れ、法律の役割、推進地域の実情を整理するとともに、エコツーリズムに取り組む意義を探究、今後の課題を考察し、一層の拡充に向けた諸提案を試みた。



小笠原諸島(東京都小笠原村)は、東京都の南約1000kmに位置する父島列島及び母島列島、硫黄列島など太平洋上に散在する多くの島々で構成されています。これまでに一度も陸続きになつたことのない海洋島として独自の進化を遂げてきました。

戦後、1968年に米国の統治から日本に復帰し小笠原村が設置されます。復帰から55周年を迎えています。いまも小笠原への交通手段は海路に限られ、現在は3代目の「おがさわら丸」が東京竹芝港と父島を約週に1便、片道24時間で結んでいます。

村では、1988年に小笠原諸島返還20周年記念事業のイベントとして母島でホエールウォッチングを開催しました。その翌年、事業化に向けて小笠原ホエールウォッチング協会を設立するとともに、クジラへの接近方法などを決めたホエールウォッチング自主ルールをつくり、改定を重ねながらも運用しています。これが小笠原エコツーリズムの始まりです。

その後、2000年に策定した『小笠原諸島観光振興計画(ブルーダイヤモンドプラン)』では、エコツーリズムを観光振興の基軸に据え、「かけがえのない小笠原の自然をまもりながら、旅行者がその自然と自然にはぐくまれた歴史文化に親しみ、小笠原の村民が豊かに暮らせる島づくり」を目標としました。

繰り返しになりますが小笠原エコツーリズムの特徴として、観光利用行動を調整・制御するルール(法律や条例から制度、申し合わせ程度までも含みます)が挙げられます。例えば、1989年にはホエールウォッチングの自主ルールが定められたり、2002年に東京都知事と小笠原村長の間で「小笠原諸島における自然環境保全促進地域の適正な利用に関する協定書」を締結し、南島と母島石門における人域制限を始めました。2004年には

小笠原村観光協会がオガサワラオオコウモリウォッチングなどの自主ルール、翌年にはドルフィンウォッチング・スマイルのルールなどを相次いで設定するなど、観光事業者らが率先して自主ルールをつくっています。ちょうどこの頃、環境省エコツーリズム推進モデル地区の指定を受け、環境省や専門家にも数々の支援をいただきました。

2011年には、小笠原における生物進化の過程を示す生態系の価値が認められ世界自然遺産に登録されました。調査研究やルールによつて自然環境を保護・保全しながら、ガイドの専門的な解説によつてその価値を来島者に伝え、深みのある観光を楽しんでもらうことが小笠原における観光の使命です。こうした取組みをエコツーリズム推進法に基づき『小笠原村エコツーリズム推進全体構想』としてとりまとめ、2016年に環境大臣の認定を受けました。

私が今回の「エコツーリズムの本質」という特集の巻頭言の依頼をお受けして改めて思うことは、これまで長年自然環境を対象にしたエコツーリズムの振興を図つてきたものの、そこに介入するのはそれを守る人であり、利用する人であるということです。

今般、村の観光関係者らとともに、これからの小笠原村の観光振興の方向性を示した『小笠原村観光振興ビジョン』を策定しました。このビジョンでは、訪れる人、観光振興に携わる人、自然を守り育む人、そして村民が観光と関わり・つながる「人が主役の観光振興」を柱とし、小笠原村が目指す観光を「Ogasawara SMILE Tourism (スマイルツーリズム)」と呼ぶことにしました。SMILEはSlow Meet and Eatです。これを皆で共有し、一人一人が小笠原の観光を支え、小笠原の将来に向けて協働して、諸活動に取り組んでいきたいと思えます。「小笠原の観光資源は自然と人」という基本を忘れず、「心豊かに訪れ、暮らし続けられる島」の実現に向けて観光振興を進めてまいります。

小笠原エコツーリズム は 「Ogasawara SMILE Tourism」へ



渋谷正昭
(小笠原村長)



(しぶや・まさあき) 1957年生まれ。1983年小笠原村役場入庁。1988年返還20周年記念実行委員会事務局員として日本初のホエールウォッチングに従事。2009年産業観光課長となりエコツーリズム協会の運営やエコツーリズム全体構想とりまとめに従事。2015年小笠原副村長。2021年より現職。





第258号

目次

特集

エコツーリズムの本質

特集 ① 座談会 ①

エコツーリズム

中島慶二（江戸川大学社会学部現代社会学科教授）
聞き手：寺崎竜雄（JTBF）

P 4

普及と定着にかけた思い

特集 ② 座談会 ②

日本型エコツーリズムを語る

海津ゆりえ（文教大学国際学部国際観光光学科教授）

堀上勝（環境省大臣官房審議官）

山本清龍（東京大学大学院農学生命科学研究科森林科学専攻森林風致計画学研究室准教授）

菅野正洋（公益財団法人日本交通公社観光研究部地域マネジメント領域上席主任研究員）

進行：寺崎竜雄（JTBF）

P 13

〓復興
エコツーリズムからの
気づき〓

特集 ③ 座談会 ③

エコツーリズムがもたらすこと

〓地域づくりへの貢献
経済そして
コミュニケーション〓

岡野隆宏（環境省自然環境局国立公園課国立公園利用推進室室長）

細野顕宏（一般社団法人日本エコツーリズム協会理事 事務局長）

五木田玲子（公益財団法人日本交通公社観光研究部市場調査領域上席主任研究員）

進行：寺崎竜雄（JTBF）

P 21

特集 ④

私たちがにとってエコツーとは 何だったのか

〓日本、北から南10エリアで
現場の声を聴く〓

●北海道 弟子屈町

エコツーリズム大賞受賞までの15年にわたる取り組み

白石奈津美（弟子屈町観光商工課観光振興係主任）

P 30

P 29



【巻頭言】

小笠原エコツーリズムは「Ogasawara SMILE Tourism」へ

渋谷正昭
(小笠原村長)

P 1



- ② 福島県 相馬市(松川浦地区).....P 33
地域への「気づき」を通じた震災からの「再生」
菅野貴拓(余テル飛天)／ホタル飛天／久田浩之(亀屋旅館)／井島順子(余テル飛天／元相馬市観光協会復興支援員)
- ③ 宮城県 塩竈市(浦戸諸島).....P 36
人とつながりながら、これからの島の魅力を伝えていく
遠藤勝(遠藤マリンサービス 野々島感動支援隊)
- ④ 埼玉県 飯能市 大都市近郊に広がる里地里山型エコツーリズムの先進地
村中翔(飯能市産業環境部観光エコツーリズム推進課主任).....P 38
- ⑤ 東京都 小笠原村 小笠原のルールの流儀〜オガサワラオオコウモリの自主ルール作りから振り返る〜
吉井信秋(スノーピー代表).....P 40
- ⑥ 岐阜県 白川村 白川村エコツーリズムの取り組み状況について
加藤忠利(白川郷まるごと体験協議会事務局長).....P 42
- ⑦ 京都府 南丹市(美山町) 行政ではなく民間主導による観光の深化
青田真樹(南丹市美山観光まっつくり協会).....P 44
- ⑧ 宮城県 串間市 「エコツーリズムの日常化」に向かって
秋田 優(串間市商工観光スポーツランド推進課エコツーリズム推進室主査).....P 46
- ⑨ 鹿児島県 屋久島町 屋久島エコツーリズムのこれまでと将来への課題
小原比呂志(一般社団法人屋久島アカデミー).....P 48
- ⑩ 沖縄県 竹富町(西表島) 西表島 エコツーリズム取り組みの実情
通事太一郎(竹富町自然観光課長).....P 50

視座

P 52

エコツーリズムの本質を問う

出会い、つながり、そして「こころざしの共感」

寺崎竜雄(公益財団法人日本交通公社 常務理事)

わたしの1冊 第30回

『深夜特急』.....P59

連載

沢木耕太郎 著
新潮社

佐々木文明(藤里町長)

観光を学ぶということ 第18回

ゼミを通して見る
大学の今

北海道大学.....P60

連載

大学院農学研究院
花卉・緑地計画学研究室

みどりを体験し、
研究する

～さまざまな体験が
多くの引き出しをつってくれる～

愛甲哲也
(北海道大学大学院農学研究院准教授)

① エコツアーリズム

普及と定着にかけた思い

環境省エコツアーリズム推進会議・ エコツアーリズム推進法を振り返りながら

2003年秋、環境省は「エコツアーリズム推進会議」を設置し、エコツアーリズムの推進に本格的に着手。2007年には「エコツアーリズム推進法」が制定された。それから20年が経過するが、いまもエコツアーリズムに取り組む地域は増えている。なぜ、エコツアーリズムはいまも支持されるのか。日本でエコツアーリズムが普及・定着する出発点となったこの政策に深く関わり現場を動かした中島慶二さんに、その頃を振り返りながら、エコツアーリズムへの思いを語っていただいた。

環境大臣の リーダーシップで 始まった

寺崎 日本にエコツアーリズムという考え方が伝わり、エコツアーと銘打ったツアーが見られるようになったのが1990年頃。屋久島では、専門ガイドが案内する森歩きやカヌーツアーが参加費1万5000円ほどの商品として誕生し、徐々に広まっていきます。小

笠原では返還20周年(1988年)をきっかけにホエールウォッチングツアーを開始。この時、ハワイの事例を参考にクジラへの接近方法などを盛り込んだ自主ルールを導入。その後の地域資源の利用と保全に配慮した枠組みづくりのお手本にもなりました。日本のエコツアーリズムの黎明期からおよそ10年が経過した2003年11月12日、小池環境大臣(当時)を座長とした第1回エコツアーリズム推進会議を開催。いよいよ環境省がエコツアーリズムの普及と定着

に本腰を入れることになりました。中島 私はその年の夏に出向先から環境省に戻り、直後の9月に小池さんが環境大臣に就きます。小池大臣はとも前向きで、就任早々いくつかやりた項目を挙げたそうです。その中に「エコツアーリズム」が入っており、早速やりましょうということになりました。それで自然環境局長から、自然ふれあい推進室長に着任したばかりの私に、その役割が降りてきたのです。寺崎 僕は、小泉内閣の「観光立国」

宣言と直接的なつながりがあったのだと思っていました。中島 気運としては、政府の中で観光が盛り上がりつつありましたが、政府全体の政策パッケージの一つとしてエコツアーリズムが出てきたわけではなく、小池大臣のリーダーシップで始まった個別の動き、というのが正しい見方です。寺崎 担当することになり、何を考えましたか。中島 元々、私はエコツアーリズム施策

中島慶二(なかしまけいじ)



江戸川大学社会学部現代社会学科教授・国立公園研究所所長 / 小学6年より探鳥活動、山野跋涉。京都大学農学部林学科(及び探検部)を卒業後、環境省で主に国立公園管理、野生生物保護を担当。本省ではエコツアーリズムのほか、野生生物保護等の制度にも関わった。

聞き手・寺崎竜雄

(公益財団法人日本交通公社・常務理事)



をやったかったです。1990年代の初め、国立公園課にいたときに、西表島で、エコツーリズム調査事業の予算をはじめとりました。

寺崎 推進会議はものすごく大規模で大きかったです。構成メンバーがすごい。しかも委員27人と幹事会委員24人の2階建てです。

中島 中身だけではなく、外面も大事。ちゃんとしたことをやるのだから、形も整えなければダメだというのが、小野寺自然環境局長や盛山総務課長（現衆議院議員）の考え方でしたね。また「ツーリズムのなせ環境省が」と言われるのがわかっていますから、他の役所もいっしょにやるという体制にしました。環境省ではそれ以前にも関連施策を打っていましたが、自然を守る場所に重点があり、そのための方法の一つとしてエコツーリズムを考える、という思考でした。環境省がやるのだからこうなんだ、と。しかしこのときは、「環境省だから」というのはやめよう。他の役所といっしょに一つのことをやり、観光振興を環境省が頑張るって支える、ということ構わないんじゃないか、という空気でした。

定義ではなく概念、それもざっくりな

寺崎 一般には、あらたな政策に取り組むにあたり、例えばエコツーリズムとはどういう考え方なのか、定義をどうするかということを厳格に決めてから進めると思いますが、会議が始まった頃の打ち合わせでは環境省側から「体験観光の総称」といった発言も出るなど、ざっくりとした形でスタートしたことが印象に残っています。

中島 世の中全体に対してアピールするものでないといけない。それなら、従来のやり方にこだわる必要はないんじゃないか、という考え方でした。

寺崎 当時、事務局の中心だった中島さんや僕は、概念論争よりも、普及と定着に向けて具体的なアクションを起こすことが重要だということをよく話していましたよね。「理念の先行、定義の乱立、理念に合致していないツアー実態に対する批判が阻害要因だと考えた」ともおっしゃっています（『国立公園』2023年4月号（社）自然公園財団刊）。

中島 局長らが、エコツーリズムを狭い概念で捉えずに、広くやろうと考え

たことは、その課題を解決するひとつの入り口だと思っていました。私自身の中でも、なにか小難しいイメージがありました。こうじゃなきゃいけないと理想を追いつめる姿勢みたいなものが、いいことなだけで少し重いのではないかと思つたのです。特に現場で取り組む人々には、もう少し気軽にできるようにした方がいいと感じたのです。

寺崎 「エコツーリズムはこうなんだ」というようなことを言い合うばかりで、時間だけが過ぎていくのを懸念しました。

中島 そのあたりは当時、寺崎さんと海津ゆりえさん(当時NPO法人日本エコツーリズム協会理事)とか、現場をよく知る人たちからいろいろ話を聞いて、わたしも同感でした。いくら推進会議をやつて新しい概念などをつくつても、現場でツーリズムの旗を振る人がどんどん増えて、それを楽しむ人が増えていかない限り、意味のない政策なんですね。現場が動くということがいちばん大事なポイントだと考えていましたから、定義論争に巻き込まれるのはやめよう。

寺崎 そのためエコツーリズム推進会

議では定義ではなく「概念」という言葉を使いましたね。第1回エコツーリズム推進会議の配付資料には、

エコツーリズムとは、

- ① 自然の営みや人と自然との関わりを対象とし、それらを楽しむとともに

- ② その対象となる地域の自然環境や文化の保全に責任を持つ

観光のありかたである。

と書かれています。「楽しむ」という言葉が入っていること、対象に「文化」も加えていること、そして「責任」という言葉を入れたことに、はつとしました。

中島 そこは一人で悩んで作りませんでした。「文化」がないと、日本の場合はうまくいかないだろうというのが直感的にありました。自然だけだと、世界自然遺産のようなどころしかやれないと考えてしまう。そこに、何か文化的なものを入れないと。また、楽しむことが大事なのだけれど、楽しむだけではさすがに環境省がとりくむ施策として広げていくのは難しいのではないかと思ひ、あまり厳しくない言い方で、少し前向きな感じを出す言葉が何かないかと考えていたところ、どこか



モデル事業<類型I>白神地区

の国の定義に「責任」という言葉があつたので、これがいいと使つたのです。

寺崎 エコツーリズムとは何かを考えるには、他の同類のツーリズムと比べてみるとわかりやすいと思いますが、例えば、サステナブルツーリズムとエコツーリズムとの違いはどのように説明したらいいでしょう。

中島 サステナブルツーリズムまでいくと、完全に概念だけになつてしまい、現場の話が抜けてしまう。最終的にはサステナブルツーリズムを目指そうとしているわけですが、そこまで広げてしまうと、楽しみのようなものがなくなつて責任だけが残つてしまい、「楽

ルールとガイドダンスの2つのワードが鍵に

寺崎 エコツーリズム推進会議では、エコツーリズムを成立させるために必要なものは、

- ① 地域の自然や文化に対する知識や経験の案内IIガイドダンス

- ② 地域の自然や文化を保全・維持するための取り決めIIルール

である。

中島 ルールとガイドダンスの二つは、エコツーリズムを語る上で本質的な要素です。実際に現場で活動する中でそれ以外にもいろいろあるのですが、利用者の立場で考えたら、本質的なのはこの二つです。

寺崎 そこが大きなキモになつたと思つています。例えばサステナブルツーリズムという考え方や概念は地域

① エコツーリズム 普及と定着にかけた思い



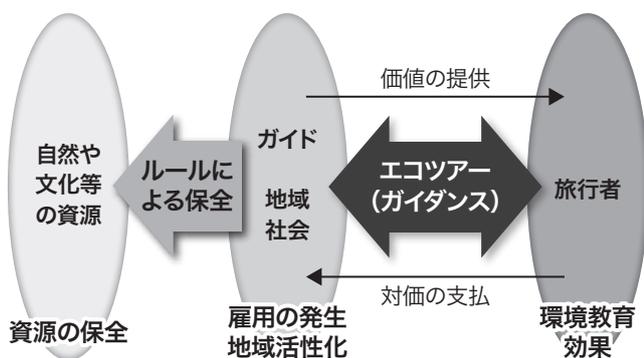
モデル事業<類型II>佐世保地区

の管理モデルであって、「こういう管理手法が必要だ」と主張しているのですが、具体的な行動や行為がぼけて見える気がします。

中島 結局、サステナブルツーリズムというのは理屈なんですよ。

寺崎 それに比べて、エコツーリズムは現場で何をするのが先にあります。ガイドの案内付きのツアーをする。ガイドがいなければ、これを見ながら歩けばよいといった解説道具を用意する。こうしたガイドダンスによって、知識や興味が広がり、深まり、楽しめるようにしよう。さらにルール、つまり資源を保全するために人々の行動を調

図1 エコツーリズムの成立



整・制御する方法をみんなで決めなさいということですよ。

中島 その当時、毎週日曜日に家の近くのファミレスに行つて、悩みながら鉛筆で手書きのメモを取つて概念図を作つたりしていたのですが、そうするうちに行き着いたのが、ルールとガイドダンス。この二つしかない、頭の中を整理しました(図1)。

寺崎 その頃、研究者らと「資源管理」がないとエコツーリズムにならない、合意形成の場となる「協議会」がないとエコツーリズムは成立しない、というようなことをかなり激しく議論したのを覚えています。

中島 局長と課長からは、施策の細かな内容はほぼ全権委任されていたような状態だったので、なんとか自分の思いを入れたものをつくりたい、考えたことを実現するんだという思いが強かったのです。

寺崎 ルールとガイドダンスという言葉がすごく端的で、知り合いのガイドらは今も「エコツーリズムというからにはルールとガイドダンスが必要だ」と言っています。この二つの言葉、アクションに絞ったことが、エコツーリズムの普及を支えてきたと思います。

エコツーリズムは元々経済的に難しい

寺崎 この時点で、中島さんの日本におけるエコツーリズムに対する評価はどうだったのでしょうか。環境省主催のシンポジウムでは「エコツーリズムの理念は気高く尊いが、実現は簡単でな

い。高い理念を最低基準として現実を評価すると、ほとんど不合格である」と、だいぶ厳しいことを言っていました。

中島 誤解されてしまったかもしれないが、理想を当てはめようとするとはほみんな不合格になつてしまうから、もうそういうふうには考えないようにしましょう、ということなんです。一歩でも二歩でも理想に近づけばそれでいいというふうに思いました。

寺崎 そこがスタートでしたね。

中島 国立公園の行政をずっとやっていましたが、国立公園のような優れた自然環境、自然景観は守りましょうという社会的合意は既にできているのだけれども、実際に地域の人たちが本気でその自然を守ろうと思つていないかと、そうでもない。現地にレンジャーとして赴任しているいろいろな人たちと話をしてみると、結局のところ、本気で国立公園を盛り上げていこうという人はほとんどいない。それはなぜかというところ、結局、経済的なところに行き着くのです。国立公園があることでみんなが潤えば、もつと大事にしてくれるはずなんです。いいことだからみんなでもやりなさいというだけではなく、



モデル事業<類型Ⅲ>飯田地区

やれば儲かるんだからやろうよ、というところもついていかないと社会は動いていかないと、若い頃からずっと思っていました。

寺崎 気になったのは、「人件費の高い日本でエコツーリズムを成立させるのは難しい」と話されたことです。観光事業のものは人によるサービスなので、人件費の高いところから、そうではないところに行くから成り立ちやすいというのが観光産業のベースにあるように思えます。

中島 特にエコツアーではたくさんの人を一度に相手にできないから、限界があるわけですね。そういう意味では

もう、最初から相当難しいことをやろうとしていくわけです。だから、日本全国で参入事業者がどんどん生まれるということは想定していませんでした。財務省の主旨説明のときに、「本当にこれは全国に行き渡りますか」と言われたので、「いや、そうは思っていないせん」と。

寺崎 言っただけですか。

中島 ええ。「だけど、うまくマッチするところがあるはずなので、そういうところがこの仕組みを使って元気になるばいいじゃないですか」という説明をした覚えがあります。そうしたら、「そうですか、わかりました」と(笑)。

三つの類型を設定したモデル事業

寺崎 2004年6月2日に開催された第3回エコツーリズム推進会議で「5つのエコツーリズム推進方策」を打ち出しました(図2)。まず「エコツーリズム憲章」。次に、エコツーリズムの優れた取り組みを表彰する「エコツーリズム大賞」。これは2022年度で18回目になり、これまで約160件の取り組みが受賞している息の長

い施策です。「エコツーリズム推進マニュアル」では、エコツーリズムの考

え方、地域における協議会づくり、ルールとガイドダンス、モニタリングの手法などについて、関係者みんなで執筆しました。書籍にして、誰でも見られるようにできたのがよかったです。そして中核事業となる「モデル事業」。対象地域を三つの類型に区分したのが秀逸でした(図3)。類型Ⅰはわかりやすい。類型Ⅱとして従来型の大規模観光地を対象にしたのには驚きました。それに類型Ⅲの里地里山です。こうした整理の背景は。

中島 一つは、モデル事業をあまり少ない数でやるのはよくないと思ったんですね。3件4件だったら、それまでもやっていたところがもう少し頑張るとい程度にしかならない。そうではなく、いろいろな人たちがエコツーリズムに目を向ける形にしたい、というのがありました。モデル事業の数を多くするために類型化するというのは、予算要求上のテクニクでもあるのです。一つのことを10件やりますと言うと、5件でいいでしょうと言われるでしょう。いや、類型ごとに数件ずつ必要なんですと言わないと、10件以上

にできない。それで3類型にしたわけです。

寺崎 結局、初年度には13の地区が選定されるのですが(図4)、募集期間が1カ月しかなかったのに、全部で53件の応募がありました。その中でも類型Ⅲには30件以上の応募がありました。類型Ⅲは、環境省とはあまり関係のないエリアですが、何か思惑があったのですか。

中島 それまで環境省は、法律の規制を根拠として国立公園のような保護地域の中でしか自然環境保全施策の展開ができていなかったのですが、エコツーリズムは国立公園の外でできるいいチャンスだったのです。だから絶対にこの里山のパターンはないといけなかった。「白地^{しろち}地域」と我々の言葉で呼んでいるところに出て行って、自然の大事さをいろいろな人たちといっしょに語り合うことができるというのは、私にとってはわくわくする話だったのです。

寺崎 類型Ⅲは見た瞬間にインパクトがあるようなものではなく、背景に物語がないとそのよさがわからないうの、人との関わりの中で作られた生活文化のようなものが多い。

中島 それは想定していました。日本の場合、自然そのもののインパクトの強さだけで人がたくさん来るといふことはあまりないでしょう。既に国立公園なり世界遺産になっているところしかし、経済的なインパクトをもつ資源はありません。それなら自然そのものではなく、自分やお客さんとの関係で、感動だったり、感激だったり、新しい気付きのようなものを生み出す資源でないか、エコツーリズムはできないんじゃないかと。だから概念に「文化」という言葉を入れました。自然そのものの資源価値だけではなく、自然と人間との間で紡がれてきたものを対象にしない限りは、広がっていかないだろうと考えたのです。

ボトムアップ型の法律が成立

寺崎 2007年には「エコツーリズム

② 5つの推進方策(2004年6月)

① エコツーリズム憲章

エコツーリズムの理念を分かりやすい形で普及するため、エコツーリズム憲章を制定

② エコツアー総覧

エコツアーの参加を促進するため、全国のエコツアー事業者、ツアー内容、環境配慮の取組等の情報をインターネットで公開

③ エコツーリズム大賞

エコツーリズムを展開する各地域や事業者の取組のうち、特に優れた事例を表彰し、広く紹介

④ エコツーリズム推進マニュアル

エコツーリズムの推進に取組む地域を支援するため、推進のための基本的な手法やポイントをまとめたマニュアルを作成

⑤ エコツーリズムモデル事業

エコツーリズムの良い事例をつくるため、モデル地区を選定し、各地区の状況に応じた支援を今年度から3年間実施

③ 「モデル事業」対象地域の類型区分

【類型Ⅰ】 豊かな自然の中での取組

原生的な自然地域等におけるガイドツアーのあり方、適切なルールのもとでのエコツーリズムの推進

【類型Ⅱ】 多くの来訪者が訪れる観光地での取組

多くの観光客が訪れる観光地における地域資源を保全活用した利用の推進、マストツーリズムにおけるエコツーリズムの浸透

【類型Ⅲ】 里地里山の身近な自然、地域の産業や生活文化を活用した取組

里地里山における自然体験、森林の管理、清掃活動等の環境保全活動自体を魅力あるプログラム化する等、幅広い活動の推進

④ モデル事業実施13地区(2004年選定)



ム推進法」が成立しました。法律を作ろうという話は、どのタイミングで出てきたのですか。

中島 最初は、エコツーリズム推進会議を終えた頃です。ここまでやったのだから、法律を作ったらいじいじゃないかと。その後、盛山さんが国会議員になって、改めてやるぞと言ってきたので、覚悟を決めました。

寺崎 どういう法律を作ろうという話だったのですか。

中島 とにかくエコツーリズムという名前をメジャーにするんだということ。もう一つは、エコツーリズムには

理念がある。それには難しい側面もあるが、それを調整するための仕組み作りをしよう、ということでした。

寺崎 議員立法ですが、実際には中島さんも深く関わられたわけですね。その時工夫された点や、この法律ならではの特徴、自分の中で実現したかったことはありますか。

中島 まずどういう法律にするかという「形」ですが、一般的に私達が慣れ親しんでいる法律は、基本的には枠組みを規定し、国全体にとって価値が高い重要なものを守るために規制などの仕組みをつくるのが目的です。みんな

が大事だと思っっているものを守るためには我慢しなければ、という流れで昔の法律はできています。それがトップダウン型の法律です。国立公園も世界遺産もそうです。しかしエコツーリズムは地域の人たちがどうやって盛り上げていこうかという話だから、トップダウン、上意下達みたいなものは、話が逆になります。

寺崎 エコツーリズム推進法の大きな枠組みは、地元で協議会を作って、そこで自分たちのやりたいこと、すべきことを考えなさい、それを国が認めますというものです。



中島 とにかく地域で話し合つて合意形成をしていくというところがスタートだという仕組みをつくりました。それともう一つ私がやりたかったのは、利用の制限です。

寺崎 「特定自然観光資源」の指定です。

中島 それは「法律事項」といって、法律を作る必要があるかどうかという根拠となるからです。法律というのは憲法で保障されている大きな意味での自由を、理由をつけて制限するものですから、制限がないなら法律でなくともいいことになる。それで、みんなが大事だと思う資源を、自分たちだけで

はなく他の人たちにも大事にしてもらうために「特定自然観光資源」の指定をし、制限をかけよう、という内容を入れたのです。自主ルールを罰則つきのルールに格上げすることができません。

寺崎 当時、法律名にカタカナを入れるのは難しかったと聞きました。

中島 それは相当言われました。しかし盛山さんが絶対に入れろと法制局に掛け合つて、「エコツーリズム」はカタカナのまま法律名に入りました。

寺崎 この法律で現場に求めているのは地元の総意による「全体構想」の策定です。それが法律の基本方針に合致していれば、大臣が認定しますよ、という枠組みです。これが中島さんのおっしゃる、究極のボトムアップ型の法律ですね。先日、この法律に基づく特定自然観光資源を指定した「てしかがえこまち推進協議会」と、「竹富町西表島エコツーリズム推進協議会」の関係者に、なぜエコツーリズム推進法による利用制限を取り入れたのかを聞いてみました。自然公園法の利用調整地区制度も念頭にはあったはずですが、「やはりルールは自分たちでつくらなければいけない。みんなで作えた

ルールを、みんなで作ってこういう枠組みが活動方針に合致した」とおっしゃっていました。これこそがエコツーリズム推進法の本質的なところですよ。ところで法律によらなくても条例等でも立ち入り制限をすることはできるのでしようか。

中島 やろうと思えばできます。ただ法律がない中で、市町村が自分のところだけの条例で立ち入り制限までやるのは、相当ハードルが高いのです。法律の枠組みさえあれば、その中で自分たちはプレーすればいい。そういう精神的な後押しができればいいと考えたのです。

寺崎 いろいろな地域に向いて話を聞くと、最もメリットを実感しているのが「自家用有償旅客運送」の活用です。いわゆる白ナンバーの車でお客さんを最寄り駅や宿泊施設からエコツアー実施場所まで送迎することが、諸条件を満たせば可能となりました。

中島 エコツーリズム推進法をつくった時点ではまだなかったのですが、その後、国交省で規制緩和してくれたのは非常に大きいことでした。そういう話をもつと出てきて、役所同士が協力して規制緩和が進んでいけばいいです

ね。そうすれば、もつともつといい政策になると思います。

でも、もう
やめちゃえばいい!?

寺崎 中島さんは、これまでのエコツーリズム推進政策をどう評価していますか。

中島 エコツーリズムという名のもとに、いいことをやろう、地元を盛り上げようという形でたくさんの人を巻き込めたという意味では、一つの成果でした。具体的にそれぞれの地域で、それがうまく実を結んだのかどうかは、私自身しっかりフォローしていないのでなんとも言えませんが、でももう20年です。やめちゃえばいいのにな。

寺崎 えっ、そんなこと言うんですか！
中島 法律ができてからでも、もう15年経つわけですよ。政策にしても法律にしても、これだけ長い間やっているのに、新しいことが付け加えられたというようなことはなく、法律も変えていない。それってどうなんだろうかと思うんですよ。問題点が出てくるほどの盛り上がりはなかったこの20年間、というような気もして。

図5 エコツーリズム推進法に基づく全体構想認定状況(2023年6月現在)

No.	市町村名	全体構想の名称	認定日
1	埼玉県飯能市	飯能市エコツーリズム推進全体構想	2009年9月8日認定
2	沖縄県渡嘉敷村、座間味村	慶良間地域エコツーリズム推進全体構想	2012年6月27日認定
3	群馬県みなかみ町	谷川岳エコツーリズム推進全体構想	2012年6月29日認定
4	三重県鳥羽市	鳥羽エコツーリズム推進全体構想	2014年3月13日認定
5	三重県名張市	名張市エコツーリズム推進全体構想	2014年7月9日認定
6	京都府南丹市	南丹市美山エコツーリズム推進全体構想	2014年11月21日認定
7	東京都小笠原村	小笠原村エコツーリズム推進全体構想	2016年1月28日認定
8	北海道弟子屈町	てしかがスタイルのエコツーリズム推進全体構想	2016年11月15日認定
9	富山県上市町	上市町エコツーリズム推進全体構想	2017年2月7日認定
10	愛媛県西条市、久万高原町	石鎚山系エコツーリズム推進全体構想	2017年2月7日認定
11	宮崎県串間市	串間エコツーリズム推進全体構想	2017年2月7日認定
12	鹿児島県奄美市などの12市町村	奄美群島エコツーリズム推進全体構想	2017年2月7日認定
13	東京都檜原村	檜原村エコツーリズム推進全体構想	2018年4月6日認定
14	岐阜県下呂市	下呂市エコツーリズム推進全体構想	2018年4月6日認定
15	群馬県前橋市	赤城山エコツーリズム推進全体構想	2018年9月10日認定
16	熊本県阿蘇市など8市町村	阿蘇エコツーリズム推進全体構想	2019年7月11日認定
17	奈良県川上村	吉野川紀の川 源流ツーリズム推進全体構想	2019年11月16日認定
18	広島県廿日市市	宮島エコツーリズム推進全体構想	2020年9月11日認定
19	岐阜県白川村	白川村エコツーリズム推進全体構想	2021年7月20日認定
20	長野県軽井沢町	軽井沢エコツーリズム推進全体構想	2022年5月26日認定
21	滋賀県東近江市	東近江市エコツーリズム推進全体構想	2022年10月22日認定
22	沖縄県竹富町	西表島エコツーリズム推進全体構想	2022年12月7日認定
23	香川県まんのう町	まんのう町エコツーリズム推進全体構想	2023年6月22日認定

寺崎 そういう捉え方もあるのか。
 中島 みんなが期待して、どんどんや
 ろうということだったら、ここはこう
 いうふうに変えてほしいというような
 要望が必ず出てくると思うのです。

寺崎 一方でこの20年、エコツーリズ
 ムで地域を元気にしようということ
 が増えています。全体構想の認定地域
 は23カ所になりました(図5)。法律
 ができた当初より、むしろ最近の方が

勢いがあるように感じます。

中島 まだ法律ができていなかった当
 時、エコツーリズムが諸々のツーリズ
 ムの一つになってしまっなのは、あまり
 に惜しいと思いました。他のとは違う。
 エコツーリズムには理想を追い求める
 ということがある。みんなが理想とか
 未来への希望のようなものを描きたく
 なるような魅力があると思うのです。
 最初の頃は、そこをあまりやりすぎ
 ない方がいいと思っていましたが、そ
 ういう要素こそが長続きする理由に
 なっているのかもしれない。もう一
 つは、法律にしたということ。法律に
 すれば、少なくとも予算要求上の根拠
 にはなり続けます。そこが、他のツ
 ーリズムとの違いです。

寺崎 それは政策として続く一つの理
 由になりますが、そこに賛同する地域
 が続いたということもありますね。大
 がかりな支援事業や補助金がありません
 い。それでも地域の関係者を巻き込
 んで、苦労しながら全体構想を考えて、
 諸機関との調整を図る。結構たいへん
 なのに、こうした動きが絶えない。そ
 こに何かものすごく大切なことが潜
 んでいるような気がします。

中島 当時考えたことの一つに、国の



役割と地域の役割はどう違うのかとい
 うことがありました。国の役所が政策
 をつくってみんなを巻き込んでいくと
 いうような昔風の行政のあり方は、画
 一的になりがちです。これからは違う
 だろうと。そうではなく、国はアイディ
 アをいろいろ出して地域に提示し、そ
 の中で地域として「使える！」と思っ
 たものは残るし、使えないものは廃れ
 る。だから本当に使える制度だったら
 地域の方から「もうちょっとこう直し
 てくれ」というようなコミュニケーション
 ションができて、もっといいものにな
 っていく。ダメな政策はどんどん淘
 汰されていくというふうにならないと

いけない。自分のやったこともダメだったら、そのうちなくなるんだろ。うなどと思ってたのですよ。この政策もね。

寺崎 その政策が、地域にとつてもよかつたのです。

中島 やはり、自分たちで決めるっていうところですね。

寺崎 そうですね。自分たちで決めて、国が認めますという枠組みです。地域主体です。もう一つ、いろいろな形があるという多様性。画一的である必要はない。だから三つの類型があり、エコツーリズムはこうじゃなきゃいけない。せんとは言っていないですね。

中島 今から考えると、三類型すら要らないです。地域が自分たち主体で考えてやればいいだけの話なのだから、類型なんて国に決めてもらう必要はないということですね。

稼げる エコツーリズムに

寺崎 さて、エコツーリズムはこの先どう進んでいくのでしょうか。あるいは、どう進めていけばいいのでしょうか。

中島 やはり、経済的なところがうま

くないかと、廃れていくと思います。

そういう意味では、円が安いのでインバウンドにはチャンスかなと思います。外国語ができる人たちがもう少し参入してくれるといいと思いますね。

それから、価値が下がりにくいツアーをめざしてほしい。国立公園の美しい景色だつて、最初は見たこともない景色だつたのが、1回見てしまえば次はそれほど感動はないですね。しかしエコツーリズムで提供しようとしている体験は、そこに少し工夫を加えることで、価値がどんどん下がるということにはなりません。どういうガイドンスをするかによります。

寺崎 この先に大切なことは、ガイド事業が地域や観光市場においてしっかりと認知され、さらにエコツーリズム産業として規定されていくことだと思います。

中島 「産業」という言葉がピツタリくるかどうかわかりませんが、経済的な魅力のある事業あるいは仕事になつていかないと、将来はないと思います。そのために何が必要かというのを、ガイドだけでなく、地域社会も、あるいはそこが国立公園であれば関係している行政の人たちも、ちゃんと考えてい

かなければいけません。

寺崎 平成時代に芽生え、普及し定着しつつあるエコツーリズムですが、令和時代では魅力ある仕事として子供たちが憧れる職業となり、地域経済を支える産業となるような流れができるとうよいと思います。

中島 アメリカでは国立公園で行われる環境教育をインタープリテーションといっています。日本では国立公園の認知度がどんどん下がってきている中で、どうやって国立公園制度の地盤沈下を防ぐかというところ、国民とのコミュニケーションがいちばん大きなテーマだと思います。コミュニケーションの主要な要素がインタープリテーションだとすれば、日本でそれを担う主なプレイヤーはエコツアーガイドなので、ガイドにもっと頑張ってもらわなきゃいけない。そのためにある程度公的に支援しなければならぬという流れができていくのが理想的です。

寺崎 地域や産業側だけでなく、それを楽しむ人たちの中でエコツアーやエコツーリズムが定着していくことも重要な課題ですね。日本のエコツーリズムがどのような考え方で始まり、広が

り、地域に受け入れられていったのか。渦中の視点から、20年の経緯を振り返ることができました。ありがとうございました。



『エコツーリズム さあはじめよう!』
(JTBF)

「座談会」②

日本型エコツーリズムを語る

「復興エコツーリズムからの気づき」

海外から学んだエコツーリズムという概念は、日本の実情に応じてカスタマイズされ、独自の展開をみせた。この「日本型エコツーリズム」は、2011年3月に発生した東日本大震災後には「復興エコツーリズム」として被災地の復興に活用された。これまでの30年、そして「復興エコツーリズム」の経験を通じて、わが国での普及と定着のカギとなった「日本型」とは何なのかを語り合った。

地域が元気でないと希少種を守れない

寺崎 今もエコツーリズムに取り組もうとする地域が増えている背景には、「日本型」といわれる特質があると考えています。エコツーリズムは東日本大震災後の復興にも生かされました。そこにこそ日本型エコツーリズムの「らしさ」が発揮されたのではないのでしょうか。この場では、そもそも「日本型エコツーリズム」とは何かを探っていきたいと思います。まずはエコ、

ツーリズムとの関わりも含め、自己紹介をお願いします。

菅野 2004年に入社した当時、私はエコツーリズムという言葉も知りませんでした。同年に環境省のエコツーリズムのモデル事業を担当し、2007年にエコツーリズム推進基本方針を作るため、文案を作成する作業に関わりました。

2008年から3年間、小笠原諸島で環境省が進めるエコツーリズム推進事業に関わり、2011年からは環境省の「復興エコツーリズム推進モデル事業」に4年間関わりました。2012年

海津ゆりえ (かいづ・ゆりえ)



文教大学国際学部国際観光学教授。立教大学理学部卒、農学博士(東京大学)。専門はエコツーリズム。フィールドは岩手県宮古市、鹿児島県奄美群島、東京都八丈島、ガラパゴス諸島、フィジーなど。著書に「エコツーリズムを学ぶ人のために」(世界思想社)など。

堀上 勝 (ほりかみ・まさる)



環境省大臣官房審議官。1989年に環境庁に入庁。2009年から4年間自然ふれあい推進室長としてエコツーリズム等の業務を担当し、その間に三陸地域のグリーン復興プロジェクトにも関わる。

山本清龍 (やまもと・きよたつ)



東京大学大学院農学生命科学研究科森林科学専攻森林風致計画研究室准教授。1973年高知県生まれ、50歳。東京大学大学院農学生命科学研究科助教、岩手大学農学部准教授を経て、2017年10月より現職。東京博士(農)。専門領域は、国立公園等の保護地域の計画管理と観光地計画論。

菅野正洋 (かんのまさひろ)



公益財団法人日本交通公社 観光研究部 地域マネジメント領域 上席主任研究員

進行：寺崎竜雄 (JTBF)

座談会撮影：村岡栄治
構成：文〇井上理恵

にエチオピアの国立公園の自然保護のため、園内の住民に移住してもらい生計手段としてエコツーリズムを推進するJICAのプロジェクトに参加しました。振り返ると、それぞれ性格の異なる地域でエコツーリズム推進の支援

に携わることができました。

山本 1999年に研究者となり、2004年に富士山と青木ヶ原樹海の入域に関するガイドラインを作ったのが、最初のエコツーリズムとの関わりでした。



また、東日本大震災が発生した2011年から17年まで岩手大学に在籍し、最初は学生とボランティア作業をしていましたが、翌年から地域を元気にしたい、復興について考えたいという地域が現れて、大学への支援依頼が増え、観光という言葉を使った計画づくりや勉強会の機会が増えました。

私が岩手大学に在籍した6年半のうち、前半はコミュニティの維持形成が大きなテーマでしたが、後半は地域資源の発掘と外に伝えることに注力しま

した。例えば、久慈市では漁業の後継者育成のワークショップを行い、宮古市で休暇村を拠点に宿泊客に震災遺構を見てもらおう仕組みづくりをしました。宮城県石巻市では語り部ガイドツアーが旅行体験に及ぼす効果について検証しました。

堀上 私は1989年、環境省に国立公園のレンジャーとして採用されて支笏湖に赴任した後、北海道庁に勤務して野生動物の保護を担当しました。本省に戻ってからも野生動物の保護

を担当しましたが、対象がミヤコタナゴという農村に棲息する希少種の小さな魚で、保護地域を作る時に「地域が元気になる」と希少種も保護できない」と感じました。

その後、石垣島に赴任して、西表島にイリオモテヤマネコの保護区を作ろうとして地域の方から強く反対され、その時も地域の活性化と希少種の保護は表裏一体だと感じました。エコツアーズムに出合ったのもこの頃です。その後、本省に戻り、2009年に自然ふれあい推進室長に着任して、菅野さんが担当された「復興エコツアーズム推進モデル事業」に関わりました。

海津 エコツアーズムという言葉を知ったのは1980年代後半で、関わりを持ったきっかけは1990年度に始めた環境省の自然体験活動推進方策検討調査です。5つの国立公園がモデルとされましたが、このうち西表国立公園はサブテーマをエコツアーズムとし、調査を担当した私は西表島に5、6年通いました。

島の人にエコツアーズムというカタカナ言葉は伝わらないので、意識し、これは島おこしだと説明しました。自然保護の人からは叱られたりもしまし

たが、西表島で地域づくりとエコツアーズムはすぐに馴染みました。そこからエコツアーズムは地域主体の観光という認識が伝わり、他の地域にも展開されたと思います。

日本でエコツアーズムを推進する枠組みを作ろうと私を含む4人が仕掛け人となり、今の日本エコツアーズム協会の前身にあたるエコツアーズム推進協議会を1998年3月に設立しました。2002年に東京都が東京都版エコツアーズムを推進していた際には委員会のメンバーを務めました。

1999年から毎年、ガラパゴスに通っています。現地の人たちはコントロールが必要な状況を憂えており、国立公園関係者に小笠原や西表島にも来てもらっていますが「地域を巻き込むことができている日本から学ぶことはとても多い」と言われます。

寺崎 堀上さんの「地域が元気になる」と希少種が保護できない、海津さんの「エコツアーズムは地域主体の観光」という言葉がとても印象的でした。1990年代に、すでにそうした気づきがあったということですね。早くも結論が出た気もしますが(笑)。

堀上 日本の国立公園は集落が丸ごと



入っていたり、人の手が加わっているところもあるので、地域との関係や人の暮らしを尊重しないと地域の光として存在するものを維持できないわけですね。ですから環境省も管理というより、継続するための仕組みがどうあるべきかを重視していると思います。

地域の誇りを見直し、経済も活性化させる

寺崎 それでは、復興エコツーリズム

に話題を移したいと思います。震災の発生直後、私は現場を見ることが今後の観光を考える上で重要と考え、研究員と手分けして現地に入って観光資源の被害状況をレポートにまとめました。当時、自然ふれあい推進室長だった堀上さんにも見ていただき「ハードの状況把握も大事だが、震災以前から活動していた運営組織などがどうなっているのか知りたい」と言われました。堀上 我々も記録することが大事と

いて非常にありがたかったです。エコツーリズムや自然体験活動を行っている地域がどういう状況にあるのかは大事だと思っていました。復旧の次に来る復興で経済活動を興す時に、観光や体験活動は起爆剤になり、地域を活性化する「芽」になると思ったからです。

それまで自然ふれあい推進室は総務課にありましたが、震災後すぐに国立公園課に席を移しました。それは、陸中海岸国立公園を核に、自然体験活動の復興も併せて考えていく必要があるという考えからでした。

寺崎 復興エコツーリズムの肝は、地域を元気にすることですね。

堀上 経済的な面ももちろん大事ですが、地域の誇りをもう一度見直すことが大事だと考えました。地域の方たちに、津波で被害を受けても、地域には誇るべきものがあることにまず気づいていただきたかったです。核になる国立公園が被災はしても自然の状態はそんなに変わっていないことがわかったので、それを生かして何かできるのではというのが最初の考え方でした。

寺崎 山本さんは当時、岩手で現地の様子をどう捉えていましたか。

山本 被災後の浄土ヶ浜に足を運ぶと

道路こそ破壊されていましたが、自然はあまり傷んでおらず、震災前と変わらない風景がありました。被災地に足を運びたいという機運が高まると、沿岸部の観光資源を生かして産業に結びつけたいという動きも活発になったと記憶しています。

岩手大学でも産業をどうやって取り戻すかということで、学内では私が主に観光産業の支援をしていましたが、観光復興を図ろうとする地域の様々な取り組みでは地域を元気にすることが目指されていました。

寺崎 海津さんは震災前から東北にずっと通っていますが、どういう観点で復興に関わってこられましたか。

海津 震災後、観光は二の次三の次などと言われていましたが、それ以前からエコツーリズムの観点で地域の宝探しなどを行っているとなんははずはないと思いました。むしろ、被災地を支援したい人がたくさんいるこのタイミングで、地域に人が来る仕掛けを作らなければと思っていました。

私は1992年から岩手県内陸の二戸市で「地域の宝探し」のプロジェクトに関わっていましたが、震災後に当時の小保内市長に相談したら「宮古に

行きなさい。地域の人たちの精神的支柱になる神楽などの伝統芸能もあり、文化の力が強いから」と言われました。何ができるといふ確証はありませんでしたが、とにかく地域の方が誇りを取り戻すことを目指し、2011年5月から調査を始め、8月から学生たちと毎日ヒアリングに入りました。現地に行ってみると、自然は壊れておらず、歩くことができるとわかったので、

2012年に内陸部の黒森神社参道と海岸部の田老地区の2つのモデルツアーを作りました。40人ほどの参加者がすぐ集まったので、ここから需要が戻ると思いました。

理論立てて復興ツーリズムに取り組んだというより、人と人が出会う機会を作ることから取り組んだ形ですが、自分たちより現地の人の方が明るくて、行くたびにこちらが元気づけられ、感動することばかりでした。

エコツーリズムという言葉は敢えて使わない

菅野 私を含め社内の人数が、2012年度から4年間かけて行われた環境省の「復興エコツーリズム推進

モデル事業」に関わりました。東北の5地域が対象で、私が最初から最後まで関わったのが宮城県気仙沼市の唐桑地域、途中から関わったのが宮城県塩竈市の浦戸諸島と福島県相馬市の松川浦です。「地域自立型」ということで、地域の農林漁業や語り部の活動などとも連動し、地元の方が自分で地域の魅力を発見し、それを外の人たちに向けて伝えることを目指していました。

最初はとにかく手探りで、どんな人がどんな活動をしているのか、人探しからスタートしました。まず、説明会を行って地元で魅力探しをしようと呼びかけ、地元の魅力に詳しい先生を呼んで勉強会をしたり、松川浦では自分たちも干潟に入って、学んだことを外に向けて自分の言葉で伝えるモニターツアーを催行したりしました。

寺崎 地元の皆さんは、それまでエコツーリズムという言葉を知らなかったと思いますが、どう受けとめられたのでしょうか。

菅野 最初の説明会は、地元の行政から呼ばれたからとりあえず集まったという感じで、エコツーリズムという言葉は聞いても、「それ何？」という反応でした。言葉の定義を説明するより

も、海外の事例の写真などでどんなものかをイメージしていただき、とりあえず動いてみましょうという形でスタートしました。

山本 私も岩手大で、みちのく潮風トレイルの路線選定の検討過程などに関わっていましたが、やはり最初はエコツーリズムという言葉なかなか理解してもらえませんでした。しかし、勉強会で古い写真や地図を見せると一気に議論が盛り上がり、地域を外に紹介したいという意欲が湧いてくる場面が目になりました。

昔、遠洋漁業に出た一家の主を迎えに行った古い道があるのですが、それを見て「昔ここを歩いたね」と感動し、

草に覆われていた状態を手入れして復活させようという議論があったり、震災を契機にもう一度地域を見直す機会



になったことは、エコツーリズムのプロセスそのものだと思います。

菅野さんから最初、人材発掘が難しかったというお話がありました。岩手には昼に女性が集まってお茶をする「お茶つこの会」があり、夜には主に男性とお酒を飲むお酒の席がありました。そこに参加すると地域の歴史を語る人、お世話好きな人など知り合

うことができ、実はかなり人材が豊富だと思いました。

寺崎 海津さんも宮古で活動されて、エコツーリズムに対する地域の受け取り方はどうでしたか。

海津 ツアアが完成した時は「これはエコツアーというんです」と伝えましたが、エコツーリズムという言葉からは入っていないんですね。呼び方はどうでもいいかなど。「地元の料理を教えてください」といった形で、宝の掘り起こしという文脈ですと話を聞いていました。最初からエコツーリズムという、難しくなってしまうのではと思います。

菅野 私たちの説明会も、冒頭はエコツーリズムという言葉を使いましたが、それ以降はなるべく使わないようにしました。

寺崎 環境省は予算をつけた関係上、エコツーリズムという言葉を推さないといけないということではなかったのですか。

堀上 特にエコツーリズムを前面に押し出そうということではなかったです。とにかく、国立公園を核にして地域を元気にしたい、それにはトレイルを装置として人が何度も来る仕組みを作る

う、歩いた地域を紹介する仕掛けはエコツーリズムでやろうと考えました。地域の特産物も、文化、歴史を紹介できる人も、場所も作る必要があると考えました。

菅野さんが関わったプロジェクトの対象地5ヶ所は、エコツーリズムにまだ取り組んでいないけれどもいい資源があり、トレイルを通したら地域の核になるだろうと思われるところを選びました。例えばトレイルの起点となる松川浦は、原発の影響で漁ができなかったのですが、地元の漁師さんが見た自然を漁師さんたちが紹介できる形を目指しました。

明確に定義しないから 継続、拡大した

寺崎 そうすると逆説的ですが、日本型エコツーリズムの特徴は「エコツーリズムではない」ということになるのでしょうか。

海津 トップダウンの計画概念ではないので、懐が深いと思います。社会システムのさまざまな要素が絡まり、循環する地域づくりの姿を日本ではエコツーリズムと呼んでいると思います。

山本 今の話はすごく興味深く、研究者の視点では明確に限定する定義を求めがちですし、その方が楽なのですが、定義によって狭めることなく、大きく方向性を示すことで、ずっと続いていることは面白いと思います。

海津 きつちり定義や概念づけをしたり、商標登録されていたら、多分ここまで広がらなかったと思います。いろんな人がいろんなことを言っているけど、最後に目指すところをちゃんと持っていればいいというのが良かったのではないのでしょうか。

堀上 エコツーリズム推進法の定義もすごく幅広いですよ。地域の宝を持続可能な形で生かしていくにはどうしたらいいかを考えるためのものであり、それにはいろいろな形があり、地域の違いもあるので、「こうだ」と決め付けるとなかなかうまくいかないと思います。

余談になりますが、環境省では国立公園とそれ以外の保全地域を合わせ、2030年までに陸と海の30%以上を保全する「30 by 30」という目標を立てています。エコツーリズムの考え方や似ているのは、人の手が入っていたり、生活している場所も含まれていて、



自然を経済の糧にしている形が持続可能でいいと捉えている点です。

海外から見ると違和感があるようですが、自然との共生を地域の経済活動にも生かそうということで、「日本型OECM(注)」と言っています。

寺崎 今までの話で多く聞かれたのが「地域」「人の暮らし」「経済」といった言葉ですが、僕が改めて聞きたいのは、なぜ日本ではエコツーリズムが今までずっと支持され続けてきたのかということですか。

菅野 先日、復興エコツーリズム推進事業で関わった東北の方々と意見交換をしたのですが、松川浦の方たちに聞くと、もともと「ふくしま遊学」というJR東日本が主導した地元の良さを発見する取り組みに関わっていたので、復興エコツーリズムの話があったとき、ふくしま遊学みたいなものという感じで受け入れられたというお話でした。

唐桑はユースホステルのご主人が観光協会長を務めていて、昔から宿泊者を近隣に案内したりしていたので、「そういうことをやればいいんだよね」と理解が早かったです。もともと人をもてなし、案内する素地が東北にはあつ

たのかなと思います。その中にエコツーリズムの話が来て、言葉としては理解しにくくても、自分たちが今までやってきたことの延長線上にあるから、取り組みやすかったのかなと思います。

海津 先日行った箱根では、旧街道に一軒だけ茶屋があつて400年間、ずっと甘酒とお餅を出しているんですね。営みが続いている理由は、訪れた人との一期一会がお互いの喜びになっているからだと思います。

先ほど紹介した宮古の黒森神社ツアーは2012年から今も続いています。そこで行われているのは「誇りの共有」です。地域の人たちは自分たちが守ってきた大事な宝を伝えたい、教えてもらった相手はそれが嬉しい。そういうシンプルなやりとりが経済を循環するという大小のサイクルが回っていて、それが各地域でエコツーリズムが途絶えない理由かなと思います。

勘違いしてはいけないのは、エコツーリズムは政策や事業オリエンテッドではないということです。エコツーリズム推進法がずっと続いているのは、いろいろな地域のシンプルな循環を、国が支えるしくみだと関係者が皆、思っているからだと思います。

寺崎 国の政策ありきではなく、主体的に取り組もうとする地域を国が応援する構図だということですね。

海津 エコツーリズム推進法も「規制法」ではないというのが重要で、地域が頑張るように後押しするから続いているのであり、歯車を回しているのは、政策ではなく地域ということだと思います。

堀上 私もそう思います。なぜ協議会で決める形にしているかという地域主体だからで、規制なら国がやればいいわけです。国立公園は守るべき場所を傷つけないように規制するけれど、一方で経済推進の面も切り離せない面があり、国立公園の中でもエコツーリズム推進法をかぶせることができます。

そういう意味で、エコツーリズム推進法はいろんなところに関わっていますね。だから地域による自分たちが伝えたいことや守りたいことの宣言が続いているのだと思います。エコツーリズム推進法では規制もできますが、弟子屈と西表島の2地域程度となつています。

山本 エコツーリズム推進法は、地域の意向が働きやすいというのが私の理解です。地域の協議会が主体的に検討



できるので、地域がやりたいことができる制度かなと思います。

堀上 地域が観光と管理に関わる場合は、国主導よりも地域主体の方が関わりやすいと思います。一方で、地域協働型の国立公園管理を模索していて、どっちがいいかは一概には言えないのですが。

寺崎 日本型とは地域の意向や誇りを大切に、地域のためのエコツーリズムという方向に議論が集約されてき

② 日本型エコツーリズムを語る

ました。海津さん、世界のエコツーリズムはどういう状況でしょうか。

海津 コスタリカやガラパゴスはエコツーリズムを推進していますが、国立公園のあり方が日本と異なり環境保護の色合いが強いですね。コスタリカではトツブダウン型で観光庁がルールを作っています。民間の自然保護地区もあり、そちらの方が経済的にはうまく回っていますが、事業者の過剰参入も起きています。

そうせざるを得ない面があります。日本は協議や合議をベースに自然を守りながら利用する仕組みを作っていて、そこが海外との大きな違いだと思います。

ただし、海外のガイドは制度や法律で守られています。日本でもそのように守られているガイドはごく一部に限られます。ガイドの位置付けも海外と日本では異なりますね。

寺崎 冒頭で堀上さんがおっしゃった「重要な希少種を守るためには地域が元気になることができないうことに気づいた」というお話に再び戻るといふか、地域が守るのか、国が規制で守るのか、両者の比重に日本型の特徴がありそうですね。



堀上 国有地や、人の手が入っていない地域に希少種がいる場合は国が管理すればいいのですが、そうではなくいろいろな開発が行われているので、もっと自然と共生した暮らしに戻さなければいけない。そのことが地域や地域経済にとって問題なく、うまく循環する形になるなら一番いいというのが、エコツーリズムの一つのあり方なのかなと思います。

山本 国が取り組むプロジェクトなどでは、例えば情報系だとIT、

ICT、DXと次々に新しい言葉が生まれますよね。観光の世界では地産地消、循環型経済、地域独自の財源確保などがありますが、これらの言葉は手法を指すと思います。

一方、エコツーリズムという言葉は「器」であり、考え方であり、社会システムづくりであり、その言葉の持つ大きさが、今までずっと続いている理由かなと思います。この先、どこまで膨らむか、陳腐化しないためにどこに限界を設けるかは気になるところです。

海外のエコツーリズム先進国は自然保護という目的が明確ですが、それに比べ日本はいろんなものを吸収しながら地域振興を図るといふ一つの流れがあり、世界でも独自の立ち位置にあると思います。

先ほど堀上さんのお話に出た環境省の「3by30」も、海外のIUCNの研究者はアジアのモデルになり得るか注視しています。日本の自然との付き合い方はユニークですが、あまり独自の方向に進んでしまうと世界に普及しないのではという懸念もあります。しかし、ここ20年ぐらいつつと同じ考え方で推進されている点で、日本型エコ

ツーリズムは成功事例ではないかと思えます。

堀上 地域の経済にも活性化にも広く資する地域づくりの側面が、日本に合っていると思います。海外のエコツーリズムはガイド業で経済を回す形が主体だと思えますが、日本はガイド業以外の観光業や地域の製造業なども含んでいて幅があります。

日本では野生動物観光などの体制が十分ではないという状況もあり、野生動物の保護と地域経済との関係がうまくいくことも重要な課題だと思います。

自然との共生の一つのありかたとして日本全国に広まってくると、環境を保全しながら経済が回る流れが作れるのではないのでしょうか。

関係性の輪が広がる 大きな「器」の役割

寺崎 今後、日本型エコツーリズムはどこに向かっていくのでしょうか。

菅野 先日伺った松川浦の方が「今までは浜のことしか知らなかったが、復興エコツーリズムに取り組むことで、町や山に住む人たちとつながるように

なった」と言っておられ、新しい地域内のつながりを作るきっかけになったのかなと思います。

唐桑では復興エコツアーリズム事業を機に地元ガイドの会を作り、定期的に集まるきっかけになったそうです。地域で人々が集まって何かを決めたり、物事を進める場を作るのに適しているのも、エコツアーリズムが定着したきっかけかなと思います。

海津 宮古と関わって13年目ですが、宝探しをしながらツアーを作ったりしている間にエコツアーリズムとしての形が見えてきたと思います。今、宮古は文化庁の文化財を活用した地域計画に向けて計画書を作成中です。地域の宝を探すという取り組みから始まって、いろんなところを巻き込み、文化を見直すという動きにつながっているわけで、エコツアーリズム認定地域からさらに広がりを見せる可能性を持っていると感じます。

寺崎 今話を聞いて、エコツアーリズムの取り組みは関係性の輪が広がっていくことも一つの特徴なのではないかと思いました。成功事例がいろんなところに伝わり、「自分たちもやってみよう」というところが増えているのでしょうか。

堀上 そう思いますね。屋久島は多分

その典型で世界遺産に登録されるまでは、高校を卒業したら外に出ていくのが当たり前だった若い人たちが島に残るようになったと聞いています。それはやはり周りが注目し、そうすると地元が誇りが持てるからだと思います。

東北もトレイルがうまく機能して海外からも注目され、国立公園以外の地域も歩いて通るようになってさらに発信力が増すのではと思います。そういう意味で、ロングトレイルとエコツアーリズムの組み合わせは、今後の発展性があるのではと思います。

エコツアーリズムの事例については継続していかないものも含め、20年経って一度整理しながら次につなげる時期に来ているのではないのでしょうか。

山本 自然保護というと保護対象がかなり明確で、湿原や農地など資源の性格によって分けられますが、エコツアーリズムは空間的にもつながる考えなので、応用が効くというか非常に実践的だと思います。そういう意味で、エコツアーリズムは自然だけではなく文化や生活、生業も伝える非常に総合的な「器」だと思います。

ガイドの話も出しましたが、日本では

なかなかプロ化できないという問題があり、今後はプロガイドの育成も期待したいところです。そうすると資源と資源をつないで地域を紹介するプログラムが充実すると思います。

菅野 エコツアーリズムは「器」という言葉が、非常にしっくりくると感じました。簡単な形だけは決まっています。料理の盛り付け方はいろいろで、その中でいろんなことが起き得る懐の深さがある考え方なのかなと思います。

海津 だからこそ、定義の論争が今も続いていて、これでいいという最終ゴールに至っていないところがあるのでしょうか。

寺崎 もっと斬新な理論が出てくるかと思ったのですが、当たり前のことを現場で体現して地道に活動してきたからこそ、日本でエコツアーリズムが受け入れられたのだと思います。今日はありがとうございました。



(注) OECM (Other Effective area-based Conservation Measures) 保護地域以外で生物多様性保全に資する地域

エコツーリズムがもたらすこと

「地域づくりへの貢献 経済そしてコミュニケーション」

エコツーリズムの市場規模は。地域にどのくらいの消費効果・経済効果を生み出すのか。地域づくりによつてどのように貢献するのか。具体的な数字と事例とともに検証を試みた。そして、これからエコツーリズムが向き合っていくべきこと、今後の方向性を考察した。

日本人の約4割が「エコツアー」を認知

寺崎 少し前のこと、細野さんから「エコツーリズムの経済効果を具体的な数値で示したい」という提案がありました。エコツーリズムという資源管理に話題が集まりがちですが、今日はエコツーリズムの市場規模や経済効果、さらに数値ではあらわしにくい地域づ

くりへの波及効果についても議論が広がることを期待しています。

五木田 最初にお示しするデータは、日本国民のエコツアーの認知度、参加率です。こちらは、国民の人口構成に近いパネルを確保して定期的に実施している当財団の独自調査「JTB F旅行意識調査」からになります。まず、エコツアーの認知度については、2000年以降40%を超えていて(01年41.9%、06年57.6%、16年43.9%、

22年40.3%)、一定の認知を得ていると感じます。06年は57.6%と高い数値ですが、エコツーリズム大賞が05年から始まり、エコツーリズム推進法の成立が07年ですので、この時期はメディアへの露出が多かったものと思われます。次に「今までに参加したこと

が、ありますか?」と尋ねた参加経験率は、コロナ禍前の16年で6.3%でした。認知はどうでしたか。

出席者

岡野隆宏 (おかの・たかひろ)



環境省自然環境局 国立公園課 国立公園利用推進室 室長
1997年環境庁入庁。主に国立公園、世界自然遺産の保全管理を担当。阿蘇くじゅう国立公園、西表国立公園のレンジャー、鹿児島大学特任准教授を経て2017年より現職

細野顕宏 (ほその・あきひろ)



一般社団法人日本エコツーリズム協会 理事 事務局長
1982年(株)日本交通公社入社。JTB取締役旅行事業本部長、JTBコミュニケーションデザイン代表取締役社長など歴任。東京観光財団常務理事を経て2022年より現職

五木田玲子 (ぎきた・れいこ)



公益財団法人日本交通公社 観光研究部 市場調査領域 上席主任研究員

進行：寺崎竜雄 (JTB F)

座談会撮影：村岡栄治
構成文：吉田千春

た。認知度を考えると、こちらはもう少し伸びる余地がありそうです。

寺崎 大体、国民の4割は知っているということですね。そういうスタイルの旅行があるよね、というくらいには浸透しているということでしょうか。

細野さんは旅行会社にお勤めでしたが、旅行会社の社員のエコツアーの認知はどうでしたか。



細野 名称は知っていても、中身まで理解している人は少なかったと思います。マスツーリズム型の旅行会社だと、「エコ」という言葉を、経済的、節約型など一面的にしか捉えていなくて、「エコロジー」や「エコシステム」まで至っていませんね。

寺崎 岡野さんはどのように受け止めますか。

岡野 意外と多いな、という印象です。僕は日々エコツーリズムを広める活

動をしていて、エコツアーが何たるかを知っていますけど、ガイドさんによっては「エコツアー」と言う人もいれば言わない人もいますし、国立公園のツアーに「エコツアー」と書いてあるかと言えば、そうとは限らない。旅行者にとっては多分、「エコツアー」ではなく、「生き物観察ツアー」、「カヌーツアー」、あるいは「アドベンチャーツアー」みたいな見え方じゃないでしょうか。

寺崎 なるほど。確かに提供側と受け手側のギャップはありそうですね。

参加者の85%が「また参加したい」と回答

五木田 ぜひ見ていただきたいのが、エコツアーの参加経験×参加意向です。コロナ禍前の2016年のデータで分析したのになります。エコツアーに参加したことがある人は「ぜひ参加したい」、「参加したい」という回答の合計が85・1%。対して参加経験のない人は54・6%です。一度エコツアーに参加すれば、また参加したいという思いが高まるという結果になりました。

寺崎 知床のガイドさんから聞いた話ですが、お客さんが旅行商品を選ぶときは、ガイド付きかどうかではなく、他の条件で選んでいるけど、ガイドツアーに参加してみると、「次も必ずガイド付きを選びます」とおっしゃるそうです。エコツアーは参加して初めておもしろさが認識されるということが、よくわかる話です。

細野 日本エコツーリズム協会で行っている消費者ニーズ調査の結果も全く同じです。一度参加した人は「次はもっとガイドの深いツアーに参加したい」という意向が出ています。参加費の限度額について問うた結果では、エコツアー経験者は10106円、未経験者は6025円と、約4000円の差がありました。これはエコツアーの満足度が高いことを示していると思います。

1年間で国民の15%がエコツアーに参加

五木田 過去1年間のエコツアー参加経験率は、2016年で0・9%でした。日本の人口1億2000万人のほ

ぼ1%ですから、1年間で約120万人がエコツアーに参加したことになります。そして、当財団のもうひとつの独自調査、観光旅行を実施した人を対象に行っている「JTB F旅行実態調査」では、「現地ツアーやオプショナルツアー、体験プログラム（以下、現地ツアー等）」という聞き方で参加率を把握しています。つまりエコツアー以外のまち歩きや、陶芸体験などのいわゆる体験プログラムなども含めたものですね。2016年のエコツアーの参加率はほぼ1%とお伝えしましたが、現地ツアー等となると参加率は5・3%になります。先ほど岡野さんがおっしゃった「エコツアー」と認識せずに参加している人もいるんじゃないか」ということは、私もずっと思ってきたことです。エコツアーの市場は、1%よりは高く5%よりは低い、その間にあるんじゃないかと思っています。

細野 確かにエコツアーと認識していない人は結構います。日本におけるエコツーリズムは歴史や文化、風土も含めて自然観光資源という捉え方をしているのです。ツアーの範囲が広がるんだから、このくらいの幅が出るんじゃないかな。

③ エコツアーリズムがもたらすこと

五木田 次にお示しするのが、エコツアーの市場規模の概算です。まず、1年間のエコツアー消費額を、人口×エコツアー参加率×ガイドツアー消費単価として、コロナ禍前の参加率データを用いて試算したところ、約63億円でした。そして、もう少し広く捉えた、現地ツアー等消費額を同様に算出したところ、約360億円の規模になりました。

寺崎 ガイドツアーの市場規模が60億円から360億円ということですね。

五木田 続いて、現地ツアー等に参加した人が宿泊したり、お土産を買ったりした消費、つまり現地ツアー等が誘発したであろう消費額を試算しました。2・87兆円は、日本人の国内旅行消費額である21・9兆円をベースに試算したのですが、帰省や出張なども含めた値をベースにしたので、ちょっとのせすき感があります。観光レクリエーションを目的とした宿泊を伴う旅行に絞り、日本人国内宿泊観光旅行消費額10・5兆円をベースに試算すると、現地ツアー等が誘発した消費額は1・38兆円となります。

細野 市場規模は2・87兆円と言いたいけど、1・38兆円の方が妥当かなうな気がします。

表 ① エコツアー等の市場規模(試算)

●エコツアーの参加率

エコツアー参加率(年間/人).....	2016年0.87% ^{*1}
現地ツアー等参加率(年間/宿泊観光トリップ)...	2016年13.5%、2019年13.1% ^{*2}
現地ツアー等参加率(年間/人).....	2016年5.3%、2019年5.0% ^{*3}

●エコツアー等の消費額【概算】

ガイドツアー消費単価(円/回).....	5,679円 ^{*4}
エコツアー消費額(年間).....	人口 ^{*5} ×エコツアー参加率 ^{*1} ×ガイドツアー消費単価 ^{*4} =63億円
現地ツアー等消費額(年間).....	人口 ^{*5} ×現地ツアー等参加率 ^{*3} ×ガイドツアー消費単価 ^{*4} =360億円

●現地ツアー等が誘発した旅行消費額(ツアー代以外も含む)【概算】

現地ツアー等の参加者による消費額①.....	日本人国内旅行消費額 ^{*6} ×現地ツアー等参加率 ^{*2} =2.87兆円
現地ツアー等の参加者による消費額②.....	日本人国内宿泊観光旅行消費額 ^{*6} ×現地ツアー等参加率 ^{*2} =1.38兆円

出典 *1 (公財)日本交通公社「JTBF旅行意識調査」
 *2 (公財)日本交通公社「JTBF旅行実態調査」
 *3 トリップベースの現地ツアー等参加率(*2)に、旅行経験率(*7)を乗じ、旅行平均回数(*7)で除して算出した
 *4 (公財)日本交通公社「ガイドツアーに関するアンケート(2023)」
 *5 総務省「人口推計(2019年10月1日)」1.27億人
 *6 観光庁「旅行・観光消費動向調査(2019)」日本人国内旅行消費額21.9兆円、日本人国内宿泊観光旅行消費額10.5兆円
 *7 観光庁「旅行・観光消費動向調査」旅行経験率 2016年55.1%、2019年52.0%
 旅行平均回数 2016年 1.391回/人 2019年1.360回/人

岡野 宿泊観光旅行の市場規模が10・5兆円で、そのうちの1・38兆ということですね。観光旅行をした人の13%がいろいろなアクティビティを体験していて、それは広い意味ではエコツアーと呼べる、ということですね。

寺崎 厳密にいうと、この数値に日帰りに参加したエコツアーの消費額が加わります。

エコツアーによる消費効果

五木田 次は、現地ツアー等に参加した人と、参加していない人との、旅行にかかった総額がどれくらい違うかを見たもの

です。参加した人の旅行総額の最頻値は5万円以上7万円未満、平均単価7・7万円に対し、現地ツアー等に参加していない人の最頻値は2万円以上





3万円未満、平均単価は5万円でした。現地ツアー等の参加の有無で泊数の違いを見ると、参加した人は平均2・44泊。参加していない人は1・77泊です。現地ツアー等に参加した人は単価が高く、泊数も長くなっています。

寺崎 エコツーリズムがもたらす経済面でのインパクトとして、旅行単価には2・7万円の差があるということですよ。この2・7万円の中身にはどういものが想定できますか。

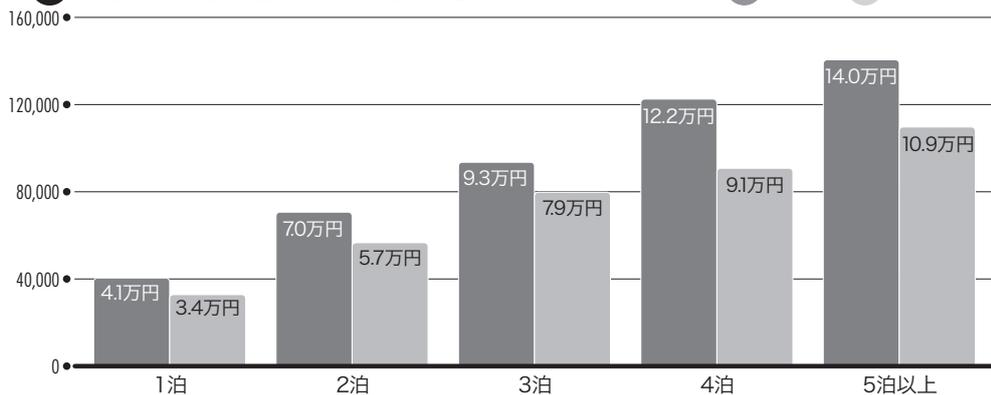
細野 ガイドツアーへの参加者単価は5679円と言いましたよね。2・7万円のうち、ツアー代が約5000円としたら、残り2・2万円。結構大きな額です。

岡野 消費として大きいのは食か土産でしょうね。現地ガイドと仲良くなつて、飲んじゃったとか(笑)。ダイビングに行くと、地元のガイドと飲んだりしますよ。

細野 平均泊数は0・7泊しか変わらないのに、旅行単価は2・7万円伸びているということは、宿泊費以外でも使っているということかな。

五木田 泊数を揃えて比較したところ、どの泊数でも、現地ツアー等に参加したの方が単価が高いという結果

図1 現地ツアー等参加有無×泊数別旅行単価



(公財)日本交通公社「JTBF旅行実態調査(2019)」より作成

でした(図1現地ツアー等参加有無×泊数別旅行単価)。例えば、4泊した人は現地ツアー等に参加した人と参加していない人で、1泊当たり8000円弱の差が出ています。

細野 ガイドに勧められて地元のお土産を買ったり、おすすめの飲食店に寄ったりして、お金を落とすケースも多いと思います。地域のことをよく知ると、少々高くても特産品が欲しくなり、質の良さが理解できれば、お金を使いなくなるんですよ。ガイドさんが地産地消を意識して伝えることで、地元的一次産業や二次産業が潤う例はたくさんあると思います。

岡野 確かに交流や対話の時間は長くなるでしょうね。ガイドさんと旅行者と一緒に歩いていたら、地域の商店の人も話しかけやすいし。

寺崎 ガイドとのつながり、そこから生まれる地元の人とのコミュニケーションによって、地域で提供している商品やサービスへの信頼感が増すということですね。

エコツーリズムが地域にもたらすこと

寺崎 経済面以外の効果に期待してエコツーリズムに取り組む地域もあるようです。

細野 下呂市では、地元市民を巻き込めるのが、エコツーリズムの良さだとおっしゃっていました。DMOとエコ

ツーリズムを融合させた取り組みを下呂市では2016年から推進しており、DMOはマーケティングやマネジメントに強みを持ち、エコツーリズムは資源の保全と住民参画に強みを持つ、それぞれの良いところを活かした取り組みです。これにより観光が観光事業者だけのものではなく、市民にとっても自分ごととして捉えられ地元愛も深まり、ガイドツアーを核とした経済的な効果も高まる。それで、市民がちゃんとしてきてくれる好循環になっているようです。

五木田 飯能でもそういった話を聞いたことがあります。飯能市のエコツーリズム推進のカギは、地域に住む人。飯能エコツアーの第1号は地域の獅子舞を素材にしたもので、伝統芸能継承の活動にエコツーリズムのエッセンスを加えたそうです。取り組みがいろいろな場所で紹介されたことで露出が高まり、また、エコツアー参加者に喜んでもらえることで、地元の方々の間で「うちの町はいい町なんだ」というシビックプライドが醸成されたということでした。

寺崎 飯能ではエコツアーのリピーターが増えただけでなく、移住、定住にもつながったと聞きました。まさにエ

コツーリズムがもたらした地域振興、まちづくりの効果だといえると思います。屋久島のように島外の人に移住してガイドとなり、子供たちをそこで育て、子供たちにとって屋久島がふるさとになったという例もあります。

岡野 僕が見てきた奄美の例だと、地域の方々が、自分たちが大事に守ってきたことを役立てようという考え方もとに動いていきましたが、昔からファンの人が多く通う島でもあったので、そういう人たちから地域の良さを教えてもらうことも多かったそうです。島唄に代表されるように、自分たちの身近なもの、しかもそんなに価値があるとは思っていなかったものが、外の人からすごく賞賛されて、自信を取り戻したという話がよく聞きます。

寺崎 地元の人たちも旅行者との交流でいろいろな気づきを得られるわけですね。その意味ではエコツーリズムがもたらす波及効果の源泉は人のつながりかもしれません。

細野 僕が、エコツーリズムがいいと思う理由の一つに協議会の存在があります。ある地域の協議会に参加させてもらったんですけど、第1回は利害関係者が全員集まっっていて、全体的に緊

張感がありました。でも回を重ねていくうちに、地域を保全しながら利用していくことに対して、みんなが真剣になっていくんです。それと同時に、案外みんな地元のことを知らないということが分かってくる。地元の有識者の方に、協議会の参加者向けに、その地域の世界に誇るべき自然環境について講義してもらったところ、皆さん改めて地元の良さに気づいていました。地元の方がエコツーリズムをきっかけに地元の魅力や希少性に気づいて、前向きに取り組むように変わっていったのが、目に見えて分かりました。

岡野 環境省でも、「みちのく潮風トレイル」を整備する際に、地域ごとに地元の皆さんとワークショップをしました。地図を広げて「歩くのにいい場所はありませんか」と質問すると、こういう場所があるよとか、昔の思い出話が始まって盛り上がりつつあります。それで地域を見直し、地元の誇りのようなものが醸成されていきました。「自分たちが考えた道を誰かが歩きに来てくれたら嬉しいよね」という雰囲気になるし、「東京から来たの。わざわざ来てくれたの」みたいに、話しかけて上質なコミュニケーションにつながる



んじゃないかな。細野さんのお話を聞いていて、各地のエコツーリズム全体構想を作る過程でも同じようなことが起きているんだろうなと思いました。地域の中でちゃんとコミュニケーションがとられ、旅行者を迎え入れる準備と覚悟ができることで来訪者が訪れた場所に親しみを感じたり、満足度が高まることにつながると思います。

高付加価値化、 上質なツーリズムの 本質

細野 実は協議会を作って認定地域に認定されても、それがゴールになってしまっただけで、活動が活性化していない地域も少なからずあるんです。もったいない話ですけど。

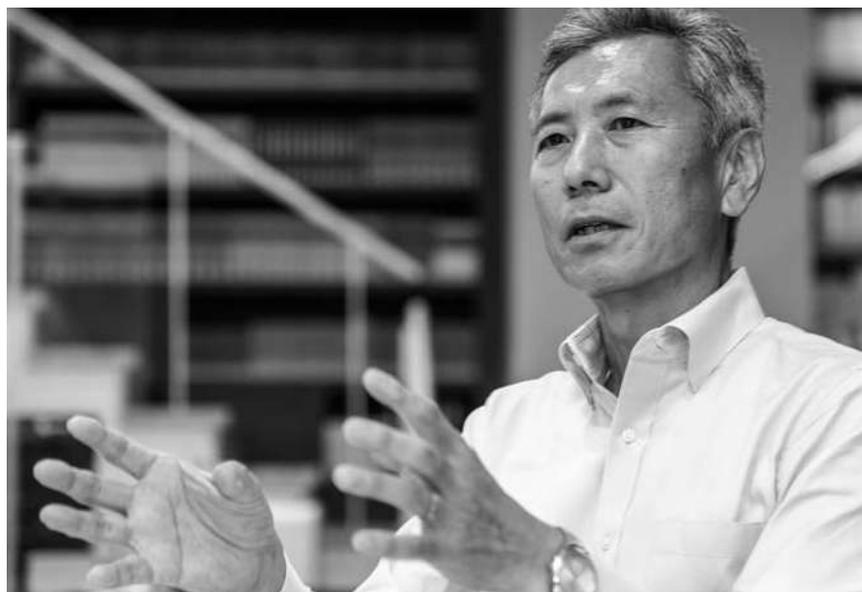
五木田 うまくいく地域とそうでない地域の違いはどういうところですか。
細野 違いを整理してみたら、7つのポイントがありました。①明確な司令塔の存在（民主導のリーダーシップ）、②活性化した協議会（行政・各種団体・事業者・住民の参加と連携）、③ルールとモニタリング（保全と利用の定期チェック）、④外部専門家によるアドバイ

ス（外部からの「眼」重視）、⑤マーケティング志向（データ重視・地域CRM、ビジネスマインド）、⑥人材の養成（継続したガイド講習）、⑦持続可能な自主財源の確保（補助金だけに依存しない仕組み）といったところです。やっぱり、リーダーシップをとる人がいて、ちゃんと利害関係者を巻き込んでいるところは成果が出ていると感じます。それから規制と経済持続性のバランスを考えたり、人数や単価のデータをとることも重要ですよ。

岡野 地域の人が地元の魅力をあまり知らないなら、地域の人が知らないうちに、引き継ぐべき自然や文化がなくなってしまう可能性もあるわけですよね。そういったものがちゃんと地域の人に価値あるものと認識されて、きちんと残し、かつ人に伝えていくために話し合いが行われる。その部分が多く大事だと思えます。そういう意味で協議会は、その地域において大切に引き継いでいくものは何かを確認する場所であり、それを共有し伝えていくステップなんだと思いました。
寺崎 そうしたことが、岡野さんがおっしゃる「上質なツーリズム」につながっていきますか。

岡野 完全につながります。それがベースにないと、観光庁がいう「高付加価値化」も実現しないんじゃないかな。
寺崎 高付加価値、イコール「上質なツーリズム」であるなら、その勘どころはどこでしょう。

岡野 来訪者の満足度が高まること、そして地域の価値が向上すること。それと同時に、そのベースになる自然環境なり文化資源なりが持続可能な形で保全されるという3つです。環境省でも国立公園内の宿泊施設に関する検討会で、国立公園ならではの高付加価値化について議論したのですが、施設がラグジュアリーであることよりも、そこにある資源がもたらす感動や学び、その人の人生を変えてしまうような体験を提供することが高付加価値であるという話になりました。ですから、その場所にどんな資源があり、どんなメッセージを伝えたいのかをまず考えて、それらを伝えるためにはどんな施設が必要で、どんなアクティビティが望ましいかを考えていくのが基本ではないか、という結論になりました。そうした体験、そこで得られた感動や学びが、本当に旅行者の人生を変えることができれば、「この自然を残したい」という



守る力も生み出せると思うので、そこを目指したいですね。

寺崎 この先、重要なことは高付加価値ですね。

岡野 そうなると思います。それが結果として単価を上げ経済性を持つようになるのだと思います。僕が現場を回った経験で感じたのは、どこかボランティアっぽいというか、「そんなに儲けなくてもいい」という考えの人が多いということでした。でも、経済も見えないかいないと、エコツーリズム、エコツアー



「自分が持続可能ではなくなってしまう。」

アウトドアブームを 追い風に

寺崎 最近、九州で参加したある会議でアパレルのアウトドアブランドの方とお話する機会がありました。人気ブランドがきっかけでエコツーリズムのことを知るといパターンも、僕はありだと思っんです。観光産業だけじゃなく、

二次産業も関わったようなマーケティング、エコツーリズムのブランド化みたいなことも含めて、エコツーリズム市場を考えていく必要があると思います。

岡野 同感です。今、続々と国立公園の中にアウトドアショップが出店していて、結構売れているそうですよ。国立公園オフィシャルパートナーという形で企業の方々とも一緒にやらせていただいているのですが、アウトドアのファッションから入るにしろ、旅先で自然を楽しむために道具を買うにしろ、自然を体験する層を作っていくところが大事だと思います。

細野 アウトドアショップに行くと、アクティブシニアのご夫婦が道具を揃えているのをよく見ます。グランピングやキャンプも流行っているし、世の中がアウトドア志向になってきているのは、エコツアーにとっては追い風だと感じます。

岡野 コロナ禍でキャンプが見直されて、キャンプ場も混んでいますよね。でも一方で、テントがたくさんリサイクルショップに流れているんですよ。キャンプだけが目的だと、パーベキューを2、3回したら、することがなくなってしまうんでしょうね。でもそこ

でガイドの導きによって、もう一歩自然の中に入って、自然の楽しみ方を覚えることができれば、可能性が広がると思うので、そのためのチャンネルを作らなくてはと思っています。

寺崎 ガイドツアーは何となくおもしろそうだけど、どうすれば参加できるかわからない、という人たちには、どのように働きかけていけばいいんでしょうか。

細野 着地側も主導権を持つてしっかり自分たちでマーケティングして、プロモーションやチャネル・コンテンツ戦略等をきっちり作り上げる必要があると思います。旅行先での過ごし方という意味では、地元の観光協会、旅館やホテルが、かなり大きなメディアになっています。ホテルや旅館がおすすめする現地ツアーは人が集まりますし、観光協会には、現地ツアーのおすすりストもあります。ただ、登録認定制度があるかとか、安全・安心のチェックをしているかとか、そういうことが見えにくいところも多いので、品質管理はもつと整備しなくてはいいと思います。

寺崎 市場拡大のためには、やはり地域サイドから情報発信できるように整えていかなくてはいいけないということですね。環境省としては、着地側にど

のような働きかけをされていますか。

岡野 環境省ではエコツーリズムに関わる人材育成を進めているほか、エコツーリズム全体構想を策定する取り組みに交付金で支援を行っています。また国立公園の体験コンテンツをまとめ、ホームページで検索できるようにもしています。コンテンツに関しては、ガイドラインに沿って、地域のストーリーなどコンテンツを深める部分、地域への配慮、環境への影響、安全性などに関するセルフチェックをしていたり、ある程度クリアしたものを載せています。そういったチャンネルを増やして、エコツーリズムの間口を広げていければいいですね。

エコツーリズムを 推進する原動力

寺崎 日本にエコツアーが紹介されて30年。環境省の重点政策となつてから20年が経ちます。この間、各地の皆さんをエコツーリズム推進に動かしてきた原動力は何でしょうか。

細野 やはりエコツーリズムには普遍的な価値があるのだと思います。日本が観光立国を叫んだ時代に、エコツー

リズム推進法は同時に世に出てきたわけですが、日本って国土が海に囲まれていて森林が7割近くを占めていて、河川がいっぱいありますから、地域おこし、まちづくりを観光でやっていくなら、エコツーリズムの理念・コンセプトがぴったり合うんですね。もちろん、それだけではお客さんは来ませんが、コンセプトとしては最適ですから、これからも続いていくと思います。

岡野 初期の頃は、観光地ではない地域が新しい形の観光としてエコツーリズムに注目することが多かったけれど、今では、従来型の観光地だったところもエコツーリズムを取り入れています。そういう地域ではおそらく、地域が主体となって観光に向き合っていることが大事だと感じておられるのだと思います。産業主体になると、どうしても地域は「消費される場所」になってしまいますから、そうさせないためにエコツーリズム推進法に基づくエコツーリズム全体構想のプロセスに注目されているのではないのでしょうか。

寺崎 エコツーリズムを作り上げていくプロセスこそが重要なんですね。

岡野 はい。そして、そのプロセスに加えたいのがインタープリテーション

です。地域のいろいろなコンテンツをつなぎ合わせてメッセージとして伝えていく方法だとか、来訪者の分析、来訪者に合わせた伝え方などを考えていく、コミュニケーション戦略としてのインタープリテーションが重要だと思います。その部分が増えれば、エコツアーの適正な価格にもつながっていくんじゃないでしょうか。環境省としても、過去の政策を進化させ、また積み上げていくなから、そうした事例を国立公園の中で、周辺の地域の皆さんと作っていきたくて考えています。

寺崎 エコツーリズム協会では、次のフェーズに向けてどんなことをしていきますか。

細野 ガイドの社会的な価値、これを明確化したいと思っています。産業分類の中にどう位置付けるかとか、業界としてどう作るかとか、いろいろ課題はあるんですけども、地域の付加価値を高める役割は絶対にガイドが担っていると思いますし、ガイドはその地域のブランドアンバサダーであり、地域のメッセージを伝えるメディアでもある。経済的な波及効果や、社会的な効果を生み出しているのはガイドですから、しっかりと社会的な価値を位置づ

けることが重要だと思っています。一方で、安全・安心のところとか賠償能力も見ておかないと、社会的な地位は明確にならないですよ。そういうところを行政の皆さんに働きかけていきたいです。

寺崎 五木田さんは、エコツーリズムが続いている理由を、どう考えますか。

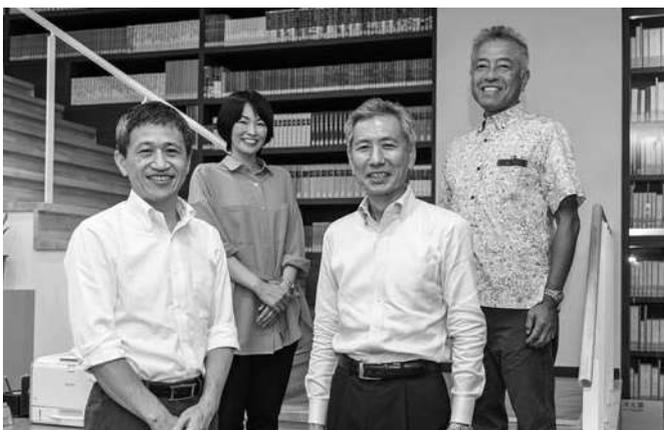
五木田 やはり「守りながら」という部分が、他のツーリズムと大きく違うからではないでしょうか。来訪者のことだけでなく、そこに住んでいる人のことも考えながらという視点は、エコツーリズム以前にはあまり知られていなかったと思います。そういうところが地域の方々に共感されたから、これだけ長く続いているのだと思います。市場調査をする立場としては、今後、供給側から見たエコツアーの市場を明らかにすることが求められると思っています。今日のお話にもあったように、エコツアーの捉え方は供給側と需要側で違います。エコツアーをエコツアーとしてより多くの人に認識してもらうには、これだけの価値がある、市場規模があるということを、産業として示す必要があると思います。

細野 今日、概算ではありますが、

エコツアーの地域における経済効果も明らかにになりましたね。今後もっと調査してみたいし、地域の産業連関まで作れたらおもしろそうですね。

岡野 具体的な数値を出したことで、こういう見方もあるとか、こういう波及効果もあるなどの意見が出てきて、次の議論につながりそうですね。

寺崎 こうした宿題を整理した上で、エコツーリズムの普及と定着、そして本質をふまえた新たな展開に向けて、取り組んでいきたいと思います。本日はありがとうございました。



4

私たちにとって

エコツアーとは

何だったのか

日本、
北から南
10エリアで
現場の声を聴く

地域主体で取り組んできたエコツーリズム。
自然環境や生活文化。地域住民の暮らしと観光振興とのバランス。来訪者に伝えたいこと、
次世代に継承していききたいもの。
それぞれ地域固有の状況のなかで、関係者同士で話し合い、目標を定め、ガイドらが中心となって
「ガイドダンス」を創造し、「ルール」を作ってきた。どんな思いを込めて、何を目指して、どのように
取り組んできたのか。現場の声を聴いてみたい。



北海道初 「エコツーリズム 推進全体構想」認定

弟子屈町は、北海道東部に位置する人口約6700人の町である。町面積の65%が阿寒摩周国立公園に位置する自然豊かな地域だ。

町を代表する景勝地として、「世界有数の透明度を誇る摩周湖」、「日本最大のカルデラ湖である屈斜路湖」、「今もなお噴気を上げる生きた火山硫黄山（アイヌ語でアトサスプリ）」が挙げられる。代表的なアクティビティとしては、屈斜路湖から始まる釧路川源流域カヌー、アトサスプリトレッキングツアー、摩周湖での星空観察などがある。

2022年3月に、（一社）摩周湖観光協会が地域DMOとして観光庁に認定。翌月には、「弟子屈町観光振興計画」が策定された。これは国際基準に準拠した持続可能な観光ガイドラインに基づいた計画であり、持続可能な観光を推進する体制が整備された。

弟子屈町では持続可能な観光の実現に向けた取り組みを、以前から行ってきた。その取り組みの中心となったのが、2008年に誕生した、全国であまり例を見ない、住民主体の観光を基軸としたまちづくりに取り組み「てしかがえこまち推進協議会」以下、えこまち推進協議会」である。「誰もが自慢し、誰もが誇れるまち」を目指し、町内の関係団体のほか、

1 北海道弟子屈町

エコツーリズム大賞 受賞までの 15年にわたる 取り組み

白石奈津美（弟子屈町観光商工課観光振興係主任）

地域住民が参画する8つの専門部会にて構成されている。今年で活動16年目を迎えた、非常に歴史ある地域協議会だ。

本協議会では、持続可能な観光の実現を目指す、自然を保全しながら観光振興を進めるため、住民も参画し地域の自然保護・活用について指針となるルールづくりを始めることとなった。それは地域の関係者が共通認識の下に取り組めるよう、エコツーリズム推進法（以下、エコツー法）に基づきまとめられ、2016年11月、弟子屈町の「エコツーリズム推進全体構想」が北海道で初めて国の認定を受けた。

アトサスプリ 登山再開に向けて

現在、アトサスプリトレッキングツアーが行われているアトサスプリは、明治10年から昭和38年にかけて硫黄の採掘が行われていた山で、現在のJR釧網本線（網走〜釧路間の線路）の基となる鉄道が敷設されるなど歴史的・文化的にも貴重な場所。地域住民にとっては、気軽に登れる山として親しまれた山であったが、2000年の落石事故以来、山の麓までしか立ち入ることができなくなってしまう。

そのアトサスプリの約2km先には、名湯「川湯温泉」がある。アトサスプリを源とする、この温泉の泉質は強酸性で、pHは1.7程度、五寸釘を2週間程度で溶かしてしまうほど。

温泉から立ちのぼる湯気は、風情のある温泉街をより一層引き立てる一方で、成分が非常に強いいため、この地域の電化製品は長く持たず、車のエンブレムは1年程度で変色してしまふ。地域の人にとって過酷な環境を生み出している山であるが、この温泉街になくはならない山でもある。

そんな中で、地域住民から「あの山に再び登れるようにしたい」という声

④ 私たちにとってエコツアーとは何だったのか

あった。閉鎖されたアトサプリを活用して、川湯温泉のシンボリックなアクティビティを開発すべく、当時動き始めた国立公園満喫プロジェクトとも関連付けながら、登山再開に向けた検討が本格的にはじまった。

従来どおりの利用方法であれば登山再開が叶わず、また落石事故により入山が禁止されていたこともあり、登山に関する利用ルールだけでなく、保全に関するルールを十分に検討する必要があった。その際に、アトサプリをエコツアー法に基づく特定自然観光資源として指定をし、立入制限等のルールを設けられないかという話が地域で持ち上がった。

エコツアー法に基づく特定自然観光資源の指定のほか、利用調整地区制度の活用という選択肢もあった。この制度は、国立公園・国定公園の風致又は景観の維持とその適正な利用のために利用調整地区を指定し、国立公園の場合は環境大臣の認定または許可を受けなければ立ち入ってはならないというもの。周辺地域での制度を活用し、立入制限や人数制限を設けているのが、世界自然遺産にも登録されている知床だ。

しかし、冒頭に紹介したえこまち推進協議会がエコツアー法を推進していく中で、利用調整地区制度による環境大臣の許認可を受けるシステムではなく、地域独自のルールを地域で決め、地域が責任を持って運用する道を選んだ。

特定自然観光資源の指定により立入制限や人数制限を実施している例は、検討

を始めた当時、国内のエコツアー法を推進する全体構想認定地域内にはなく、関係者間の調整や協議、現地調査については少なくとも5年以上行われた。特に保全が必要な地域資源の見直しや、保全する上でのエビデンスの整理に苦慮したと、当時の担当より聞いている。

地域の努力が実を結び、2020年9月に環境省を含めた4省庁（環境省、国土交通省、農林水産省、文部科学省）より、特定自然観光資源の指定を新たに加えた全体構想の変更認定がなされた。

人数制限とガイド認定制度を整備

特定自然観光資源に指定した資源は「硫黄山の噴気孔」。硫黄山には1500あまりの噴気孔が存在し、今もなお火山活動が続いていることを体感できる。また、遙か昔から長い時間をかけてできた鮮やかな黄色の硫黄結晶も点在しており、それらが不特定多数の登山者の踏み荒らしで損壊されないよう、入山については立入制限、1日あたりの入山人数制限のほか、えこまち推進協議会に認定されたガイドが必ず同行することとなった。認定ガイドは公的なガイド資格だけでなく、協議会が独自に定めた条件をクリアしなければ認定を受けることができない。自然に関する知識だけでなく、硫黄山の歴史的背景を学ぶ講座の受講も必須だ。2023年7月1日時点で認定



アトサプリ 爆裂火口「熊落とし」

を受けているガイドは5名。資源保護や安全対策の観点から、ツアーはガイド1名につき6名まで参加可能となっている。

2023年2月、こうした取り組みが第18回エコツアーリズム大賞に選ばれた。ここにしかない地域資源の保全・管理の仕組みとともに、利用者に高付加価値な特別な体験を提供する取り組みが高く評価されたものである。本町におけるエコツアーリズム推進にあたっての強みは、まさに地域の住民が主となって取り組み、それが10年以上、えこまち推進協議会として継続された活動であると考ええる。

持続的・発展的な エコツアーリズム 推進を目指して

今年6月22日に香川県まんのう町が全国で23件目の全体構想地域に認定された。全体構想認定地域は今もなお増え続け、中には「特定自然観光資源の指定」に向け取り組んでいるところやこれから前向きに検討をするところもあり、本町への問い合わせも増えている。

エコツアー法に基づく特定自然観光資源の指定のメリットは、地域が「将来にわたり守りたい」と思う貴重な資源を、エコツアーリズム推進全体構想に基づき地域独自のルールで保全・利用ができることと考える。

この仕組みは、エコツアーリズム推進全体構想を策定し認定を受けた地域であれ

ば、自然公園の有無にかかわらず活用が可能だ（ただし他の法令等により既に保護されている資源についてはエコツアー法第8条により原則として認められない）。今、全国各地で問題になっている「オーパーツーリズム」による希少な自然や生態系への影響だけでなく、自然環境と密接な関係にある貴重な文化財等の損失を防ぐための、解決の一助となることが期待される。

エコツアーリズムの取り組みが国の主導で始まり20年。地域ではいかに持続的にエコツアーリズムの推進を継続させていくかが課題となっている。本町でも引き続き、環境省をはじめとする関係省庁や、全体構想認定地域の様々な事例、知見をお借りしながら、持続的、発展的なエコツアーリズムの推進を目指したい。

白石奈津美（しらいしなつみ）

2013年に弟子屈町役場入職、2017年に環境省へ出向し、全国のエコツアーリズムの推進や星空観察を通じた大気環境保全に係る業務を担当。2020年に帰任、2022年より観光商工課にて「えこまち推進協議会」の事務局を担当。



「硫黄山の噴気孔」F1を見る

地域への「気づき」を通じた震災からの「再生」

管野貴拓 (ホテルみなとや/ホテル飛天)

久田浩之 (亀屋旅館)

井島順子 (ホテル飛天/元相馬市観光協会復興支援員)

エコツーリズムへの取り組みの現状

相馬市観光協会のウェブサイトにエコツアー(体験コンテンツ)のリストが掲載されていますね。2年前(観光文化249号の取材執筆時)にお話を伺った時にはなかった夜間のツアーなど、内容が充実している印象を受けますが、いかがでしょうか。

井島 「2年前にはなかった夜間のツアー」というのは「ムーンロード・カフェ」ですね。言ってみれば、星を見て、月を見て、お茶するだけの内容なんです。私たちとしては、絶対それは売れないだろうと思っていたら、逆に都会の子どもたちがハマったんですよ。何もなくて、ただ波音を聞いているだけで癒やされる。ただ価格設定は難しかったです。安過ぎても手間だけかかるし、持ち出しにならない値段にしつつ、どこまでガイドの力で面白くできるか、というのが肝ですね。

久田 「ムーンロード・カフェ」に関しては特殊でしたね。仲間と新しい体験コンテンツを作ろうと、地域に宿泊して

る大学生に話を聞きに行きました。はじめは、「映(は)える夜景を撮ろう」のよきな内容を考えていたんですが、あつさり「夜景は東京に負けます」って言われて(笑)。で、逆に何が体験できたらいいのかが聞いたら「波の音を聞きながら寝袋に入って、夜空を見たい」って言われたんです。はじめは何を言ってるのかなと思いましたが(笑)。というの自分たちは毎日、空や星は見えるし、波の音は聞いているし、正直その何が良いの

か分からないんですけど、都会から来るとそれが新鮮に感じるらしいんですね。デトックスですと言われたんですよ。それなら一回やってみようかとなって。水平線から月が出る瞬間を見せるツアーを一回やってみたら、思いの外きれいだったんですよ。正直言うと、90分のツアーの中で30分くらいはほったらかしなんです。ただ、参加者の皆さんは満足した顔で帰ってくるっていうことがあって、不思議だなと思って見ていました。

実は、明日も、相馬市が企画するモニターツアー(相馬藩第34代当主「相馬行胤」氏と巡るプレミアムツアー)2023年7月1日〜2日開催があります。今回、お客様には私たちの経営する旅館にお泊まりいただくのですが、旅館のバスでの送迎や、浜焼き体験のガイドとして協力させていただきます。

井島 相馬市の伝統行事である野馬追の総大将である相馬藩の当主の方がガイドになって、お客様に説明しながら相馬を巡るっていう内容です。そういうのもここ2〜3年、私たちが浜焼きなどの体験を提供してきているのを行政の方々が見て、うまくそれと関連させて相馬に人を呼び込めないか、泊まらせる仕組みができないかっていう観点で実現したことです。皆さんが今まで頑張ってきたのを行政も認めてくれたのかな、と感じています。

エコツーリズムと出会って変わったこと

「エコツーリズム」に取り組んだことによって、皆さん自身はどのように変わりましたか。

久田 自分は環境省に支援してもらった「復興エコツーリズム」の取り組みに、他の人から少し遅れて参加したんです。最初は訳も分からず参加して、正直、自分が本格的にガイドすることになるとは思っていなかったです。ただ、震災後に復興事業の関係者などが数多く地域に宿泊する、いわゆる「特需」がありました。それが終わって、環境省の事業も終わって、いざ観光に取り組もうとなったときに、お客さんも来ないし、何も武器がないみたいな感じになったんです。2016年とかその辺りですね。

管野 そのタイミングで、環境省の事業の中で形として立ち上げた「ガイドの会」をきちんと動かしていこうとなりました。ただ、その時点でも、まだ何をやればいいのか明確でないし、コンテンツも定まっていないという状況で、言ってみれば「赤ちゃん」のレベルでしたね。

久田 その中で取りあえずできることをやらなくちゃと思ってガイドをやったんですよ。そうしてお客さんと直接話をすると、自分の思いに共感してくれたりすることが初めて面白くなってきたんですね。それで、コンテンツの数が増えてくると、あれ、松川浦ってこんなに魅力があったんだっていうか、あまりにも身近過ぎて何とも感じてなかった部分が商品になるんだっていう、その驚きもあって、これすごく面白いじゃんって思ったんですよね。あと、ガイドをやって動きが大きくなっていくと、いろんな人となりがあっていくんですね。加えて、知識も技

術も増えたし、なので自分の中で今ガイドは面白いんですよ。やり方次第なんでしょうけど、自分がここま

で変わるとは思わなかつたんですけど。

管野 震災と原発事故が起こった時点で私たち個々人も地域も絶対的に「変わった」んです。私たちがみたい



④ 私たちにとってエコツーとは何だったのか

が魚を取って、仲買人が値札入れるだけで、本当に何に価値があるのかとか全然知らなくて、私のような旅館の人間も、取りあえずおいしい魚があるから来てくださいとお客さんと呼んで、泊まってもらって、はいさようならっていう感じでした。それが、魚にもどんな価値があるのか、本当はもつと価値があるんじゃないか、と気づいたら、全く値段が違うわけですね。

―別の視点として「地域」はどのように変わったでしょうか。

久田 地域としては、ガイドの会の活動の中の「浜焼き」が、ある意味バズってるといふか、活動が地域の中で注目されている感じはありますね。頑張ってるな、松川浦のことちゃんとPRしてるな、みたいな声をもらうこともあります。そういう風に応援してくれるんだなっていうのを知った感じですね。あとは、ガイドの会の活動で、いろんな人と関われますね。例えば、町の人、漁師、農家、建設業とか、それまであまり連携がなかった人たちと出会うので、改めて相馬市って広くなって思っています。普通にいろんな職業の人がいると。当たり前なんですけど、井の中の蛙で知らなかったの、それを知ることができたのはかなり大きいですね。

井島 やつぱり震災を経た中で、それまで浜、街、山と別々だったのが、つながりは深くなったのかなと思います。あと、年配の方々が下の世代に委ねていくのが

上手だったのかも
しれません。築き
上げてきたものを
うまく渡して、下
の世代がそれを超
えようとするパ
ワーがある相馬市
になってきているか
なって思います。
それを絶やさないと、さらに下の世代に
つなげられるようになるのもっといい地
域になるのかな。

自分たちにとってのエコツーリズムとは

―これまでの皆さんの活動を仮に「エコツーリズム」という言葉を使わずに説明するとしたら、どのような表現になるでしょうか。

井島 一言で言えば「地元を知る」ですね。自分が知らなかった地域の良さを知るといふ意味で。

菅野 そうだね。本当に地元の魅力、価値を分かかって、それをきちんと地元の力にしたり、販売に生かしたりするっていうことなんだと思いますね。

井島 あるいは「気付き」なんですかね。

菅野 「気付き」っていうのは第1段階で、そこから何かするわけだね。

井島 気付いて、それを有効活用することか、価値をそこに生み出すことかな。小さいものから、ぼんつと一回り大きくなるようなイメージなんだけど。



海面に伸びる二筋の月光の道「ムーンロード」
地元では見慣れた景色だったが

久田 「気づく」にはやはり外の目つても重要で。自分たちにとっては、地元の物事は当たり前過ぎて、「これに価値があるんだ」って気付くのが結構大変なんです。正直「ムーンロード・カフェ」に関しては、なぜ売れるのかまだ分かってないんですよ。でもそれにちゃんと気付いて初めて見せ方がうまくなって、お客さんも喜ぶんですね。そのレベルになるまでが大変ですけど。

菅野 ここは、最近流行りのAIに回答してもらいましょう（と言ってノートPCを取り出し入力する）。

質問はこんな感じですよ。

「地域の危機があったことで、それを脱却するために地元の資源をよく知り、地域の人間がまとまり世の中が良くなる現象をなんといいますか？」

回答は「そのような現象は、地域振興または地域再生といえます」だそうです。

一回震災や原発事故である意味「壊れた」地域をもとに戻すという意味では、この回答の中だと「地域再生」っていうのが一番近いですかね。

（談）

聞き手：菅野正洋（JTBF）

菅野貴拓（かんのたかひろ）
会計事務所勤務を経て、震災以前に父が経営するホテルみなとやに入社。2020年10月からは浜の駅松川浦の食堂・浜の台所くあせつと店長。2022年3月からはホテル飛天の代表取締役も務める。

久田浩之（ひさたひろゆき）
亀屋旅館4代目。相馬の海、浜をこよなく愛し、旅館経営のかたわら、松川浦ガイドの会会長としてエコツアーを中心に実践している。祖父の代が復活させた松川神楽の継承・普及にも尽力中。

井島順子（いじまじゅんこ）
大学卒業後、旅行会社の営業や添乗員等を経て浪江町の旅行会社で勤務。震災後に幼少から高校までを過ごした相馬市で復興支援員として活動。2023年4月からはホテル飛天の従業員として相馬の魅力を伝えている。

エコツーリズムへの 取り組みの現状

―漁船を使った浦戸諸島の島めぐりツアーや、みちのく潮風トレイルのハイカーのための渡船運航などの取り組みをされていますね。最近の動向はいかがですか。

みちのく潮風トレイルの渡船運航に関してはデータがありまして、2019年6月に全線開通してから2022年10月までの3年4カ月の間に、150回近く渡船を出して280名以上のハイカーを乗せています。この期間はちょうどコロナ禍と重なりますので、この数には結構驚いています。今後コロナが落ち着いたら、もっと数は増えてくるのではと期待しているところです。私を含めて4名で分業して渡船を運航していますが、それでもそこそこの数だと思います。

一方で、漁船を使って浦戸諸島の景観を楽しみながら解説を行う「だんべっこ船ツアー」は、コロナ禍の間中は、数回実施したかどうかという感じですが。こちらももつとお客さんが参加してくれるとよいと思っています。

エコツーリズムへの 取り組みのきっかけ

―震災前からこういった活動はされていたのでしょうか。

元々自分がやっていきたいのはこういう観光だなどという思いはあって、震災前

3 宮城県塩竈市(浦戸諸島)

人とつながりながら、
これからも
島の魅力を
伝えていく

遠藤勝 (遠藤マリンサービス/野々島感動支援隊)

から構想を練っていました。漁船のメンテナンスを仕事にしている、漁師の皆さんの高齢化には敏感だったんです。まず、後継者がいない。当時も「今年でカキ養殖辞めるんだ」と言う人もいたし、今後の先行きがどうなっていくんだろうという思いを持っていました。自営業なので退職というものがないわけですが、だったら一番好きなことをして生きていきたいなという思いを持っていました。

そんな中、震災が起きて、私は当時消防団員だったんですけど、10メートル後ろまで津波が迫って、追われながら逃げて助かったんですよ。島の高台まで走って逃げただけ、家はつぶれてしまいました。



漁船を使っただんべっこ船ツアーやみちのく潮風トレイルの渡船運航で島の魅力を伝えていく

④ 私たちにとってエコツーとは何だったのか

「構想していた観光のアイデアは震災でいったんなくなってしまったということですか。」

そうですね。そのときからしばらくは消えてしまいました。家もなくなったり、全てゼロからという状況でしたから。でも、なぜか希望は持っていたんだと思います。そのような中で、塩竈市役所経由で、環境省の事業の話をいただきました。先進的に取り組んでいる地域に視察に行ってみないかといった感じでした。震災前からの考えもあつたので、じゃあ行ってみようかなという流れだったと思います。まさに「渡りに船」という感じですね。

事業に参加してみたら、1人で考えるよりも、周りに仲間がいるとやりやすいなどというのはありましたね。震災前は誰にも相談できるような状況でもなかったのです。

「震災前に考えていた事業と、環境省が進めようとしていた「エコツーリズム」は、大体一緒のイメージでしたか。」

私はそんな難しいことまで考えられる人間じゃないので、とにかく自分の船に人を乗せて、自分が思いを持って生きてきたこの浦戸の自然について話しながら、お客さんに少しでも喜んでもらえばいいっていう、そんな単純な考えだったですね。好きなことをやって、それで少しでもお金がもらえたら、そんなに良いことはないねという感じでした。

だから2013年ごろでしたか、環境省の事業で岩手県田野畑村で実施されて

いる「サツパ船ツアー」の視察に行ったときには、「これだよな」とぴんときました。当時実際に参加して思ったのが、田野畑村とは、その風景から何から松島湾とはまるきり違うということでした。それでも「松島湾には松島湾の魅力つてあるよね」と思いました。そこで生まれ育ってきた人間だからこそ、出た言葉だったと思います。やっぱり浦戸には浦戸の魅力を見せられると気づいて、良いところに連れてきてもらつたなと思いました。

エコツーリズムと 出会って変わったこと

「エコツーリズム」に取り組んで、自分はどう変わったという点はあるでしょうか。

これは何と言ってよいか難しいですね。先ほどのとおり、私はいつも好きなことをやって、その幸せ感じっぱいで毎日過ごしてきたので。ただ、人と関わることがこんなに勉強になるんだというのは、日々感じています。観光客やハイカーは日本全国から来るわけなんです。船上ではその人たちと話すのはせいせい1時間ぐらいですが、基本的にはこちらから話します。どこから来たんですかとか、お仕事何なさってるんですかとか。そうすると、お客さんの側も気持ちに通じてきているんなことを話してくれるんですね。

正直言って、みちのく潮風トレイルが

全線開通した2019年ぐらいまで、自分の中では復興は終わってなかったんですよね。住んでいる人間じゃないとぶん分かんないと思うんですけど。逆に言うところ、やつと復興が一段落した今、これからは大事な仕事になっていくなというのを、ひしひしと感じています。

もちろん、まだ終わってないですよ、われわれにとつての復興は。でも、こういつた取り組みに携わらせてもらつて、希望つていうと大げさになるのかな、でも、こんなにいろんな考えを持った人がいるんだな、自分も頑張ってみようかなつていう思いを持ったのは確かです。

トレイルが開通して4年が過ぎたところですが、トレイル、だんべつこ船、そのほかにもカヌーなど、離島だからなのか分らないけれど、こういう田舎の地域に熱い視線が寄せられているような感じがしますね。

今後の展望と次世代に 伝えたいこと

「今後お考えになつているアイデアなどありますか。」

しばらくは現状維持ですね。自分自身はこれを本業にしているわけではないので。夏場は結構、本業の漁船のメンテナンスのほうが忙しくて。トレイルの渡船を何人かで分担してやろうという話になつたのも、そういった事情があります。

島の高齢化率は7割を超えて若者がいない。だから、誰かやってみようという

人には積極的に教えていきたいという思いも持っています。自分たちの世代ができることは、ルールを敷くまでだろうなとは思っています。ただ、ルールを敷くにもいいかげんなものではないけないので、島の歴史だったり、生物であつたり、日々勉強はしていますよ。

島の美化運動を行つている「野々島感動支援隊」という任意団体があり、私を中心になつて活動していますが、そこには新しいメンバーが入つてきています。そういったつながりをもっと強くして、島の魅力を伝えていきたいと思っていますね。

聞き手：菅野正洋（JTBF）

（談）

遠藤勝えんどうまさる

塩竈市浦戸野々島出身。中学校卒業後、島から仙台市内の高校に通学。塩竈市内に就職した際にも島から通勤していた。1992年船舶機械の販売・修理を行う遠藤マリンサービスを設立。無料渡船の船長、浦戸の良さを伝える野々島感動支援隊としても活動中。

我々がエコツーリズムに 取り組み始めたきっかけ

埼玉県飯能市は自然環境に恵まれていたことから、昔から多くの方がハイキングなどで訪れていましたが、それらの大半は地域と関わりを持たずに帰っていく状況でした。また、山間地域では高齢化や過疎化、かつて賑わいを見せていた中心市街地も商店街の空洞化などの課題がありました。

このような課題があるなかで、将来に向け、自然・生活環境を守りながら、活力あるまちをつくりあげていくために、様々な検討をしました。

その結果、当市が持っている「身近で豊かな自然資源や歴史・文化資源、地域の方が培ってきた生活・習慣、食文化などを宝物としてとらえ、それらを活かしながら、地域の活力や経済の振興につなげていくための手段の一つとして、エコツーリズムの導入が有効と考えました。

環境省の施策展開のタイミングも一致し、2004年に環境省のエコツーリズム推進モデル事業「里地里山の身近な自然、地域の産業や生活文化を活用した取り組み」への応募・指定を受け、取組みを開始しました。

開始後は、エコツーリズムを推進する部署（現：観光・エコツーリズム推進課）を設け、エコツーリズムの普及・定着、エコツアーの支援・PR、エコツアー実施団体への補助金などの財政支援を始め

4 埼玉県飯能市

大都市近郊に広がる 里地里山型 エコツーリズムの 先進地

村中翔（飯能市産業環境部観光・エコツーリズム推進課主任）

ました。

飯能では「人のふれあい」と「体験を重視し、「地域の人々が地域の言葉で、地域を案内するエコツアー」が行われています。

環境省エコツーリズム モデル地区としての成果

2004年からの環境省エコツーリズムモデル地区としての成果について主に3点挙げることが出来ます。

まず、1点目はまちのPRです。「エコツーリズムのまち・飯能」として、市外・海外から大勢の方がエコツアーに訪れる

きっかけとなり、視察に来ていただけるようになりました。自治体や大学の研究者やゼミなどによる視察は年に10回以上あり、イベントでの出展や講演、新聞やラジオなどのメディアを通じて、まちのPRにつながりました。

2点目は飯能ファンの増加です。エコツアーをきっかけに、飯能が好きになり、ファンになったという方がいらつしゃいます。1年に何度も訪れてくださる方もいらつしゃいます。このようにエコツーリズムは飯能の観光事業の中で大きな柱に育っています。

3点目としてエコツーリズムに関する取り組み方針などを話し合う「エコツーリズム

(右) 地元農家による田植え体験。(左) 西川材を使った木工体験



エコツーリズム 推進法の認定を受けて

飯能市は、東京都心から約1時間、埼玉県の南西部にある人口約8万人のまち

△推進協議会を設置し、市と協議会が両輪となつて、飯能市エコツーリズムの基本方針などを定めたほか、その方針を実現するため、エコツアーの質を担保する仕組みなどを構築することができました。以上、3点が大きな成果と考えています。

④ 私たちにとってエコツアーとは何だったのか

です。市の面積の75%が森林を占め、また、一級河川である人間川や高麗川が流れているなど、緑と清流のまちです。これらの身近な自然や自然に根付いた地域の生活文化を活かしながら次の世代に残していくことに主眼を置いた全体構想を策定し、エコツーリズム推進法の認定を受け、次の3点をポイントに取り組みんでいます。

①地域の魅力の再発見

エコツアーの企画のために地域の人材や資源の発掘が行われ、住民が地域の良さを再発見することにつながっています。その結果、地域への誇りや愛着が生まれ、地域が元気になっています。

②里山の保全、環境教育の推進

エコツアーに参加していただく中で、森の間伐材の活用やビオトープづくり、竹の伐採などの里山の保全活動を楽しみ、環境保全意識の向上にも結びついています。遠足で訪れる小学生をエコツアーガイドが案内するなど、環境教育にも力を入れています。

③地域経済への貢献

エコツアーの中で地元の食材を活用したり、市内のお店を利用したりして、地域経済へ貢献できるよう工夫しています。また、エコツアーの参加者の皆様には公共交通機関を利用しただくよう、お問い合わせしており、公共交通機関の利用機会の増加に寄与しています。

里地里山型 エコツーリズムの 先進地であり続けている 理由

当市がこれまでエコツーリズムを継続できた要因は、地域のガイドにあると考えています。飯能エコツアーのガイドは単なる商品としてツアーをつくっているように感じています。企画から実施までの過程を近くで拝見させていただくことで、「地元が好き」「飯能の良い所を知ってもらいたい、好きになってもらいたい」という郷土愛が原動力となり実施されているツアーが多く、それは参加したお客様にも伝わり、リピーターを生むことにもつながっていると感じています。数値では測れないガイドのおもてなしの心が、これまで飯能が長くエコツーリズムを続けられた要因になっているのではないのでしょうか。

また、ガイドがツアーを企画するハードルが低かったことも要因になったと考えています。当市では自然保護や伝統芸能継承といった地域活動が元々盛んに行われており、そうした素地にエコツーリズムのエッセンスを加えることでエコツアー化してきました。飯能エコツアーは、地域の身近な資源を利用しているためツアー造成のハードルが低いことで、全体構想が認定されてから今日まで途切れることなく、ツアーを実施することができたと考えています。

ツアー参加者の視点で考えると、都心からのアクセスの良さも要因と感じています。池袋から電車で約1時間という立地は、自然を求める都市部の客層にとって日帰りできることや、エコツアー以外の観光と合わせた近場の旅行に最適だったのではないかと考えています。手軽に出かけられる場所、自然を味わう体験コンテンツを提供できるのは当市の強みです。

地域の「財産」「宝物」

を次世代につないでいくことができるのがエコツーリズムに取り組み意義だと考えています。近年SDGなどの言葉が注目されているように、様々なモノ・コトを未来にどのように残していくか、つないでいくかが重要視されていると感じています。エコツーリズムは環境保全を観光と組み合わせることによって、地域に昔から住んでいた人でなくても気軽に自然や文化に触れることができるようになり、その素晴らしさに触れることで、次世代の担い手を探す手段としても有効であると考えています。



市内南高麗地区で開催される「お散歩マーケット」

村中翔むらなか(かける)
2015年飯能市役所入庁。産業環境部産業振興課、市民生活部地域活動支援課飯能中央地区行政センター、上下水道部水道業務課を経て2022年度から現職。飯能市エコツーリズム推進協議会事務局の業務を中心に、エコツーリズムの推進に従事。

「ルール」と「ガイドダンス」を常に意識して

僕が小笠原・父島で陸域ガイドをはじめたのは2000年。早いものでそれから20数年経ちました。当初、陸域でガイドをする業者はごく少数でしたが、その後数年の間に増加。そうすると、現場では、ガイド間の認識の違いが顕在化したり、フィールドの管理者から要望やクレームが聞こえてくるようにもなりません。その対策としてガイドたちが集まっていくつかのルールを作っていました。僕は小笠原村観光協会に所属するガイドとして、特に、オガサワラオオコウモリの自主ルール作りには主導的にかかわりました。その時の経緯を簡単に振り返りながら、小笠原における利用のルールの一端を紹介したいと思います。

2004年に小笠原が環境省エコツーリズム推進モデル地区に選ばれたこともあって、その関連の会議や打合せなどに何度か顔を出しました。そうした中で、ある会合で聞いたのが、エコツーリズムの本質的要素は「ルール」と「ガイドダンス」という環境省職員の言葉です。この言葉が強烈に印象に残りました。エコツーリズムの概念をとってもシンプルにまとめられていると思いました。他の内容はほとんど覚えていませんが、僕がガイドとしてやるべきこととして、この二つの要素が頭に焼き付きました。その後もこの言葉をずっと意識しています。

5 東京都 小笠原村

小笠原のルールの流儀

「オガサワラオオコウモリの自主ルール作りから振り返る」

吉井信秋（マルベリー代表）

ガイド自らが調整・制御する自主ルール作り

冒頭に触れた状況下、実際にルール作りの必要に迫られたのが同じく2004年頃です。ナイトツアールにおけるオガサワラオオコウモリのウオッチングフィールドとして、頻繁に使う東京都亜熱帯農業センターの展示園の一部に地面の陥没が起きていて、管理者から夜間の立ち入りは危ないということと夜間立入制限を打診されたのが発端です。この時、僕はナイトツアールの会の代表役となっていました。



吉井信秋のガイド風景(上)。掲示物を活用したガイドダンス(下)



オガサワラオオコウモリのウオッチングには東京都亜熱帯農業センターは必須の場所でした。閉鎖になっては困るので、ガイドから夜間利用のルールを提案することによって認めてもらおうと考え、検討を始めたのです。オガサワラオオコウモリに詳しい研究者にもアドバイスを頂き、何度も協議を重ねて、ルールをつく

りました。その結果が小笠原村観光協会の自主ルールという形でまとまり、東京都亜熱帯農業センターと協議した結果、ナイトツアールでの夜間利用が認められました。それからは、利用する事業者は、毎年、年度初めに、年間利用の申請をしています。

ルール作りの過程では保全側の研究者



小笠原エコツーリズム協議会発行「小笠原ルールブック」

④ 私たちにとってエコツアーとは何だったのか



オガサワラオオコウモリが夜の餌場に来ているところ

のアドバイスを受け、利用側である自分たちの思いとの溝を埋めるべく、協議を重ね、落としどころを探りました。その成果として、ガイドが自分たちの行動を自ら調整・制御する自主ルールをつくることができました。結果として、オガサワラオオコウモリへの影響の少ない、いいものになったと思います。

議論の争点は、ライトや撮影時のカメラのフラッシュ使用の可否でした。研究者のアドバイスや他の事例を参考に、赤いフィルターが弱いライトならいいだろうということになりました。それまでは、まぶしいぐらいの明るい光を使用している事業者もありました。写真撮影については、当時はまだフィルムカメラの時代だったので、フラッシュをたかないと撮れません。なので、全くなしにはできないので、妥協案として、状況のい

いに1カットという、ややあいまいなルールにしました。ちなみに、現在はデジタルの時代になり、フラッシュなしでの撮影は可能です。ナイトツアーの現場を見ても、フラッシュ撮影はほぼ見られなくなっています。

これが発端となり、立て続けにナイトツアーにからんだアオウミガメ、ヤコウタケ(グリーンペ)のルールも決めました。

自主ルールは拘束力がない、もしくは弱いのですが、所属団体が決めているのと、周りの目もあるため、実質は効力が発揮されています。小笠原村観光協会自主ルールのため、それ以外の村民などへの強制力はないのですが、このルールのおかげで、村民も同じようなやり方でウォッチングしていただいているようです。団体の自主ルールが地域のルールとして扱われています。

また自主ルールを決めたことで、より強制力の強い行政からのルール制定の動きはありません。これでうまくいければ、民間にとっても、行政にとっても、都合がいいのだと思います。行政が決めたルールだと変更するにはかなり時間がかかりますが、民間の自主ルール変更なら自分たちで臨機応変に対応が可能です。加えて、行政の立場からすると、民間のルールであればルール設定、維持、変更のための費用がかからない、矢面に立たなくてすむなどの利点もあるでしょう。もちろん民間主導であっても行政にはご協力いただいています。

日本でエコツーリズムが知られるようになった頃から、小笠原ではすでに利用に関するいくつかのルール(法律、制度、自主ルール)が制定されています。最初のルールは、1989年にできた「ホエールウォッチングの自主ルール」です。これはホエールウォッチングを始める前に、関係者がハワイに視察調査に行き、ハワイの事例を学び、作った自主ルールです。僕たちみんなが誇りにしているルールです。これがあるからこそ、小笠原は日本におけるエコツーリズム発祥の地の一つだと言われるのだと思います。

僕がかかわってきたルール作りは、どちらかというと、自然資源を利用する事業者の危機感が発端となったもので、決して褒められたものではありません。ホエールウォッチングのルールのように、予め負の影響を想定して、ルールを作るのが理想だと思います。しかし、現実はなかなかそうはいかないものです。

『自主ルールをまとめた 小笠原ルールブック』発行

自主ルールの制定そのものはいいことだと思のですが、自主ルールが増えた結果、島民にも、観光客にも、どんなルールがあるのかわかりにくくなってしまいました。そこで、ある会議で僕が提案したのが、自主ルールをまとめた「ルールブック」の作成です。これは屋久島で同様なものを見ていて、小笠原でも役に立つと思ったものです。その提案が小笠原エコ

ツーリズム協議会(当時は小笠原エコツーリズム推進委員会)で生かされて2005年に、『小笠原ルールブック』が編集されコンパクトな冊子として発行されました。その後、何度か改訂されて今も存続しています。現在はデジタルデータが公開されていますが、冊子の発行が減ってしまい、島民や観光客の目につきにくくなっているのが残念なところ

です。こうした利用者が主体的に取り組むのが小笠原スタイルだとすれば、今後も(自主)ルール作りは、ガイド(利用者)、研究者(保全)、行政(管理者)が、互いに協力し、議論しながら、設定していくの

がいいと考えます。僕はもう若くないので、この先は次世代のガイド事業者にしっかり引き継いでいってもらいたいと思います。これまでの事例にかかわったものとして、小笠原の流儀をきちんとアドバイスできれば幸いです。ただし、時代は変わっていくのが常なので、過去に縛られすぎるのも困ることがあります。柔軟に対応していただきたいと思います。そこは次世代の人が判断していくことになるでしょう。

吉井信秋(よしいのぶあき)

北海道大学農学部卒。民間企業で数年勤務のち、退職し、小笠原に移住。2000年に陸域専門ガイド「マルベリー」を代表として立ち上げ、現在に至る。小笠原ホエールウォッチング協会など地元の複数団体の役員を経験。環境省登録環境カウンセラー(個人部門)。

「白川村エコツーリズム推進全体構想」作成の目的・意義

白川村は、岐阜県北西部に位置し、日本でも有数の豪雪地帯で、自然豊かな飛騨の中でも、白山をはじめとする多くの山々と清流庄川が急峻な地形をなし、人の手が比較的人つていない自然の姿を残しています。その中には白山国立公園や天生（あもう）県立自然公園など生物多様性に富んだ豊かな自然が存在する地域で、村全域が白山ユネスコエコパークの登録エリアになっています。また、1995年に白川郷合掌造り集落が世界遺産（文化遺産）に登録されるなど、合掌造りや「結」の精神、どぶろく祭を始めとする伝統行事、有形及び無形の文化財など、今では国際的にも注目される様々な歴史や伝統文化を守り育んできた背景があります。

近年、コロナ禍前は、海外からの観光客も増加している中、年間175万人の観光客が訪れる地域でありながら、交通の利便性の向上や「体験・滞在型観光」のコンテンツ不足等により、「立ち寄り型観光地」になっており、十分な観光消費を促し、稼ぐ仕組みが構築出来ていない状況でした。このため、地域固有の自然・文化資源を生かしたツアーのラインナップを増やし、より地域の魅力を伝えられる着地型観光へ移行することが求められていました。そのような背景の中、

6 岐阜県白川村

白川村 エコツーリズムの 取り組み状況 について

加藤忠利（白川郷まるごと体験協議会事務局長）

地域の活性化を図りつつも、エコツーリズムの考えに基づく環境への配慮を促す観光推進のシステムを構築し、持続可能性のある観光立村を目指すため全体構想の作成に着手しました。全体構想作成に当たっては、白川郷まるごと体験協議会が中心となり、2017年4月に「白川村エコツーリズム推進全体構想」に着手し、2020年9月に各庁の事前協議を経て2021年7月に認定を受けることが出来ました。全国で19カ所目の認定で、エコツーリズムを推進する地域は、白川村全域で主な観光資源は、自然環境に係るものと伝統的な生活文化に係るもので非常に多岐に亘っています。

エコツーリズム 推進体制の拡充と エコツアー開催状況

2021年7月の認定後は、全体構想を推進するための運営体制の整備拡充を図りました。まるごと体験協議会の下に全体構想の周知やルールの運用を担当する「エコツーリズム推進部会」を、また主に自然環境のモニタリングを担当する「自然環境部会」の二つの運営部会を設置しました。

エコツーリズム推進部会は、2021年9月に白川村観光事業者及びアク

表 1 全体構想の概要

名称	白川村エコツーリズム推進全体構想
協議会名	白川郷まるごと体験協議会 NPO法人 白川郷自然共生フォーラム、 一般財団法人 白川村緑地自然開発公社、 一般社団法人 白川郷観光協会、 白川村商工会、 白川村役場、 関係行政他
エコツーリズムを推進する地域	白川村全域

ティブティ事業者を対象に全体構想の内容及び各種ルール等の説明会を実施する等、継続的な周知活動を実施しています。自然環境部会は、2021年度の活動として、自然環境のモニタリングを実施するための基礎調査として「NPO法人森のなりわい研究所」へモニタリング地域及びモニタリング項目の選定についての調査を業務委託しました。また、その調査結果を基に2022年度は、白川村観光事業者及びアクティブティ事業者を対象にエコツアーの体験研修会を開催し、モニタリングを含むエコツアーのルールの周知徹底とエコツアーの活用促進を図りました。

④ 私たちにとってエコツアーとは何だったのか



①豊かな森林を活用したツアー(大白川原生林ガイドツアー、新緑と残雪の森ハイキング、スノーシュー)



②山岳を活用したツアー(白山登山ツアー、白水の滝観瀑台ツアー)



③水辺を活用したツアー(白水湖でのラフトボート体験ツアー、大白川河川でのシャワークライミング)



④豊かな文化を継承し、伝統を活かした多種多様な追体験をすることを目的とするもの。(合掌集落前山ガイドツアー)

エコツアーのメリットと 持続可能な運営を 図るための課題

全体構想の認定を受けると、規制緩和の一環として、「エコツアー等の事業者

2021〜2022年度のエコツアー開催状況は、トヨタ白川郷自然学校、アクトイビティセンターを中心に10種類のツアーを催行し、2年間で1092人参加の実績を得ることが出来ました。全体構想作成の目的である地域の魅力を伝えられる着地型観光への移行と地域活性化の一助になったと考えています。

がそのツアー参加者を対象に行う送迎のための輸送」が、「道路運送法に基づく旅客自動車運送事業の許可を要しない」とものとなります。これにより公共バス交通網が乏しく、タクシー交通も十分とは言えない山間地の白川村において、エコツアー等の事業者が「自らの保有する自家用自動車」を用いて、多種多様な体験ツアーを催行することが可能となります。宿泊事業者とアクトイビティ事業者が連携し、多くの人を大自然の中に招くことが出来る商品が投入され易い状況となります。これが大きなメリットと考えます。例えば、夏は大白川の白水湖を活用したツアーや、秋の紅葉シーズンは、

日本三百名山の一つ三方岩岳のトレッキングツアーの開催等、ツアーの企画運営が柔軟に対応できる状況となっています。エコツアーリズムを地域全体で継続的に推進するためには推進組織(白川郷まるごと体験協議会)の運営費となる財源を確保する必要があります。また、モニタリングの実施、評価を行うための経費についても確保する必要があります。まるごと体験協議会では、2021〜2022年度については白川村への交付金、環境省の生物多様性保全推進交付金等を得ることが出来ましたが、持続可能な運営を図るためには、安定的な自主財

源を確保する必要があると考えています。そのためには、例えば安定的な自主財源には、広く受益者(ツアー参加者、アクトイビティ事業者等)から支援を得る方法も検討していく必要があります。その仕組み作りや合意形成が大きな課題と考えています。

加藤忠利(かとうただとし)
岐阜県大野郡白川村在住。東海地方の製造業で環境、リサイクルの渉外業務に従事。退職後NPO法人白川郷自然共生フォーラムに入職し、白川郷まるごと体験協議会で事務局長を兼務し、エコツアーリズムの全体構想認可と運用を担当。休日は奥飛騨での溪流釣りや登山を楽しむ。

美山には 100日魅力がある

南丹市美山町は、京都市内より北に約50kmのところに位置し、北は、福井県（おおい町）東は、滋賀県（高島市）に隣接しています。日本海型と太平洋型の気候帯が混ざり合う珍しい自然条件であるため、四季折々に豊かな表情を見せると共に、多くの種類の植物や動物、昆虫などが見られます。

同時に、「美山には100日魅力がある」と言われるように、文化・伝承・歴史など人の営みによって生み出される地域の多彩な顔や色もついています。また、茅葺きに代表される職人の技、各家庭でつくる家庭料理や保存食を加工する知恵など有形無形の地域資源も多く存在しています。

このため2016年の京都丹波高原国定公園指定の際には、自然と文化が融合した風致がユニークであるとのことと美山町全域が国定公園エリアに指定されています。特に、美山町の代表的な観光資源は、かやぶきの里と芦生の森です。これらのエリアで提供される体験は、地域の文化や自然を尊重し、継承しつつ訪れる人々に魅力を伝えていきます。

地域コミュニティの伝統と文化を保全するために、観光の強みを活かした優良事例の実践地として国連世界観光機関（UNWTO）が、2021年12月に、加盟国の75か国・174地域の中から日

7 京都府南丹市（美山町）

行政ではなく 民間主導による 観光の深化

青田真樹（南丹市美山観光まちづくり協会）

本からは北海道ニセコ町とともにベスト・ツーリズム・ピレッジとして選定されました。

「日本一の田舎」を掲げ、 農山村の風景を活かす

美山町が観光に取り組み始めたきっかけは、1960年代の主産業であった林業の低迷による過疎化・高齢化でした。1950年代に1万人いた人口は、1970年頃には6千人台へと落ち込みに、急速に地域機能の低下に拍車をかけていました。加えて、高度成長期における工場誘致やリゾート開発等が周辺の地域で進む中、美山町の96%が森林であり、

その森林の多くは急峻であるために、工場誘致や新規開発など、外部資本を活用した地域活性化が困難な状況でした。

そこで、町役場が中心となり、年間約200日のタウンミーティングを重ね、地域の強み・弱み、また住民が望む町のあり方をまとめていきました。結果、社会環境の変化に惑わされず、自分たちが大切にしている風景を、守り活かすまちづくりを目指したことが、現在の町の姿につながっています。

当時、周辺市町と比べると前近代的な田園風景を守ることは、「世の中の動向から、一週遅れであるようにも見えるが、見方を変えれば、時代が後ろから追いつ



住民によるガイドツアーの様子

いてきている」と見えなくもない。だからこそ、「日本一の田舎」を掲げ、農山村の風景を活かすことこそが、これからの地域づくりのトップランナーになりうると思え取り組みました。この発想こそ、美山町らしさであり、住民のアイデンティティにもつながっています。

当然、観光もこの発想に基づきながら、「地域の持続性」を目的に取り組み始めました。特に、「次の世代に、風景や伝統文化をつなぐ人材と支える経済や社会的仕組みを持ち合わせる」と、また、「住民の意識と意欲を高めながら住民参加型の活動と位置づけること」が考え方の軸となつています。

④ 私たちにとってエコツーとは何だったのか



背後の山林や田畑も含めて伝統的建造物群保存地区に指定

当初は、来訪者にとっては「農村地域において、自然、文化、人々との交流を楽しむ、滞在型の余暇活動」であり、農村に住む人にとっても「クオリティライフ」を享受できるグリーンツーリズムでしたが、2007年の観光立国推進基本法および翌2008年のエコツーリズム推進法の施行を受け、美山町における観光は、自然・文化的資源の保全と活用を

目指したエコツーリズムに舵をきることになります。

2010年に、住民組織・観光事業者・NPO団体・行政等で構成した「南丹市美山エコツーリズム推進協議会」を立ち上げ、エコツアーガイド養成講座初級の開催などを行いつつ、全体構想認定のための準備を始め、2014年に全体構想の認定を受けるのに至るまでの間、市民参画や地域との連携を重視し、地域の魅力を最大限に活用したエコツーリズムの普及を推進してきました。

エコツーリズムの推進、その中でも全体構想について、多くの市町村では行政が主導して行うケースもありますが、美山町においては、外部の力に頼らず、地域事業者と住民たちが協議会をつくり、自らの手で作り上げました。これは前に記載した観光の考え方が浸透していることの一例であります。現在では、観光は、地域の自然や文化を活かした持続可能な地域づくりの取り組みの一つであることを住民や事業者からも認知しています。

さらに、2016年には、地域の「稼ぐ力」を

引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役を目指して、エコツーリズム推進協議会と観光協会が一体となったDMO（観光まちづくり法人）を設立し、これまで以上に多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた戦略（2021年には観光ビジョンを策定）の中に、エコツーリズムの考え方を取り入れながら、着実に実施する体制も構築してきました。

今後に向けて、地域の持続性を 目指した観光を

ただ、美山町のエコツーリズムの推進において全てがうまくいっているわけではありません。

観光はじめ、まちおこしのきっかけとなった過疎化・高齢化は止まりません。かやぶきの里をはじめとした風景は守られ、地域の特産品の販売促進や地元の宿泊施設・飲食店などの活性化は図られています。地域維持を行うまでの経済活動には至っていません。また、メディアの露出が増え、観光入込客数の増加に伴い、新規参入の観光関連事業者は増えつつありますが、美山町のこれまでの取り組みが理解されぬまま、地域不在の観光が見られることも増えてきました。

今後、エコツーリズム推進法が持つ、「利用・活用」と「保護」の機能のうち、自然のみならず風景を含んだ「保護」の

意味を理解したエコツーリズムの推進を重視するとともに、他の省庁が取り組んでいる政策と相互リンクし、時代に応じて変化させていく必要があります。あわせて、観光が多様化し、エコツーリズムに類似する「サステイナブルツーリズム」や「レスポンスツーリズム」などの呼称に囚われず、地域が大切にしてきた観光の本質を常に確認しながら取り組むことが重要だと考えます。

一周遅れの美山町が取り組んだ軌跡は、今まさに「地方創生」として全国で取り組まれている観光の一周後の姿ではないかと感じるがあります。もしそうだとすれば、他地域にとっての参考となる示唆に富んだ事例になりうることに、持続可能な観光地として美山町が取り組めることで、過疎化・高齢化等の地域課題に対する処方箋となる可能性を示すことができるかもしれないと考えています。

約40年間取り組んできた美山町の観光は道半ばですが、引き続き「人の暮らしが息づく風景」を次の世代に引き継ぐために地域が一体となって取り組んでいきたいです。

青田真樹（あおた まさき）
旅教育、地域づくりが活動領域。現在は一般社団法人南丹市美山観光まちづくり協会をはじめとした地域活動組織に関わりながら住民と行政、企業等の架け橋となる活動を行う。南丹市美山町在住。

「素材」だけでは
地域の魅力は伝わらない

串間市は宮崎県の最南端に位置し、沿岸は風光明媚な日南海岸国定公園に指定され、南国植物と青い海、白い砂浜が、南国情緒あふれる素晴らしい景観を形成しています。地域資源に目を向ければ、江戸時代の武士の馬が野生化して暮らす『都井岬』をはじめ、豊富な自然資源が中心市街地から車で30〜40分の圏内にある自然観光都市となっています。串間市は、これらの資源を持続可能な形で保護、活用するエコツーリズムに取り組んでいます。

昭和40年代には、新婚旅行ブームによつて多くの観光客で賑わった宮崎県ですが、近年の観光は『観る観光』から『参加体験型の観光』に嗜好が変化しているといわれて久しく、宮崎県内でも各地で様々な体験メニューが開発されてきました。豊かな自然があるだけでは素材でしかなく、具体的に楽しめるメニューの提供がなければ、地域の魅力を十分に伝えることが難しくなつたという実感がありました。串間市も参加体験型観光を推進すべく、2011年頃から人材育成や商品開発が行われてきましたが、次のステップとして、それらの商品群の『質』について、農産品のように一定の規格を設けて体験メニューをブランド化しようという取り組みが始まりました。その規格となる理念に、エコツーリズムの導入

「エコツーリズムの 日常化」に 向かって

秋田 優（串間市商工観光スポーツランド推進課 エコツーリズム推進室 主査）

が試みられたのです。串間市では、2014年に『串間エコツーリズム推進協議会』を組織し、2017年には推進全体構想が国の認定を受けることも出来ました。国の認定によつて、各種のメディアで報道され、航空会社の機内誌等でも特集が組まれるなど、国認定は大きな機運作りになつたと感じています。

串間のエコツーリズムは、自然資源や生活文化を守りながら活用し、その恩恵を次世代にも送り届けることを目的としています。必須条件は、地域の素材を具体的な楽しみ方（参加体験型観光メニュー）として提供してくれる「人」が居ることですが、『持続可能な地域』を

江戸期の馬が野生化する
宮崎県最南端の串間市都井岬



テーマに、他にも様々な定義（規格）があります。串間市でエコツアーを冠するメニューについては、協議会で事前協議制度を設けていて、様々な審査項目を経て登録しています。その定義については、一部を下記に抜粋します。

串間で初エコツアー、 都井岬の「野生馬ガイド」

串間市が参加体験型観光の開発で最初に着手したのは、都井岬の『野生馬ガイド』でした。江戸時代の武士の馬が野生

化して現存する都井岬は、他地域にはない特色を持つており、研究の歴史も古く、馬の戸籍と家系図のデータは半世紀分の記録があつて、これを背景とした観光ガイドが出来るという利点がありました。また、都井岬は観光地なので馬は人に慣れている、他の野生動物のように逃げることはない一方、餌も与えないため飼育馬のように人には人に関心を示しません。さらに草原は観察が容易で安全であり、団

④ 私たちにとってエコツアーとは何だったのか



(上)馬を間近に観察する大学生。(下)都井岬馬追いの風景

体で訪れても人の存在が動物に影響を与えにくいという特徴は、エコツアーの対象として魅力的でした。

岬馬は一夫多妻のハーレム群を形成し、繁殖期にはオス同士の戦いなど興味深い行動を気軽に見せてくれます。草原にはオキナグサなど希少種の草花もあり、馬のフンには、これを分解するキノコやフン虫も発生します。これらの営みが数百年も維持されてきた都井岬はまさに草原生態系の縮図であり、設備費不要の『箱物でない自然博物館』です。こうした都井岬の魅力は、現地でのガイドがなければ十分に楽しめないことでしょう。また、ガイドには地域資源を守る役割も期待されます。多数の人が訪れる都井岬では、観光客と

馬が過剰に接近して怪我をしたり、動物に餌を与えたり、ゴミを投棄するなどの問題も発生します。ガイドが増えれば、これらの問題を防ぐ監視員としての機能も期待されるため、今後さらにガイド養成が必要だと考えています。

次に、都井岬で誕生したエコツアーは『都井岬・馬追い体験』です。馬追いは当初、江戸時代の都井岬で生産された軍馬を捕獲・搬出するために始まった伝統作業で、現代では馬を守る保護活動(寄生虫の駆除や健康診断)として年1回実施されます。黒潮を望む緑の草原に、人海戦術で馬の群れを追う作業は雄大で、これまでは一部の保存会や研究者しか参加できませんでしたが、保存会の高齢化

によって、この伝統作業の継続が危惧される状況でした。

この作業をエコツアーにしたところ、全国から参加を頂くことができ、『ただ眺めるだけでなく馬のために何かできないのか』という潜在的な野生馬ファンの受け皿として最適だったようです。当日は、保護の担い手である保存会がリーダーとなって参加者の引率・指導を行います。参加者はあくまでもサポーターで、支え手として参加します。参加者に刺激されたのか、保存会も例年より声が大きく活気があったように感じたのが印象的でした。馬追いは終日の作業となり、遠方からの参加者には宿泊もして頂けます。伝統作業を継続するとともに、保護の担い手には活気を与え、非日常の貴重な体験でコアなファンを獲得し、地域にお金も落ちる。これは私が理想とするエコツアーです。

串間エコツーリズムは、住民が地域の深い魅力を伝える素材の料理人となってコアなファンを獲得する取り組みです。その過程で郷土愛が醸成され、やがては地域住民から『お国自慢』が自然と溢れるような地域にしたいと考え、エコツーリズムに取り組んできました。全体構想の国認定も、そうした機運作りの契機と考え、認定から5年経過しましたが、依然として難しさも感じています。エコツーリズムは何か成功なのか、その事業成果や達成目標の設定が難しく、なおかつ、非常に守備範囲が広いいため、ともしれば事業目的や目指す方向性が散漫にな

る傾向があります。今後はこの全体構想をいかに実現してゆくか、理想は「エコツーリズムの日常化」ですが、まだまだ道半ばです。

推進全体構想に基づく串間エコツアーの定義

【一部抜粋】

- 串間の具体的な楽しみ方を提供できる『人』が地域に居ること。
- その『人』が、ボランティアではなく、継続を視野に正当な対価を得て、その楽しみ方をメニューとして提供するものであること。
- 提供されているメニューが、その対価に見合う、楽しい、ためになる、元気になる、串間ファンを獲得できるような商品であること。
- 持続可能な地域を実現するため、地域貢献の要素が含まれていること。

例

- ツアーに地元農産品の消費や販売を推奨する仕組みがある。
- 自分の店だけでなく、必ずヨソ(物産店やグルメ)も紹介する。
- 農林漁業や商工業を知って頂き、将来の消費者や後継者を育てる。
- 伝統芸能や生活文化を体感して、その継承に寄与する。

秋田 優あきたまよ(仮名)
1978年(午年)生まれ。栃木県那須塩原市出身。都井岬の野生馬に憧れて宮崎県串間市へ移住。宮崎大学大学院農学研究科卒。串間市文化財専門員として2008年串間市役所へ入庁。2022年から現職。

屋久島の 自然破壊を問題視し、 アンチテーゼとして 日本初のエコツアーを 展開

1980年代後半、筆者が移り住んだ当時の屋久島では、ヤクスギの伐採が依然進行していた。島は中世の頃から林業に依存しており、島民の大半は「自然を保護したら食っていけなくなる」という感覚が強かった。残された原生林を損なうことに危機感を覚えた筆者らは、これに対し「自然を残して食ってゆく」方向に価値観の転換をするためにはガイド観光が有効ではないかと考えた。これがちょうどユネスコが主唱し世界的に動き始めていたエコツーリズムの考え方と合致しており、日本初期のエコツアーガイド会社Y N A C（屋久島野外活動総合センター）を作る契機となった。

エコツアーガイドを始めるにあたり、魅力だったのは屋久島の自然の多様性と質の高さだった。縄文杉と国内最大のスギ天然林、「日本百名山」宮之浦岳はすでに知名度を高めていたが、その他にも豪壮な花崗岩の渓谷や、魚種の多様性が全国でも最高クラスであることが見いだされ、一続きの生態系として保護された山・森・谷・海のいずれもが、景観も自然の質も極めて優れたものであることが明らかにされており、このことは世界遺産（自然遺産）に登録される理由ともなっ

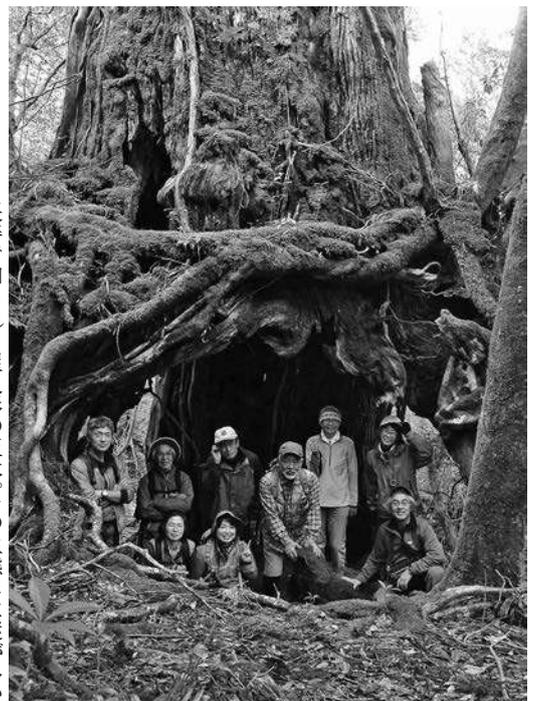
屋久島 エコツーリズムの これまでと 将来への課題

小原比呂志（一般社団法人屋久島アカデミー）

た。この小さな一つの島で自然の多様性を活かし、Y N A Cは多様で品質の高いツアーを多数制作して高い評価を得た。屋久島のエコツアーが知られるにつれ、それぞれの分野に特化したガイド業者が増加し、2000年代には全島で世界遺産にふさわしい多様なエコツアーが開発されるようになった。

**エコツアーは
産業に成長したが、
ガイドの品質の保証が
課題となった**

そうした活発な動きのなかで、地域と



長寿で知られる屋久杉の巨木。その生態には謎が多い

してガイドのロールモデルを確立する作業は難航していた。

屋久島エコツーリズム推進協議会は2006（平成18）年度に屋久島ガイド登録制度の運用を開始したが、ガイドの資格が問われる認定制度を作ることには失敗していた。2013（平成25）年に環境省の調整によって協議会は検討を再開し、大変な難産ではあったが登山、キャンプ、ダイビングのいずれかのガイド技術と「屋久島学」試験合格とを条件とした屋久島ガイドの認定制度がスタートした。屋久島町はこの認定資格を取得した者に対し、町が推薦できるガイドとして公認するという主旨の「屋久島町公認

ガイド利用推進条例」を採択した。ただ町はこの制度に強制力を持たせることは踏み込まず、しかもガイドにどのような水準を求めるかを具体的にしなかったため、不徹底なものに留まった。

またリーマンショックや東日本大震災、コロナ禍などによって需要の波が激しく上下するとガイド数は不安定になり、その後CO₂トラベルなど急激な需要増加があると、エージェント的な位置で集客する業者が「誰でもいいから」ガイドを探すという状況に陥り、トレーニングを積んでおらず接客技術も身につけていない低質なガイドが一部で目立ち始めた。このことは屋久島観光の評価を

④ 私たちにとってエコツアーとは何だったのか

著しく低下させ、ガイドたちが自主的に積み上げた信頼感を損なうことになった。つまり強制力のない公認制度は機能しなかったということになる。

この状況において、ようやくガイドに必要とされる職能を明確にし、その取得を義務付けることの必要性が語られるようになった。

エコツアーリズムの定義が変動し、その主体は自然から地域に変わった

エコツアーリズムは息の長い政策である。2019年、筆者がガイド、宿泊、物販など関係者に呼びかけて開催した屋久島エコツアーリズム懇話会の席で、エコツアーリズムって何でしょう？との問いに、なんとほとんどの参加者が答えられないという事実が露見した。唯一の発言が「地域のためになる、みたいな観光？」だった。エコツアーリズムの先進地と目される屋久島での、比較的意識ある集まりにおいて、である。

実はこの問いには、専門家でもスムーズに答えられないことが少なくない。逡巡しながら「定義にもいくつかあって」とか、「立場によってさまざまの意味が」などとあれこれ挟んでしまうにちがいない。無理もない。なにしろ国内には主なものでもNACSJ、JES、環境省、日本エコツアーリズムセンターなどによる定義が4つもあり、いずれも文言の主体が管

理者、旅行者、事業者などさまざまである。つまりそもそもエコツアーリズムの意味は視点や立場によってけっこうバラバラなのである。

加えてその意味するところが2000年代半ばを境に国内で大きく変わったように思う。つまりエコツアーリズム推進法の成立以来、その主体は「地域」とされた。エコツアーリズムの看板は同じだが、意味するところが地域おこしに変えられたのである。エコツアーリズムは20年も続けられている息の長い政策だが、実は国内でその意味が流動してきたため、なかなか社会的に定着できず軌道に乗れなかったという言い方もできる。

ガイド資格はより普遍性を持つ必要がある

筆者は、屋久島のエコツアーリズムという言葉に確固たる実質を見出しており、その役割に困難はあっても疑問はない。しかしこの意味の流動を考えると、屋久島のようなウイルドナースが確立すべきエコツアーリズムと、あらゆる地域が主体となり得るエコツアーリズムとは、その果たすべき役割はかなり立ち位置の異なったものとなるだろう。しかしその実際を大きく担うガイドの職能に関しては、共通するものがあり、普遍性のある資格制度が必要かもしれないと考えている。目を見張るような自然や建築物のない地域でも、インタープリテーションを活用し

た優れたツアーは可能であり、それはむしろエコツアーリズムの背後に必要とされる教育的効果を考えれば重要かもしれない。各地域での特殊性や貴重性への配慮と磨き上げはもちろん重要だが、接客技術やインタープリテーション技術のような基礎技能を整えることがエコツアーリズムの底力につながるような気がする。



(左) 年間降水量1万ミリを誇る安房川流域に見られる巨大な甌穴。
(右) 春田浜海岸でサンゴの海岸から冠雪の山まで多様な自然環境を体験する



日本の縮図といわれる植生の垂直分布を、すばらしい登山を通じて実感

小原比呂志(おぼらひるし)
北海道十勝出身。鹿児島大学水産学部卒。
1987年屋久島に移住。屋久島野外活動総合センターの創立メンバー。NHKドキュメンタリー「伝説の超巨大杉を追う」捜索隊長。2022年一般社団法人屋久島アカデミー設立、代表理事。屋久島大学プロジェクトを主導する。著作に「屋久島のコケガイド」(共著)、「屋久島野外博物館フィールドガイドブック」(共著)等。

西表島における エコツーリズムの歴史

イリオモテヤマネコに代表される豊かな自然環境を有する西表島は、同時に国内最初のエコツーリズムの事例として語られることが多い。これは、沖縄の本土復帰当時、開発の圧力の中にあつた西表島で危機感を感じた島の青年たちと研究者が「西表をほりおこす会」を結成し、島おこしを始めた中で提案された島の自然や文化を保全しつつそれらを生かした観光がここで言うエコツーリズムであつたことが挙げられる。

また、1990年に当時の環境庁が国立公園周辺地域への利用者増と経済波及効果を高めることを目的に「自然体験活動推進方策検討調査」を国内5か所の国立公園で実施した際、西表国立公園でエコツーリズムの推進を目標に掲げた資源調査が行われ、1994年にエコツーリズムガイドブックが発行された。このような調査としくみづくりを行ったのちに住民主体の準備会が立ち上がり、1996年に正式に西表島エコツーリズム協会としての活動が始まった事に由来する。

このように西表島におけるエコツーリズムの導入と推進は、国の思惑と地元活動の両輪であつたが、竹富町においても2007年にはエコツーリズムを、キャリングキャパシティ（環境容量）を考慮した持続可能な観光の形態の一つとして観光振興基本計画で位置付けている。

10 沖縄県竹富町(西表島)

西表島 エコツーリズム 取り組みの 実情

通事 太二 郎 (竹富町自然観光課長)

以降、全国的な動きを横目に見ながら、エコツーリズムが再度議論に上がってきたのは西表島の世界自然遺産への登録に向けた動きの中である。

世界自然遺産登録に 向けての課題

西表島の世界自然遺産登録に向けては『適正利用とエコツーリズムの推進』が重要課題とされた。特に属人的な課題と属地的な課題である。

これは、西表島を訪れる観光客及びガイド事業者の急増によつて既存のルールがうまく機能しない上に過剰利用状態に

西表島仲間川。様々な利用ルールが適用されている



④ 私たちにとってエコツアーとは何だったのか

あるフィールドが出現した中で新たな利用フィールドの無秩序な拡大が発生し、ガイドツアーの安全性・品質の低下が危惧されたため、フィールドの実態に応じた利用ルールの設定・コントロール手段の確保・ガイドを統括する体制の整備が必要となった。

そこで登録と並行して西表島におけるエコツアーリズムのガイドラインを作成すると共に適正利用と推進体制を構築するため、2016年度からエコツアーリズム推進法による保全・活用体制の確立に向けた検討が開始された。

このなかで、2018年1月には「自主ルール等での対応は難しく、強制力のある制度の適用が必要であり、行政に対して検討を強く要請することについて合意がなされ、2019年2月には「エコツアーリズム推進全体構想の作成に向けて、エコツアーリズム推進協議会を立ち上げる」ことに合意。そして2019年10月に「竹富町西表島エコツアーリズム推進協議会」が立ち上がっている。

それまで行われてきた議論の中で属人的な課題としてガイドの存在が挙げられていた。西表島の観光客の約8割がガイドツアーに参加する形で自然体験型の観光を行っており、ガイド事業の在り方は西表島の観光全体に大きな影響を与える。そこで、ガイド事業の免許制度である竹富町観光案内条例を2020年度よりスタートさせた。ガイド事業の開業に当たっては、西表島において一定期間以上の経験を持つガイドの配置、救急救

命技術に係る講習の受講や資格の取得、賠償保険の加入等を義務づけるとともに、免許取得後も、年一度の活動報告、法令等の講習会の受講等を義務づけるなど、西表島のガイド事業全体で自然環境や住民生活に配慮した質の高い自然体験の提供を目指している。

2022年12月に国から認定を受けた「竹富町西表島エコツアーリズム推進全体構想」は、この竹富町観光案内条例に基づき免許を取得したガイドや観光客における利用ルールとして位置付けている。この全体構想では西表島のゾーンニングを行い、自然体験型の観光利用を行う「自然体験ゾーン」と原則観光利用を行わない「保護ゾーン」、集落や農地等生活の場になっている「一般利用ゾーン」の3つに区分した上で、いままです特定の団体内の自主ルールや紳士協定等の形で存在していたフィールド毎の利用ルールを再構成し公式ルールとして定めるとともに、それら利用フィールドにおける観光利用による自然環境への影響のモニタリングと評価方法を設定しており、これによって属地的な課題の解決を図るものである。

自然観光資源の持続的利用を実現するために

この全体構想の中でも重要なのが、特定自然観光資源の指定による立入承認及び人数制限である。

これは利用が集中しているエリアや希少な動植物が生息・生育しており観光利用が集中した場合に自然環境保全上影響の大きいエリアにおいて、一日当たりに立ち入れる観光客の上限人数や資格を満たしたガイドの同行や事前の講習の受講等を義務づけるもので、2024年2月頃からの開始を予定している。

実はこれまでの議論では、特定自然観光資源による指定以外にも利用実態や土地所有、事業者等の意見等を踏まえて、利用ルールの遵守の実効性をより高めるための制度的担保の手法について検討が行っていた。

自然公園法による利用調整地区は、国立公園の利用上核心的な自然景観を有し、原生的な雰囲気や保たれている地区において将来にわたる持続的な利用を実現するため、利用人数の調整等を行うことによって、自然景観や生物の多様性の維持を推進することを目的にしており、一見、西表島にも適した制度と思われるが、本件においては、その条件のうち、土地所有者の合意と協力が得られる地区での設定について、その条件の厳しさから制度利用を見送らざるを得なかった。

また、沖縄県においては沖縄振興特別措置法に基づく保全利用協定が存在しており、特に西表島では仲間川においてすでに適用され運用が行われている。これは同じフィールドを利用するエコツアー事業者が利用ルール等について協定を結び、県知事の認定を受けることができる仕組みだが、これが効力を有するのは協

定を結んだ事業者のみであり、協定に参加しない事業者や個人利用者には適用されないため、これを西表島全域に拡大適用することはできなかった。

このように特定の場所に特定のルールを定め、保全していく仕組みにはいくつか既存の枠組みが存在しているが、西表島においてはエコツアーリズム推進法だからこそ適用が可能だったと言える。しかし、それでも制度導入にはいくつかの課題があり、特に運用に関しては詳細が定められていないため、実施自治体で多くの試行錯誤をしなければならぬ。

西表島は、観光の制度について大きく変わろうとしている。いつまでも素晴らしい自然を楽しめる場所としてあり続けられるよう、観光客や旅行者の皆様にも「責任ある観光」にご協力をいただければ幸いである。

通事 太一(とうじ たいいち)

1969年沖縄県那覇市出身。日本動物植物専門学院卒業。専門学校フィールド講師。NPO法人事務局長を経て2005年に竹富町役場採用。商工観光課、政策推進課長から防災危機管理課長、世界遺産推進室長を経て現職。

エコツアーリズムの本質を問う

寺崎竜雄（公益財団法人日本交通公社 常務理事）

出会い、つながり、そして「まごころざし」の共感

1. はじめに

日本にエコツアーリズムが伝わったのは1990年頃。小笠原ではホエールウォッチングが始まり、事業化に向けて小笠原ホエールウォッチング協会が設立され、クジラへの接近方法などを決めた自主ルールがつけられた。

環境省（当時は環境庁）は1990年に西表島をフィールドとした調査事業に着手。環境省として初めてエコツアーリズムという言葉を使った事業だという。

屋久島では1993年の世界自然遺産登録に先駆けて民間のガイド会社が本格的なエコツアーを開始。事業ベースで軌道に乗せ、エコツアーガイドというそれまでなかった職業を屋久島に定着させた。それからおよそ10年経った2003年11月、環境省は第1回エコツアーリズム推

進会議を開催し、エコツアーリズムの普及と定着に本腰を入れた。そして2007年にはエコツアーリズム推進法（以下、エコツアー法）が成立。翌年4月から施行された。

このように日本でエコツアーリズムが始まってから約30年、政府がエコツアーリズム推進に本格的に取り組んでから20年、エコツアー法の施行から15年が経過した。今年は節目にあたると思え本誌を企画した。

探ってみたいこと

これまで観光振興をめぐる幾種ものツアーリズムが提唱され、さまざまな施策がとられてきた。その中でもエコツアーリズム推進はとて息の長い政策だ。エコツアー法に規定するエコツアーリズム推進全体構想（以下、全体構想）を作成し認定を目指す地域は後を絶たない。むしろ勢

いが増しているように感じる（本誌P11・図5）。

地元が主体となり、関係者らを巻き込んで全体構想を描き、諸機関と調整、合意形成を図る。現場の苦労は多大に違いがない。一方で、大がかりな支援事業や補助金はあまり期待できないのに、なぜ支持され続けるのか。観光地づくりに大切な何かがあるはずだと考えた。

エコツアーリズム推進政策はなぜ長続きするのか、日本におけるエコツアーリズム推進の勘どころを探ってみたい。

エコツアーリズムの捉え方

西表島の調査事業では、島の人にはエコツアーリズムというカタカナ言葉は伝わらないので、島おこしだと説明したという。日本を代表する原生的な自然環境をもつ西表島であっても自然保護を前面に出さず、そこでの暮らしに配慮した取り

組みに徹したと強調する。その成果をもとに「エコツアーリズムとは、その土地の自然や生活文化を傷めることなく持続させていくことを活動の最低条件とする旅行のこと」とまとめている（『西表島エコツアーリズム・ガイドブック』西表島エコツアーリズム協会刊、1994年）。

同じ頃、（財）日本自然保護協会が提唱したエコツアーリズムの定義は、諸研究に基づき丁寧に整理されている。「環境に配慮した施設および環境教育の提供」に触れている点の特徴の一つだろう。同時にエコツアーも定義づけ、エコツアーリズムとの関係を明記している（『NACS-Jエコツアーリズム・ガイドライン』（財）日本自然保護協会刊、1994年）。

1998年に有志らが設立したエコツアーリズム推進協議会（現在の（一社）日本エコツアーリズム協会）では、先駆者

らが「エコツーリズムの定義は、エコツーリズムを語る人の数だけ存在するといつて良いほど多様である」とまとめている（『エコツーリズムの世紀へ』エコツーリズム推進協議会刊、1999年）。実態をうまく表現しており、さらに「資源の持続なくして観光は成立せず、地域住民の参画なくして資源は守れず、経済効果なくして住民の参画は望めず、という三つの認識の上に成り立つ」という書きぶりにも、推進現場の実情が示唆されているように思う。

ちなみにエコツアー法では、「この法律において「エコツーリズム」とは、観光旅行者が、自然観光資源について知識を有する者から案内又は助言を受け、当該自然観光資源の保護に配慮しつつ当該自然観光資源と触れ合い、これに関する知識及び理解を深めるための活動をいう」と定義している。

ゆるやかな概念

エコツーリズムの定義には多様な見解がある中で、環境省はエコツーリズム推進にあたり「狭い概念で捉えずに広くやる。小難しいのはダメ。こうじゃなきゃいけないと理想を追い求める姿勢はいいが少し重い。現場ではもう少し気軽にできるようにした方がいい（中島・座談会①）」という考え方だった。

堀上（座談会②）もまた「地域の宝の持続可能な活用には地域ごとに異なる形がある。こうだと決め付けるとうまくいかない」と言い、山本（座談会②）は「エ

コツーリズムという言葉は器である。言葉の持つ大きさが続いてきた理由だと思ふ」と続ける。さらに海洋（座談会②）は「だからこそ定義の論争が今も続いており最終ゴールに至っていない」とまと

める。とかく新たな施策の導入時には、有識者らによる「あるべき論」の主張がみられるが、ここでは概念や定義をゆるやかに捉え、実践こそ重要だという姿勢を示

① エコツーリズム推進会議によるエコツーリズムの捉え方

【概念】エコツーリズムとは次のような観光のありかた

- ①自然の営みや人と自然との関わりを対象とし、それらを楽しむとともに、
- ②その対象となる地域の自然環境や文化の保全に責任を持つ

【成立要件】エコツーリズムを成立させるために必要なものは次の二つ

- ①地域の自然や文化に対する知識や経験の案内＝ガイド
- ②地域の自然や文化を保全・維持するための取り決め＝ルール

【効果】エコツーリズムの成立によって発生する効果

- ①旅行者に対しては、自然や地域に対する理解が深まり、知的欲求を満足させる
- ②地域の自然環境・文化資源に対しては、それらの価値が維持されるよう保全され、または向上する
- ③観光業に対しては、新たなニーズに的確に対応し、新たな観光需要を起こすことができる
- ④地域社会に対しては、雇用の確保や、経済波及効果、住民による地域の再発見により、地域振興につながる

【エコツアー】エコツーリズムの考え方によるツアー形態

従来エコツアーの典型的なものと考えられている①②だけでなく、③から⑧等をあわせて捉える。したがってエコツーリズムは、自然豊かな地域に限らず、里地域や都市地域内の自然など、どのような地域でも成立すると考えられる

- ①原生的な自然におけるガイドツアー
- ②特徴的な野生生物とのふれあい
- ③自然の営みに触れる観察会への参加活動
- ④環境教育を主目的とした学校団体の活動
- ⑤農林業などを体験することで自然への理解を深める活動
- ⑥自然や文化に関する解説を受けながら地域を歩き巡る活動
- ⑦環境保全のために実際に貢献をする活動
- ⑧自然の中でゆったりとした時を過ごしながら自然の恵みを体感する活動

資料：第1回エコツーリズム推進会議資料（2003年11月12日）をもとに著者作成

したのはとても有効だった。背景にはエコツーリズム推進の主役は地域であり、地元関係者が地域の実情に応じて主体的に取り組むことこそ、エコツーリズム推進の基本だという考え方が共有されていたからだと思う。

2. 認定地域に対するエコツーリズムの評価

それでは、各地域は何を目指してエコツーリズムに取り組もうとしたのだろうか。全体構想が認定された地域（以下、認定地域）を対象に、聞き取り調査とアンケート調査を行ったので結果を概観してみたい（図2参照）。

エコツーリズムに取り組む目的

「エコツアー法のもとで全体構想を作成し認定を目指した目的やねらい」を複数回答で聞いたところ、回答のあった17地域のうち16地域が「1.観光振興や地域活性化を推進するため」、また15地域が「5.自然環境や地域資源の保護・保全を強化するため」「6.全体構想によって利用のルールを明確にするため」「8.地域資源の保護・保全と観光振興・地域づくりの両立を目指すため」、14地域が「2.地域資源を活かしたエコツアーや体験プログラムの充実を図るため」を選択した。エコツーリズムにおける二つの大きな側面である「観光振興の推進」とそれを実現する「エコツアーの充実」、そして「地域資

源の保全」とその具体的手法である「ルールの明確化」の両方を挙げた上で、「その両立」を目的としているのである。

聞き取り調査で得られたキーワードを逃さず選択肢として列挙しようとしたため、同類の選択肢が輻輳するようなアンケートになったのは研究手法としては反省すべきだが、調査結果には諮ったように「利用」と「保全」がバランス良く明示され、少々驚いた。ほぼ全ての認定地域がエコツーリズムの理想像を理解し、そこを指して真摯に取り組みようとしたことが示されたのではないだろうか。

また、「その中でも特に重視したこと」を3つまでに対する回答（以下、上位3回答）においても「観光振興の推進」「地域資源の保全」と「その両立」が支持されている。一方でその他の項目については、複数回答に比べると分散しており、地域固有の事情があったことがうかがえる。

その中に「19. 自家用有償旅客運送（白ナンバー運送）によるガイドツアーの効率化・利便性の向上を図るため」を特に重視するという回答が2件あったが、聞き取り調査では、特に重要なねらいだったという声を複数聞いた。なお、これは国土交通省「自家用有償旅客運送」に関する通達（2011年3月31日）「宿泊施設及びエコツアー等の事業者が宿泊者及びツアー参加者を対象に行う送迎のための輸送について」による規制緩和のことである。

全体構想作成と認定の成果

「全体構想が認定されたことによる成果」を尋ねた質問では、複数回答、上位3回答ともに「6. 全体構想によって利用のルールが明文化された」が最も多く、複数回答では回答のあった17地域のうち14地域が選択した。続いて回答の多い「2. エコツアーや体験プログラムが充実した」「9. エコツーリズムによる地域づくりの方向性が整理・明確化された」「10. エコツーリズム推進の枠組み・体制が整備・強化された」「16. 全体構想認定によるブランド化・知名度が向上した」「17. 地域の内外への広報・情報発信が拡大・多様化した」は、具体的な成果として見えやすいものだ。

一方、上位3回答をみると、取り組みの目的と同様に「6. 全体構想によって利用のルールが明文化された」に続いて「1. 観光振興や地域活性化への効果があった」「8. 地域資源の保護・保全と観光振興・地域づくりの両立がすすんだ」といったエコツーリズムの中核となる項目が挙がっている。

具体的な効果を意識しつつも、観光振興と地域資源の保全がすすんだというところに認定地域の着実な姿勢を感じる。

残された課題

「全体構想が認定されたものの依然として残された課題」については、全般に質問2より選択された数が少なく、総じて成果が強調される回答傾向となった。

その中で、「3. ガイドの質・数が不十分だ」「5. ガイドの収入・報酬が低水準だ」が目立つ。一方、「4. ガイドの活動・ガイドツアーの価値に対する理解が進んでいない」を選択した地域が比較的少ない。

いことから、ガイドの重要性に対する理解はすすんだものの、ガイドの活動状況には課題が残る地域が多いことがわかる。

また、「22. 全体構想の見直しができる」

図2 エコツーリズム推進法に基づく全体構想認定地域に対する実態調査の方法

調査1 聞き取り調査

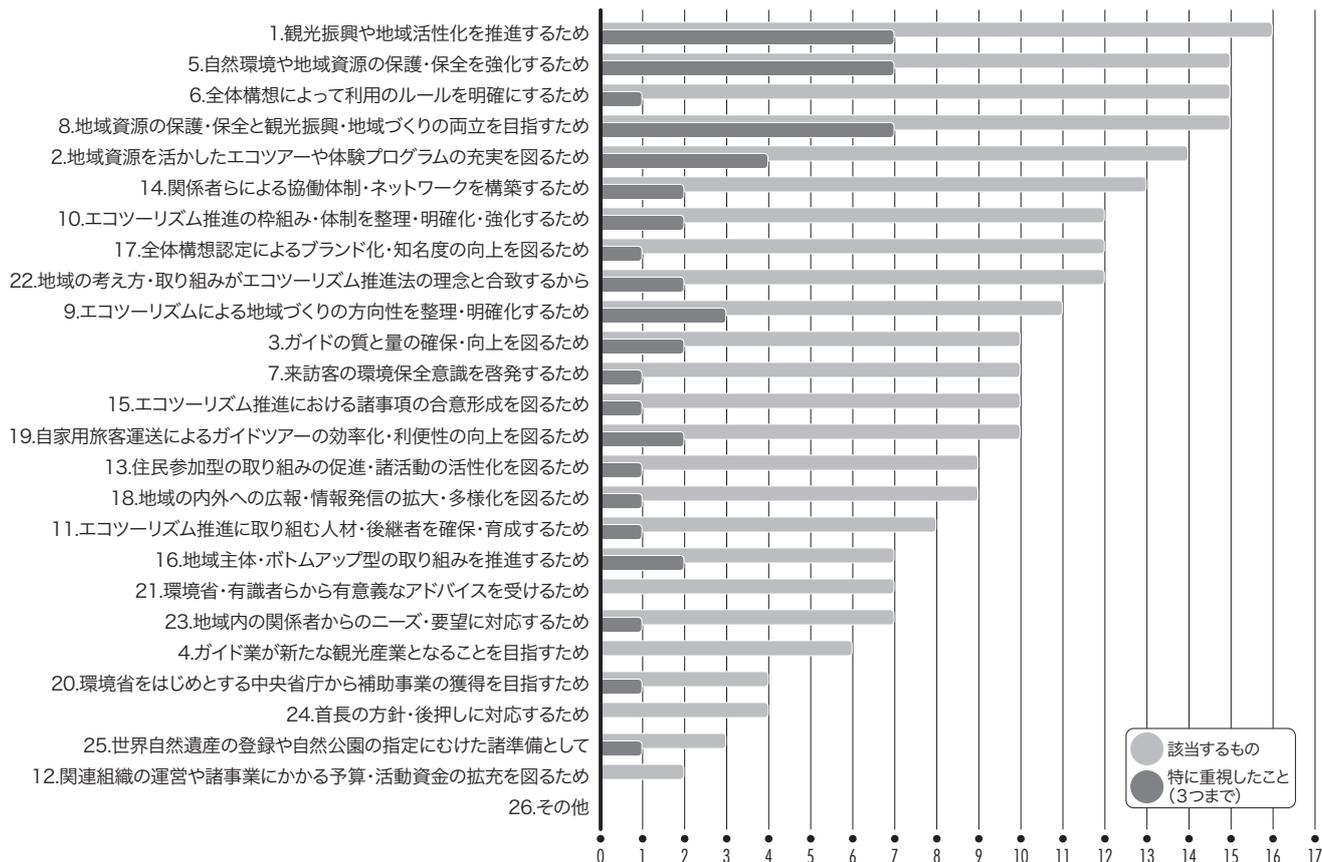
- 調査対象…………… エコツーリズム推進法に基づいた全体構想認定地域（2023年5月末時点の22箇所）の協議会事務局
- 調査日…………… 2022年6月20日～2023年6月20日
- 調査方法…………… 対面またはオンラインによる聞き取り調査
- きっかけ…………… エコツーリズムに取り組みきっかけ
- 目的…………… 全体構想作成と認定の目的
- 経過…………… 全体構想作成と認定にいたる過程の状況
- 成果…………… 認定を受けたことによる成果
- 課題…………… 認定を受けたが残された課題
- ガバナンス…………… 協議会と行政の関係。民間事業者、地元の諸団体との関わり
- ガイド登録・認定の仕組み…………… ガイド制度の現状と課題
- 利用のルール…………… 特定自然観光資源の指定。自主ルールの状況
- 要望…………… エコツーリズム推進法の改善点や環境省への要望
- 回答数…………… 21件

調査2 アンケート調査

- 調査対象…………… エコツーリズム推進法に基づいた全体構想認定地域（2023年5月末時点の22箇所）の協議会事務局
- 調査日…………… 2023年7月10日～2023年7月31日
- 調査方法…………… 電話による協力依頼、電子メールによるアンケートの配布と回収
- 調査項目…………… 選択肢は聞き取り調査の結果をもとに設定。形式は各質問について「該当するものを全てを選択」および「その中でも特に重要なことを3つまで選択」の2種類
- 質問1…………… エコツーリズム推進法のもとで全体構想を作成し認定を目指した目的やねらい
- 質問2…………… 全体構想が認定されたことによる成果
- 質問3…………… 全体構想が認定されたものの依然として残された課題
- 回答数…………… 17件

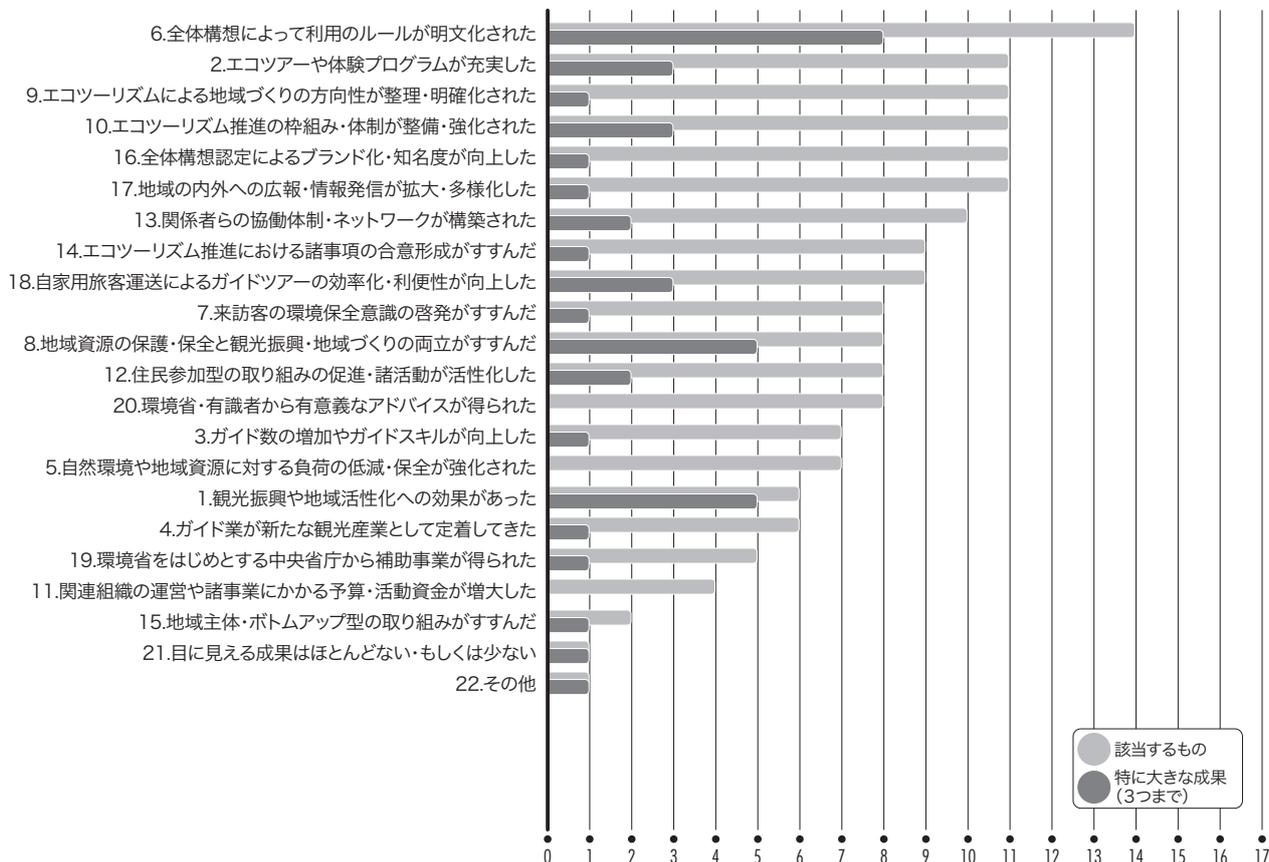
質問1

エコツーリズム推進法のもとで全体構想を作成し認定を目指した目的やねらいについて、該当するものを全て選択し、その中でも特に重視したことを3つまで選んでください。(単位：件)



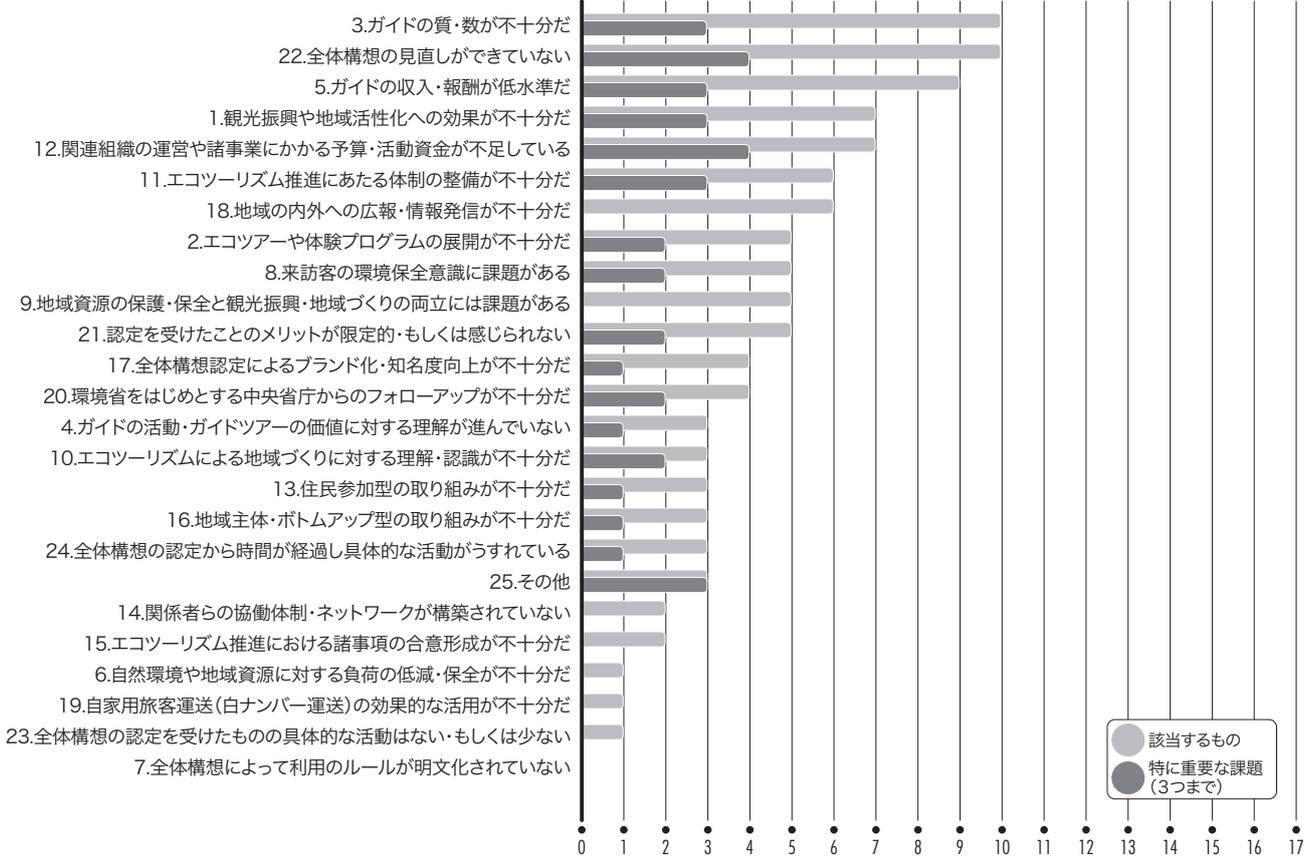
質問2

全体構想が認定されたことによる成果について該当するものを全て選択し、その中でも特に大きな成果と考えることを3つまで選んでください。(単位：件)



質問3

全体構想が認定されたものの依然として残された課題について該当するものを全て選択し、その中でも特に重要な課題だと考えることを3つまで選んでください。(単位：件)



いない」「12.関連組織の運営や諸事業にかかる予算・活動資金が不足している」「11.エコツーリズム推進にあたる体制の整備が不十分だ」といった制度の運用面に関する課題も多く挙げられた。

環境省に対する期待と要望・エコツーリズム推進法の改善点

この一年間ほどかけて行ってきた認定地域への聞き取り調査では、アンケート調査で聞いた項目に加えて、取り組みの状況、環境省に対する期待や要望、さらにエコツアー法の改善点なども尋ねた。このうち要望や改善点を概観する。

全体構想に記載した枠組みの継続的な運用、全体構想の改定が負担になつていくという意見を複数箇所で聞いた。また、財政面での継続的な支援、認定後のフォローアップの強化を望む声も多かった。全体構想の認定により近隣にしか届かなかった情報が、全国的な媒体に乗ることによって広まった。地域の自信にもつながったので、ぜひ継続・強化してほしいという具体的な要望も複数あった。

エコツアー法の制度面に対して、全体構想の対象範囲を複数の市町村や県をこえて設定しやすくしてほしいという意見があった。例えば、対象の市町村や県がそれぞれ構想を作成し、それらを一つに合冊したもので広域申請できるようにするという提案もあった。

個別の課題として、エコツアーの魅力向上には自家用有償旅客運送の適用範囲の拡大、柔軟な運用が必要だという要望が

複数地域で聞かれた。全体構想の対象範囲の件も、この適用範囲と関連しているようだ。

3. 日本型エコツーリズムであること

認定地域に対する調査からは「地域が主体的に観光振興と地域資源の保全にバランス良く取り組む」という、まさにエコツーリズムの理想像への理解と賛同が、普及と定着を支える大前提となったことが示されたと思う。

一方で、聞き取り調査をすすめる中では、日本を代表する原生自然地における取り組みから、都市近郊、中山間地域における取り組みまで、フィールドや社会特性によらず、実に多様な環境でエコツーリズムが実践されている姿をあらためて確認した。それぞれ個別の事情を抱えながら、エコツーリズムという器の中で、自分たち流にカスタマイズして取り組んでいる状況が垣間見られた。

まさに、「地域の実情に応じた多様性の理解」、これをささえた「ゆるやかな概念」が、日本型といわれるエコツーリズムの根本にある。こうした日本型の推進過程をもう少しみてみたい。

地域主体・ボトムアップ型の取り組み

中島は、エコツアー法の検討にあたり「究極のボトムアップ型の枠組みを目指した」とし、「地域で話し合って合意形成

するのがスタートだという仕組みを作った」という。

海津は、エコツアー法は「規制法ではない。地域が頑張れるように後押しするものだ。歯車を回しているのは、政策ではなく地域だからエコツーリズムは続いている」と述べる。

堀上も、だから「地域から自分たちが伝えたいこと、守りたいことの宣言が続いている」と振り返る。

規制であれば国の方針のもとですすめられるが、観光振興と地域資源の保全は、現場に近い地域が主導したほうが実質的だという考え方だ。

諸外国のエコツーリズムは、計画ありきで、計画に沿って地域や事業者が動くトップダウン型が中心である。これに対し、日本の法律が示すエコツーリズムは、地域の協議会でものごとを決める枠組みであり、地域の意向が働きやすく、地域がやりたいことができる制度である。こうしたガバナンスの枠組みが日本型エコツーリズムを色濃く特徴づけている。

【具体の行動…「ルール」と「ガイドンス」】

エコツーリズムの概念をゆるやかに捉えた一方で、エコツーリズムの成立要件として「ルール」と「ガイドンス」を明示した。エコツーリズム推進会議が発信したこの二つのワードは、独り歩きしたかのように、さまざまな場所や場面で聞かれた。知り合いのガイドらは今も「エコツーリズムというからにはルールとガイ

ダンスが肝心だ」と言い、ガイドダンスはできたが、ルールは不十分なので率先して働きかけたという現場も見てきた。

中島は、サステナブルツーリズムを「そこまでいくと概念だけになる。現場の話が抜けてしまう」といい、エコツーリズムは現場が動くことであると強調する。また、「サステナブルに寄りすぎると楽しみがなくなり責任だけが残る。楽しむとともに責任を持つというバランスが重要」であり、必要な要素を示したのがこのワードだという。そして「利用者の立場で考えると本質的なのはこの二つ」と言い切る。

一般的な観光振興などとの相違点を簡潔明瞭な二つのワードに絞ったこと、それが概念的なことではなく具体的な行動であったことが、日本におけるエコツーリズムの普及と定着のキモになったと思う。

人のつながり・ 質的なコミュニケーションの仕組み

東北の震災復興を振り返り、岡野（座談会③）は「地域ごとのワークショップによってコミュニケーションがとられ、地域の魅力を価値あるものと認識し、旅行者を迎え入れる準備と覚悟ができた」、これによって「来訪者が訪れた場所に親しみを感じ、満足度が高まることにつながった」という。

復興エコツーリズムでは「地域の人の誇りを取り戻すことを目指した」。「人と人が出会う機会を作ることから始め、地

域づくりに役に立つのならエコツーリズムという言葉にはこだわらない」のように、「地域を巻き込む手法（海津）」としてエコツーリズムが活用された。

また、「新しい地域内のつながりをつくるきっかけになった（菅野・座談会②）」というように、復興エコツーリズムへの取り組みでは、人とつながり、話し合うことが重要だということが再確認された。

エコツーリズムの枠組みは、かつての「寄り合い」のようなコミュニケーションの場づくりになるとい認識も、日本型エコツーリズムの特徴だといえるだろう。

4. 次のフェーズに向けて

冒頭には今が節目だと書いた。座談会では「継続できなかった事例も含めてこれまでの20年間を一度整理した上で次につなげる時期だ」という意見や、「多くの人を巻き込んだのは成果」だが「長い間やってきたのに新しいことはなく法律も変えていない」という厳しめの振り返りもあった。認定地域からの控えめな要望には既に触れたが、「期待するなら、こうしてほしい」という要望が必ず出てくるはずだという。

さて、次のフェーズにおける力点はどのようなだろう。これまでの20年・30年間は、受人地域側の目線でエコツーリズムが推進されてきた。これからは総じてエコツーリズム市場の成長に意識を向けるべきだと考えるが、どうだろうか。

経済効果の向上・市場の拡大

中島は「国立公園を盛り上げよう」とすると結局は経済的なところに行き着く」という。「みんなが潤えば、もつと大事にしてくれる。いいことだからやろうではなく、儲かるからやろうでない」と社会は動いていかないといい。

岡野も「現場では、そんなに儲からなくてもいいという人が多いと感じた」と言い、「経済も見ないとエコツーリズムは持続可能ではなくなる。そこを変えていくことが重要だ」と指摘する。

理想だけでは長続きしない。利益を上げることから目を背けず、必要な議論対策に向き合うことがこれまで以上に重要になるだろう。

これまで、エコツーリズムは従来の観光とは異なるものであり、エコツアー参加者は独特な感性をもつ人たちであり、市場性は限られるという意識が一部にあったと思う。しかし、実際には一度体験すると次もまた参加したいという人たちは多い。私はこれまで何度もエコツアーに参加したが、参加者を選ぶ特殊なツアーであるというような感想をもったことはない。

観光が多様になり、地域の自然環境や生活文化などを体験とともに深みのある解説を受けながら楽しむエコツアーは、もはやレアな旅行スタイル、ニッチなマーケットということではなく、むしろ市場の中心に座るべき観光形態だとい認識でも良いのではないだろうか。

その上で、商品開発と販売網の拡充、インバウンド需要を含めた幅広いマーケットに対応すべきフェーズにはいったのである。

「ガイド業」の規定

エコツアー市場の拡大にあたり、ツアー商品の供給者であるガイドの役割と位置づけが気になるところだ。とりわけ、安全管理に対する社会的な目線は厳しくなるだろう。

細野(座談会③)は、ガイドダンスの品質管理のために「ガイドの社会的な価値を明確化すべき」という。その過程で、エコツーリズムがもたらす地域経済への波及効果、社会的な効果を明らかにして公表するべきだと主張する。一年前に「ガイドは持続可能な観光振興の旗手となる(『観光文化』2015.3)」を書いたが、ガイド業という仕事は広く認知され、産業として形成されるべきである。

エコツーリズムに取り組み地域ごとに、ガイドの登録・認定制度の検討・実施に取り組んでいるが、全て順調という事例はなかなか見ない。各地のこれまでの経験を集めた新たな展開が必要だろう。

これまでの視点はガイド個人の能力に偏りがちだったが、産業として考えるのであれば事業者としての要件、提供する商品(ツアーコース・プログラム)の品質という視点からの枠組みづくりも重要になる。

また、地域ごとに状況は異なるので、全国一律の枠組みは現実的ではないかも

しれない。であれば、あらかじめ定めた基本方針に、各地域でつくるガイド業の枠組みが則したものでどうかを判断基準に、その枠組みを認定するということができるだろう。

消費者保護や資源保護という規制の観点からガイド業を規定するのではなく、例えば、エコツアーガイドとは「歩きながら、または専用車で移動しながら来訪者を専門的な知識と技術で案内する業務」と新たに定義づけ、これまでなかった新たな仕事として先にふれた自家用有償旅客運送を弾力的に運用できる業態だ、という整理ができる面白い。

5. とりまとめにあたり

本誌では、エコツーリズムはなぜ支持されるのかという研究課題に向き合ってきた。総括すると日本独自の取り組み(日本型)にこだわってきたこと、エコツーリズムには普遍的な価値があるということとだろう。地域の個性的な自然や文化を、活かしながら継承する観光振興。地域の固有性・多様性を尊重し、地域主体で取り組む地域づくりを、ゆるやかに支えるエコツーリズムの概念が、ちょうどこの30年間(平成時代)にフィットしたのだと思う。

30年前というと、東西冷戦が終結し民主化が進んだ時期であり、バブルの崩壊によってハード整備からソフトによる観光振興に軸が切り替わったときである。こうした社会の変化に沿って、地域

資源が無秩序に消費されないよう「守りながら」、そこに暮らす「住民のことも考えながら(五木田・座談会③)」観光をすすめるという、これまでであったようであったことに地域の方々が共鳴したから続いたのだらう。

出合い、つながり、そして「つながりの共感」

この原稿を書き始めたとき、ちょうど手許に『YNAAC通信』40』が届いた。1993年、屋久島で創業した屋久島野外活動総合センターの機関誌だ。これまでエコツーリズム業界のパイオニアとしての歩みが綴られてきた。ところが残念なことに、冒頭には最終号とあり、今年いっぱい法人としての活動をおえんと書いてある。理由はさておき、時の経過を痛感した。これまで30年間の活動には敬意と感謝しかない。

私が、エコツーリズムの研究に興味をもち始めた頃、当時は東京駅のそばにあった事務所に、YNAAC創業者の一人である市川聡さんがふらりと訪ねてきた。聞くと、旅行会社への営業に来てはみたものの、エコツーリズムなどわからぬといわれ、ここを紹介されたのだとか。30年前はそういう状況だった。その後、冬の北海道でのシンポジウムで同じ講師として再会。直後には、偶然にも日本旅行業協会の研修ツアー参加者として、マレーシアのタマンネガラ国立公園に視察に行った。都度つど、学びがあり、よく議論した。

その後設立されたエコツーリズム推進協議会の年次大会では、多くの先達からエコツーリズムを教わった。日中は会場でプレゼンを聞き、ご飯を食べながら、酒を飲みながら、毎夜遅くまで語り合った。

他にも、出向いた先々で現場屋と理論派が集まって議論を重ねた。1990年代は、エコツーリズムへの期待に溢れていた。2000年代になり、政府による施策が本格的に始まると、それまでに溜まった思いが、勢いよく波及していった。多くの関係者が情熱的に行動し、意気揚々としていたと思う。2010年代は、まさにゆるやかな概念の実践期で、エコツーリズムが観光振興の基盤になったような気がした。

こうして振り返ると、渋谷(巻頭言)がいうようにエコツーリズムは人のつながりの中で成り立っている。私が、いまもエコツーリズム推進に関わり続けている(関わらせていただいている)のも、出合い、つながり、そして彼らとの「ころざしの共感」があるからだ。これもまたエコツーリズムの本質だと思う。



寺崎 竜雄(てらさき たつお)
●公益財団法人日本交通公社
常務理事。博士(農学)。専門領域は、持続可能な観光のための地域資源管理、エコツーリズム。近年は、旅行者の行動を調整・制御するローカルルールに興味を持ち、相変わらず現地調査に励んでいる。

『深夜特急』

沢木耕太郎・著

新潮社刊



藤里町長
佐々木文明

令和5年12月白神山地は世界自然遺産登録から30年を迎える。ある日を境に裏山が世界の遺産となった。あの頃共に汗をかいた先輩や仲間と分かちあった高揚感を、今も鮮明に覚えている。

秋田県藤里町は、世界自然遺産白神山地の南側に位置している。町には白神山地を唯一南北に横断する県道西目屋二ツ井線がある。崩れやすい凝灰岩地質もあり、豪雨災害等により数年置きに通行止めとなるなど、安定したエコツアー催行に苦慮している。

今回ご紹介する私の一冊は、

「深夜特急」(沢木耕太郎著/新潮社)である。バックパッカーのバイブルでもあり、ご存知の方も多だろう。30代当時全巻を一度に買い、毎日一冊ずつ夢中になって読んだ記憶がある。

日常から離れた「深夜特急」の世界。日本からヨーロッパまでの旅のスケール感。藤里町に暮らしながら、一緒に体験をしている感覚となった。特に東南アジアの空気が陽炎のようにゆらめく生々しい様子や、濃密で様々なものが混在する路地裏の匂いが想像できた。何十年経っても強い印象が残っている。

私自身、バックパッカーとし

て世界を旅したことはない。残念ながら、仕事と子育て、趣味の野球など休みなく過ごしていたこともあり、世界への旅は叶わなかった。この本の持つなんとも言えない雰囲気は自分の心に合ったのだと思う。

現在、白神インパウンドの第一ターゲットはアジアの方々である。本書を読んだ頃は、まさか藤里町が世界自然遺産になるとは思ってもいなかった。ましてや、アジアの方々を呼び込もうということは想像もできなかった。彼らは何を目指して日本にくるのか。国内には寺社仏閣文化遺産や、食文化、アニメカル

チャーなどをはじめ多くの魅力がひしめいている。競合の中で、本州の周縁の地白神に残る、彼らが求める価値とは何だろうか。かつて、「深夜特急」で感じたような、ここしかない旅心をくすぐるものは何だろうか。

近年のSDGsやESG投資など環境志向の高まりに加え、コロナ禍による働き方や暮らし方が変わり、旅で求められるものも、大きく変わったように感じる。

平成23年に環白神エコツーリズム推進協議会設立に関わり、ご縁あって令和元年より会長を拝命している。遺産保全だけでなく、より周辺地域を活用したプログラム開発、安定財源の確保など解決すべき課題は多い。ただ協議会立ち上げから10年が

過ぎ、ようやく白神エコツーリズムと時代がかみ合ってきたようにも感じる。

保全と地域振興の両立を目指したエコツーリズムを通じて、私たちもまた旅人と共存し、白神山地のメッセージを永く伝えていかねばならない。

かつて日本が急激な経済成長の中で置いてけぼりにしたものは何だったのだろうか。現在、成長するアジアの方々に伝えられるものがある。

「深夜特急」の旅の終わりは、ロンドンであった。

旅人は道の終わりに憧れをもつ。そのような意味で、本州で人の手が止まった場所、白神山地は道の終わりともいえる。

周縁の地で立ち止まり、落葉の森の匂いを感じてほしい。



佐々木文明(ささき きみあき)

1956年秋田県藤里町生まれ。高校卒業と同時に藤里町役場に勤務。2011年8月より藤里町町長に就任し、現在4期目。趣味はドライブ、早寝と早朝読書。令和元年より白神圏域の七つの自治体で組織する環白神エコツーリズム推進協議会会長。秋田県水源林造林協議会会長。(社)全国森林レクリエーション協会理事

”観光を学ぶ”
“ということ

ゼミを通して見る大学の今

第18回

北海道大学大学院農学研究院

花卉・緑地計画学研究室

みどりを体験し、研究する

さまざまな体験が
多くの引き出しをつくってくれる



愛甲哲也(あいこうてつや)

北海道大学大学院農学研究院・准教授。博士(農学)。鹿児島生まれ。1994年10月、北海道大学大学院環境科学研究所博士後期課程中途退学。1994年11月、北海道大学農学部助手。2002年11月～2003年12月マサチューセッツ州立大学客員研究員。2008年4月より現職。

圃場整備とジンパ

緑が豊かなことで知られる本学のキャンパスで、夏の風物詩と言えは「ジンパ」でしょうか。6月から9月くらいにかけて、学内のあちらこちらでジンギスカンパーティが開かれ、炭火の煙と香ばしい羊肉の香りが漂います。事前予約制で学生・教職員が利用できる火気使用可のスペースが、キャンパス中央といくつかの学部に分けられています。そんな施設があるのは北大くらいかもしれませんがね。澄み切った青空の下、研究室の仲間や先生たち、クラブ・サークルの仲間とジンギスカン鍋を囲むのは北大生の思い

出に残る体験です。

当研究室も、今年の7月に4年ぶりに恒例のジンパを再開しました。他のジンパと異なり、圃場(実験農場)での庭園整備の実習の後に行います。7月末は札幌でも最高気温が30度を超えます。午前中に2時間ほど、ポプラ並木前にある庭園で樹木の剪定や除草などの作業を終えて楽しむジンギスカンとビールは格別の味わいです。この整備は、2006年に研究室を卒業した先輩方の助けがあり始まったものです。最大3名ほどいた技官の配置減や教員・学生の研究テーマの変化にともない、手入れが滞っていた状況を憂えた先輩方に4月から11月まで月に2回、ボランティア作業をしていただい

ています。月に1回を学生実習に位置づけ、OB・OGと現役の大学院生・学部生、教員が合同で作業を行っています(写真1)。参加されているOB・OGの中には、造園分野でご活躍されてきた方も少なくありません。特に、指導役の笠康三郎さんは、北海道内の様々なガーデンの計画やアドバイザーに携わられてきた方で、技術的な指導はもちろんのこと、作業の合間の先輩方との会話や交流が学生たちにとっては大変貴重な機会です。研究の対象が公園や緑地ですから、もともと外に出かけることが多く、学生たちには様々な機会をおとして、多くの体験や交流を視していることです。

造園を学ぶ

さて、これまでも観光文化のこのコーナーにご依頼をいただきながら、果たして当研究室の活動が「観光を学ぶ」という連載の趣旨にあうのかどうか自信が持てず、何回かお断りしたこともありました。これまでの連載にあったような先生方のゼミとも異なりませんが、いわば旧態依然とした理系の小講座制を維持している農学部の研究室との研究や様々な活動などを紹介させていただきます。と思っています。

札幌農学校が1876年に開学した当



圃場整備で花壇の手入れ【写真1】



都市緑化フェア会場での花壇の造成(北海道知事、恵庭市長も応援に)【写真2】

初から園芸学は教えられていましたが、当研究室は花卉学と造園学を教育・研究する園芸第二教室として1936年に設立されました。その後、何度かの組織改編にとまねい、花卉造園学講座から花卉・緑地計画学研究室となり現在に至っています。いまだに私たちが上の世代は、園二と呼んでいます。大学院の組織改編ではそれまでの作物生産を主体とした枠

組みから離れ、生態系管理学、森林政策学などからなる森林緑地管理学というユニットで大学院生の教育を行うようになりました。以前は、チューリップやユリ、ランなどの栽培や育種といった研究が主流でしたが、以前の先生方の業績には研究論文の他に、北海道内の緑地の計画や公園の設計に様々な形で関わってこられた記録が残っています。観賞用の作物の

育種や栽培を研究する花卉園芸学と、花卉を栽培する場所となる公園や緑地の計画や管理を研究する造園学は今でも講義や教育の主要テーマです。学生の就職先は、国土交通省や環境省といった国家公務員、都道府県・政令市の造園担当部署、都市計画・造園緑化コンサルタント、環境調査会社などが多いですが、造園施工管理業界や食品関連に進む学生もいます。

当研究室が所属する学科では、3年生から研究室に所属されます。一説には作物の栽培で人手が多く必要だからと言われ、他の学科よりも研究室分属が早いです。年により変動しますが定員の上限は5名で、3年生は花卉園芸学や造園学の講義のほか、造園設計、庭園管理の実習、ゼミナールでの専門書や論文の読解やデイスカッションを行います。造園設計の実習で取り組む花壇の計画は、ここ最近では札幌市みどりの推進部の依頼もあり、全国都市緑化フェアの自治体出展花壇の構想をたてています。昨年、恵庭市で全国都市緑化フェアが開催された際には、花壇の施工にも学生・教員が携わり、作図した提案が実際に形になるまでを体験することができました(写真2)。

4年生になると大学院生と一緒にゼミを行い、卒業論文のための文献の紹介、自身の研究の計画や進捗報告などを行います。学生・教員の研究は、私の恩師である浅川昭一郎先生が教授になった頃から、公園の計画や管理、在来種を利用した緑化、生態学的な景観計画などに研究の中心がシフトしてきました。私自身が4年生になった1989年に、当時の大学院環境科学研究所の小野有五先生と浅川先生が大雪山の適正収容力の共同研究を開始されました。数年にわたるプロジェクトであったのに加え、私が博士課程まで進学して、そのまま助手として採用されたこともあり、大雪山および山岳地の国立公園の適正収容力をはじめとしたアウトドアレクリエーションの研究は



大雪山での高山植物調査【写真3】

代々引き継がれています。

現在は、准教授の私、講師の松島肇先生、博士研究員、学術研究員、社会人博士、博士課程学生2名（1名は中国からの留学生）、修士2年が4名、修士1年が1名、学部4年生が4名、3年生が5名、韓国からの交換留学生1名という体制です。松島先生は、私の後輩にあたりますが、景観生態学を専門としており、北海道石狩浜や東北地方の砂浜海岸の海岸植生の保全に関する研究をすすめています。相談したわけでもありませんが、山と海に棲み分け、分担しています。卒業研究、修士論文、学位論文の主担当は決めますが、ゼミは全員で行っています。

最近の研究から

ここでいくつか、最近の研究例を紹介しましょう。修士課程の二人の大学院生が連続して行ってきた研究は、大雪山国立公園で荒廃した登山道を補修する市民団体の活動と連動したものです。大雪山の主峰旭岳の裾野にチングルマが一面に広がる裾合平や黒岳石室近くの風衝地群落では、木道の劣化や豪雨により登山道の路肩が洗掘され、植生も荒廃していました。近自然工法を応用した登山道整備を専門とする岡崎哲三さんが代表をつとめる一般社団法人大雪山・山守隊が一般登山者を募集し、その路肩にヤシ製のマットを敷設し、土壌侵食を防止して、高山植物の種子を補足して植生回復を期待する施工を行いました。私たちは、そ

の施工後の高山植物の回復をモニタリングしています（写真3）。現地に複数の調査区を設けて、毎年決まった時期に、マット上の^{実生}の数やサイズをカウントしています。多くの登山者も係わるこの協働の国立公園管理の取り組みにおいて、研究機関としての役割を果たすと同時に、学生たちも実際の作業に参加し、地元の関係者や登山者との交流を深めています。研究の成果は、毎年行われている地域の関係者向けの勉強会で共有しています。

知床国立公園においても、継続して様々な取り組みのモニタリングに協力してきました。自然公園法による知床五湖における利用調整地区の設定、知床連山の携帯トイレ導入、知床五湖の駐車場の拡張、カムイワツカ湯の滝へのシャトルバスの走行区間の延長などです。私自身が知床世界自然遺産科学委員会委員を務めていることもあり、環境省や自治体で検討される新たな取り組みのアドバイザー、モニタリング調査の計画、実際の調査の実施などを引き受けて、それを研究室の学生が研究テーマにしています。特に、カムイワツカ湯の滝までのシャトルバスを、知床自然センターから知床五湖の区間にも延長するという2020年からの3年間の社会実験には、多くの大学院生・学生が調査に係りました。なかでも、中心的に社会実験のアンケート調査を担当した修士課程の大学院生は、夏から秋まで知床財団にアルバイトとして雇用していただき、現地で生活しました。

彼は、現在は環境省で自然保護官として働いています。学生たちは、地域関係者との会議や打ち合わせにも参加しますし、調査の実施においても様々な方々にお世話になります。自分たちの研究成果が会議の場で報告され、その後の地元関係者の議論や施策の決定にも活かされるというのはなかなか貴重な勉強なのではと思っています。

北海道余市町に、持続可能な暮らしと社会を創造するための技術や学びを広めることに取り組んでいるNPO法人北海道エコビレッジ推進プロジェクトがあります。私の後輩で、当研究室の卒業生が代表を務めていることもあり、ここ数年、修学旅行の高校生向けの研修プログラム作成のモニター役、研修参加者やNPO

法人の会員の意識調査の実施と分析、ワインブドウの苗を植えるための畑の整備といった肉体労働など、様々な形で学生も関わっています。札幌から近いため日帰りも可能ですが、宿泊できる施設もあり、寝食をともにし、余市の食材や自分たちが収穫した山野草を調理し、環境に配慮したコンポストトイレや薪ストーブにも学生たちは目を輝かせます(写真4)。代表の坂本純科さんは、当研究室を卒業して札幌市役所での13年の造園職の勤務の後に、一念発起してヨーロッパに渡りエコビレッジを学び、そのアイデアを日本に普及させようと取り組んでいます。エネルギーにあふれる坂本さんら、いろいろな経験をもちスタッフや会員、余市町の農家の方々と交流すること、自

分の研究対象以外の作物や作業に立ち会うこと、地方での生活を垣間見る機会はなかなかありません。札幌のまちなかでの自分自身の暮らしや日常的に食べているものの由来について、思いをはせるきっかけにもなっているかもしれません。他にも、札幌市における公園の再整備、公園が少ない地域での子ども遊び場づくり、東北の海岸における砂丘植生の復元など、教員が行政や地域から依頼される案件などを研究のネタとしてだけではなく、学生たちの体験の機会としてとらえています。研究室の取り組み自体が、学生たちにはこれからの地域社会や観光のあり方を考える場になっているのではと改めて思っています。



エコビレッジで山野草などで夕食【写真4】

体験から学ぶこと

冒頭で紹介した圃場整備後のジンパですが、今年は準備段階から学生たちが苦勞しました。考えてみると4年生の入学が2020年ですから、講義も最初からオンライン、学内での活動も大きく制限された時期です。研究室の圃場整備も、2021年から人数を減らして再開し、高齢の方もいるのでOB・OGと学生の接触機会もできるだけ減らしました。4年ぶりに再開することになった圃場整備後のジンパの段取りを知っていたのは、博士2年生と教員の3名のみでした。ジンパを行うにも、参加者の人数確認、お肉・野菜・炭などの買い出し、七輪・炭・鍋の準備、場所の用意、火起こし、終わ



圃場整備後の恒例のジンパ【写真5】

った後の片付けなど様々な手間がかかります。北海道出身者も少なく、ジンパの体験もないので、ジンギスカン鍋の用意や食材の買い出しにかなり苦勞し、ハーブニングが多発しました。なぜか網でパーベキューをイメージしたらしく、買い出しにもやしがなかったのは、私にとっては衝撃でした。いつもの倍以上の時間がかかりましたが、七輪の火起こしや、鍋に野菜からのせるといふ順序などを先輩方に教えてもらいながら、こんがり焼けた肉をほおばることができた学生たちは、とてもよい顔をしていました(写真5)。

思い返してみると、自分自身も様々な体験を先生・先輩方にさせていただきました。なかには結構無茶な要求もあり、それに応えようと必死で、新たな技術や知識を身につけ、周りの人に助けられながら、それなりに成長してきたという実感があります。学術的、理論的に説明することは私には無理ですが、とにかく様々な体験が多く引き出しをつくってくれるというのは、学生たちに身をもって伝えていきたいと思っています。私自身も、まだまだ知らないことが多く、学生たちと様々な体験をしながら、新しい研究にチャレンジしていきたいと思っています。

観光文化

全文公開と購読のご案内

「観光文化」の創刊は1976年。
読者は、観光にかかわる省庁・各地方公共団体の方々が最も多く、
次いで大学等の研究機関、観光産業界、全国の大学図書館、
公立図書館の順となっています。
季刊誌として年4回の発行です。

(全文公開 PDF版、WEB版)

「観光文化」は発行とほぼ同時に当財団ホームページで全文公開しています。
現在、180号(2006年11月発行)以降のものをご覧いただけます。
また、241号(2019年4月発行)からは、PDF版に加えてWEB版での全文公開も開始。
スマートフォンなど小さな画面でも快適に閲覧していただけるようになりました。
<https://www.jtb.or.jp/book/tourism-culture/>

(定期購読のご案内)

当財団ホームページで全文公開している「観光文化」ですが、
「続けて冊子で読みたい」という要望をいただくことも多いため、
定期購読のお申し込みも承っております。

当財団ホームページからお申し込みください。

<https://www.jtb.or.jp/book/subscription-2/>

期間

1年間

(年4冊・季刊)

※お申し込み時点の最新号から4回分をお送りします。開始号については変更可能です。

購読料

3,080円

(税込、4冊分。1冊あたり700円＋税＝定価の30%off。送料込分)

※途中キャンセルはできませんこと、予めご了承ください。

※お申し込みの確認かとれ次第、請求書をお送りいたします。

※お支払いは銀行振込のみとなります。※振込手数料はご負担をお願いいたします。

※自動継続としておりません。

4冊分お送りした後、次号発行の1か月前を目安に、

メールで継続の意思確認をさせていただきます。

返信いただかなければ自動解約となります。

(単号販売のご案内)

単号での販売も行っています。

オンデマンド印刷版として、創刊号(1976年)から最新号まで、全ての号を購入いただけます。

アマゾン、楽天ブックス、三省堂書店オンデマンドでお買い求めください。

定価1,100円(税込。169号～214号は1,540円)。

(お問い合わせ)

観光文化 編集室までお願いいたします。

E-mail: jtbfbbook@jtb.or.jp FAX: 03-5770-8359

公益財団法人日本交通公社
および
「旅の図書館」
への
アクセス



〒107-0062

東京都港区南青山二丁目7番29号 日本交通公社ビル

東京メトロ銀座線、半蔵門線、都営大江戸線

「青山一丁目」5番出口から徒歩3分

- 青山通りからお越しの方…楽天クリムゾンハウス青山のビルをくぐり、レストラン『NARISAWA』の前の公開空地を通り抜けると正面左側が日本交通公社ビルです。
- 外苑東通りからお越しの方…コンビニエンスストア『ポプラ』の角を西に曲がり、2つめの交差点を越え、約10m先左側が日本交通公社ビルです。
- 駐車場はございません。

機関誌

観光文化

第258号

第47巻 第3号 通巻 第258号

発行日●2023年8月31日

発行所●公益財団法人日本交通公社

〒107-0062 東京都港区南青山二丁目7番29号 日本交通公社ビル

☎03-5770-8350 <https://www.jtb.or.jp>

デザイン●川口繁治郎(川口デザイン)

校閲・校正●株式会社ぶれす

制作・印刷●佐川印刷株式会社

企画・構成●寺崎竜雄

発行人●光山清秀

編集人●小松田淳

編集室●kankoubunka@jtb.or.jp

©2023 JTBF 禁無断転載
ISSN 0385-5554

機関誌

観光文化

第258号

第47巻 第3号 通巻 第258号



公益財団法人 日本交通公社
Japan Travel Bureau Foundation

〒107-0062 東京都港区南青山二丁目7番29号 日本交通公社ビル
TEL: 03-5770-8350
<https://www.jtb.or.jp>

禁無断転載

ISSN 0385-5554